

令和 8 年 9 月 9 日

富士宮市議会定例会議案

富 士 宮 市

目 次

報第14号	損害賠償の額の決定及び和解の専決処分報告について
報第15号	損害賠償の額の決定及び和解の専決処分報告について
報第16号	富士宮市土地開発公社の令和7年度事業決算の報告について
報第17号	公益財団法人富士宮市振興公社の令和7年度事業決算の報告について
報第18号	令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
認第1号	令和7年度富士宮市歳入歳出決算認定について
認第2号	令和7年度富士宮市水道事業決算認定について
認第3号	令和7年度富士宮市下水道事業決算認定について
認第4号	令和7年度富士宮市病院事業決算認定について
議第55号	令和7年度富士宮市下水道事業剰余金の処分について
議第56号	富士宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第57号	富士宮市監査委員に関する条例等の一部を改正する条例制定について
議第58号	富士宮市用水運営審議会設置条例の全部を改正する条例制定について
議第59号	富士宮市立病院整備基金条例制定について
議第60号	共立蒲原総合病院組合規約の変更について
議第61号	富士宮市立黒田小学校屋内運動場改築工事（建築工事）請負契約の締結について
議第62号	富士宮市立上野小学校ほか2校屋内運動場空調設備設置業務委託契約の締結について
議第63号	富士宮市立東小学校管理教室棟等改築工事（電気設備工事）請負契約の変更について
議第64号	市道路線の認定について
議第65号	令和8年度富士宮市一般会計補正予算（第4号）

- | | |
|----------|--|
| 議第 6 6 号 | 令和 8 年度富士宮市国民健康保険事業特別会計補正予算
(第 1 号) |
| 議第 6 7 号 | 令和 8 年度富士宮市介護保険事業特別会計補正予算
(第 1 号) |
| 議第 6 8 号 | 令和 8 年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計補正
予算 (第 1 号) |
| 議第 6 9 号 | 令和 8 年度富士宮市水道事業会計補正予算 (第 1 号) |
| 議第 7 0 号 | 令和 8 年度富士宮市下水道事業会計補正予算 (第 1 号) |

報 第 1 4 号

損 害 賠 償 の 額 の 決 定 及 び 和 解 の 専 決 処 分 報 告
に つ い て

地 方 自 治 法 （ 昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号 ） 第 1 8 0 条 第 1
項 の 規 定 に よ り 別 紙 の と お り 専 決 処 分 し た の で 、 同 条 第 2
項 の 規 定 に よ り 報 告 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 報 告

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

専 第 8 号

損 害 賠 償 の 額 の 決 定 及 び 和 解 に つ い て

損 害 賠 償 の 額 の 決 定 及 び 和 解 に つ い て、 地 方 自 治 法（ 昭
和 2 2 年 法 律 第 6 7 号 ） 第 1 8 0 条 第 1 項 の 規 定 に よ り、
下 記 の と お り 専 決 処 分 す る。

令 和 8 年 7 月 2 9 日

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

記

- | | | |
|---|----------------------------|--|
| 1 | 損 害 賠 償 額 | 9 3 , 0 3 8 円 |
| 2 | 事 故 発 生 年 月 日 | 令 和 8 年 4 月 2 日 |
| 3 | 事 故 発 生 場 所 | 富 士 宮 市 万 野 原 新 田 3 2 4 1 番 2
2 級 市 道 琴 平 御 殿 原 線 |
| 4 | 事 案 の 概 要 | 市 道 を 走 行 し て い た 相 手 方 車 両 が、
路 面 の 穴 に タ イ ヤ を 落 と し、 当 該 車
両 の 右 前 部 の バ ン パ ー 等 を 損 傷 さ せ
た も の |
| 5 | 損 害 賠 償 及 び
和 解 の 相 手 方 | <div></div> <div></div> |
| 6 | 和 解 事 項 | 今 後、 本 件 に つ い て 裁 判 上 及 び 裁 判
外 に お い て、 一 切 の 請 求 を 行 わ な い。 |

報 第 1 5 号

損 害 賠 償 の 額 の 決 定 及 び 和 解 の 専 決 処 分 報 告
に つ い て

地 方 自 治 法 （ 昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号 ） 第 1 8 0 条 第 1
項 の 規 定 に よ り 別 紙 の と お り 専 決 処 分 し た の で 、 同 条 第 2
項 の 規 定 に よ り 報 告 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 報 告

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

専 第 9 号

損 害 賠 償 の 額 の 決 定 及 び 和 解 に つ い て

損 害 賠 償 の 額 の 決 定 及 び 和 解 に つ い て、 地 方 自 治 法（ 昭
和 2 2 年 法 律 第 6 7 号 ） 第 1 8 0 条 第 1 項 の 規 定 に よ り、
下 記 の と お り 専 決 処 分 す る。

令 和 8 年 8 月 1 5 日

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

記

- | | | |
|---|----------------------------|--|
| 1 | 損 害 賠 償 額 | 2 5 9 , 1 3 8 円 |
| 2 | 事 故 発 生 年 月 日 | 令 和 8 年 7 月 7 日 |
| 3 | 事 故 発 生 場 所 | 富 士 宮 市 山 宮 3 6 7 8 番 地 の 4
清 掃 セ ン タ ー 駐 車 場 |
| 4 | 事 案 の 概 要 | 駐 車 場 内 に お い て 公 用 車 が 後 退 し た
際、後方に駐車中の相手方車両に接
触し、当該車両の左後部のバンパー
等を損傷させたもの |
| 5 | 損 害 賠 償 及 び
和 解 の 相 手 方 | <div></div> <div></div> |
| 6 | 和 解 事 項 | 今 後、本件について裁判上及び裁判
外において、一切の請求を行わない。 |

報 第 1 6 号

富 士 宮 市 土 地 開 発 公 社 の 令 和 7 年 度 事 業 決 算
の 報 告 に つ い て

富 士 宮 市 土 地 開 発 公 社 の 令 和 7 年 度 事 業 決 算 に つ い て 、
地 方 自 治 法 （ 昭 和 2 2 年 法 律 第 6 7 号 ） 第 2 4 3 条 の 3 第
2 項 の 規 定 に よ り 、 別 紙 の と お り 報 告 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 報 告

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

報 第 1 7 号

公益財団法人富士宮市振興公社の令和7年度
事業決算の報告について

公益財団法人富士宮市振興公社の令和7年度事業決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり報告する。

令和8年9月9日 報告

富士宮市長 須 藤 秀 忠

報 第 1 8 号

令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率
の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年
法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定に
より、令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率を別紙
のとおり報告する。

令和 8 年 9 月 9 日 報告

富士宮市長 須 藤 秀 忠

令和7年度健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率

(単位：％)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (11. 82)	— (16. 82)	3. 4 (25. 0)	— (350. 0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」となる。
- 2 括弧内は、本市の早期健全化基準

2 資金不足比率

(単位：％)

会 計 の 名 称	資金不足比率	備 考
水 道 事 業 会 計	— (20. 0)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
下 水 道 事 業 会 計	— (20. 0)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定
病 院 事 業 会 計	— (20. 0)	令第17条第1号の規定により事業の規模を算定

備考

- 1 資金不足額がない場合は、「—」となる。
- 2 括弧内は、本市の経営健全化基準
- 3 表中「令」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号)をいう。

議 第 5 5 号

令和 7 年度 富士宮市 下水道事業 剰余金の処分
について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 2 条
第 2 項の規定により、令和 7 年度 富士宮市 下水道事業 剰余
金を下記のとおり処分する。

令和 8 年 9 月 9 日 提出

富士宮市長 須 藤 秀 忠

記

1 処分する剰余金

未処分利益剰余金

2 処分の方法

未処分利益剰余金 2 4 4 , 6 9 8 , 5 9 0 円のうち
5 4 , 6 1 9 , 4 0 8 円を資本金に組み入れる。

議 第 5 6 号

富 士 宮 市 廃 棄 物 の 処 理 及 び 清 掃 に 関 す る 条 例
の 一 部 を 改 正 す る 条 例 制 定 に つ い て

富 士 宮 市 廃 棄 物 の 処 理 及 び 清 掃 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改
正 す る 条 例 を 別 紙 の と お り 制 定 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

富士宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正
する条例

富士宮市廃棄物の処理及び清掃に関する条例（昭和 5 0 年富士宮市条例第 1 5 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 2 項中「第 6 条の 2 第 5 項」を「第 6 条の 2 第 7 項」に改める。

附 則

この条例は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律（令和 8 年法律第 4 3 号）附則第 1 条第 2 号に掲げる規定の施行の日から施行する。

議 第 5 7 号

富 士 宮 市 監 査 委 員 に 関 す る 条 例 等 の 一 部 を 改
正 す る 条 例 制 定 に つ い て
富 士 宮 市 監 査 委 員 に 関 す る 条 例 等 の 一 部 を 改 正 す る 条 例
を 別 紙 の と お り 制 定 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

富士宮市監査委員に関する条例等の一部を改正する条例

(富士宮市監査委員に関する条例の一部改正)

第1条 富士宮市監査委員に関する条例(昭和39年富士宮市条例第10号)の一部を次のように改正する。

第6条中「第125条若しくは第243条の2の8第3項」を「法第125条若しくは第243条の2の9第3項」に改める。

(富士宮市病院事業の設置等に関する条例の一部改正)

第2条 富士宮市病院事業の設置等に関する条例(昭和41年富士宮市条例第28号)の一部を次のように改正する。

第5条中「第243条の2の8第8項」を「第243条の2の9第8項」に改める。

(富士宮市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

第3条 富士宮市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例(昭和41年富士宮市条例第29号)の一部を次のように改正する。

第6条中「第243条の2の8第8項」を「第243条の2の9第8項」に改める。

附 則

この条例は、令和8年9月24日から施行する。

議 第 5 8 号

富士宮市用水運営審議会設置条例の全部を改正する条例制定について
富士宮市用水運営審議会設置条例の全部を改正する条例を別紙のとおり制定する。

令和 8 年 9 月 9 日 提出

富士宮市長 須 藤 秀 忠

富士宮市用水運営審議会設置条例

富士宮市用水運営審議会設置条例(昭和35年富士宮市条例第17号)の全部を改正する。

(設置)

第1条 富士宮市のかんがい用水の適正な運営及び管理を図るため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、富士宮市用水運営審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、富士宮市のかんがい用水の運営及び管理に関する事項について調査審議し、意見の答申を行う。

(組織)

第3条 審議会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 公共的団体等の代表者

(任期等)

第4条 委員の任期は、当該諮問に係る答申が終了する日までとする。

2 委員は、再任されることができる。

3 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議(以下この条において「会議」という。)は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければこれを開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員でない者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(報酬等)

第7条 委員の費用弁償及び報酬並びに支給方法は、富士宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和45年富士宮市条例第12号）中、専門委員の規定を準用する。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、都市整備部河川課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和8年10月11日から施行する。

議 第 5 9 号

富 士 宮 市 立 病 院 整 備 基 金 条 例 制 定 に つ い て
富 士 宮 市 立 病 院 整 備 基 金 条 例 を 別 紙 の と お り 制 定 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

富士宮市立病院整備基金条例

(設置)

第1条 富士宮市立病院（以下「病院」という。）の施設及び設備の整備に係る繰出金の財源に充てるため、富士宮市立病院整備基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てるものは、次のとおりとする。

- (1) 予算で定めた額
- (2) 寄附金
- (3) 基金から生ずる収益

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(繰替運用)

第4条 市長は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第5条 基金は、病院の施設及び設備の整備に係る繰出金の財源に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議 第 6 0 号

共立蒲原総合病院組合規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第2
項の規定により、共立蒲原総合病院組合規約を別紙のとおり
変更する。

令和8年9月9日 提出

富士宮市長 須藤 秀 忠

共立蒲原総合病院組合規約の一部を変更する規約

共立蒲原総合病院組合規約（昭和40年静岡県指令地第30号）の一部を次のように変更する。

第12条の次に次の章名を付する。

第4章 組合の経費

第13条第1項中「財産より生じる」を「財産から生ずる」に、「関係市の分賦金」を「関係市からの負担金及び補助金」に改め、同項ただし書中「とき」の次に「その他の特別の事情があるとき」を加え、同条第2項中「分賦金」を「負担金」に改め、同条に次の1項を加える。

3 第1項の補助金の負担割合その他必要な事項は、関係市の協議によりこれを定める。

別表を次のように改める。

別表（第13条関係）

経費区分	関係市	負担割合
第3条第1号に係る経費（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第39条の3第3項において準用する第17条の2第1項の経費に限る。）	静岡市	次の1から3までにより算出した数を合計して得た数を100で除して得た数（当該数に小数点以下第3位の数がある場合は、当該数を四捨五入して得た数） 1 人口割 負担金を支弁する年度の前年の4月1日（以下この表において「同日」という。）における静岡市の住民基本台帳（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第5条の住民基本台帳をいう。以下この表において同じ。）に基づく人口（以下この表において「静岡市の人口」という。）を静岡市の人口と同日における富士市の住民基本台帳に基づく人口（以下この表において「富士市の人口」という。）を合計した数（以下この表において「2市の人口」という。）で除して得た数に16.8を乗じて得た数 2 利用者割 負担金を支弁する年度

		の前々年度における共立蒲原総合病院を受診した静岡市に住所を有する外来患者及び入院患者の延べ人数（以下この表において「静岡市の患者数」という。）を静岡市の患者数と同年度における共立蒲原総合病院を受診した富士市に住所を有する外来患者及び入院患者の延べ人数（以下この表において「富士市の患者数」という。）を合計した数（以下この表において「2市の患者数」という。）で除して得た数に63.6を乗じて得た数 3 均等割 6.45
	富士市	次の1から4までにより算出した数を合計して得た数を100で除して得た数（当該数に小数点以下第3位の数がある場合は、当該数を四捨五入して得た数） 1 人口割 富士市の人口を2市の人口で除して得た数に16.8を乗じて得た数 2 利用者割 富士市の患者数を2市の患者数で除して得た数に63.6を乗じて得た数 3 所在地割 6.7 4 均等割 3.225
	富士宮市	次に掲げる数を100で除して得た数の小数点以下第3位の数に四捨五入して得た数 均等割 3.225
第3条第2号及び第3号に係る経費（平成12年3月24日及び平成13年3月26日に借り入れた企業債に対する利息に係る経費に限る。）	静岡市	次の1及び2により算出した数を合計して得た数を100で除して得た数（当該数に小数点以下第3位の数がある場合は、当該数を四捨五入して得た数） 1 高齢者割 静岡市の人口のうち65歳以上の人口を2市の人口のうち65歳以上の人口で除して得た数に50を乗じて得た数

		2 均等割 31.32
	富士市	次の 1 及び 2 により算出した数を合計して得た数を 100 で除して得た数（当該数に小数点以下第 3 位の数がある場合は、当該数を四捨五入して得た数） 1 高齢者割 富士市の人口のうち 65 歳以上の人口を 2 市の人口のうち 65 歳以上の人口で除して得た数に 50 を乗じて得た数 2 均等割 15.66
	富士宮市	次に掲げる数を 100 で除して得た数の小数点以下第 3 位の数に四捨五入して得た数 均等割 3.02

備考 関係市の負担割合の合計が、1 に満たない場合にあっては小数点以下第 3 位の数に四捨五入して繰り上がらなかった市のうちその数が最も大きいものの負担割合に 0.01 を加えるものとし、1 を超える場合にあっては小数点以下第 3 位の数に四捨五入して繰り上がった市のうちその数が最も小さいものの負担割合から 0.01 を減ずるものとする。

附 則

- この規約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 2 項に規定する関係地方公共団体の協議が成立した日から施行する。
- 改正後の共立蒲原総合病院組合規約第 13 条及び別表の規定は、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。

議 第 6 1 号

富 士 宮 市 立 黒 田 小 学 校 屋 内 運 動 場 改 築 工 事

(建 築 工 事) 請 負 契 約 の 締 結 に つ い て

富 士 宮 市 立 黒 田 小 学 校 屋 内 運 動 場 改 築 工 事 (建 築 工 事)
請 負 契 約 を 下 記 の と お り 締 結 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

記

1 契 約 の 目 的

富 士 宮 市 立 黒 田 小 学 校 屋 内 運 動 場 改 築 工 事 (建 築 工
事)

2 契 約 の 方 法

制 限 付 き 一 般 競 争 入 札

3 契 約 の 金 額

6 1 6 , 0 0 0 , 0 0 0 円

4 契 約 の 相 手 方

富 士 宮 市 弓 沢 町 6 3 5 番 地

株 式 会 社 大 石 組

代 表 取 締 役 清 哲 也

議 第 6 2 号

富 士 宮 市 立 上 野 小 学 校 ほ か 2 校 屋 内 運 動 場 空
調 設 備 設 置 業 務 委 託 契 約 の 締 結 に つ い て

富 士 宮 市 立 上 野 小 学 校 ほ か 2 校 屋 内 運 動 場 空 調 設 備 設 置
業 務 委 託 契 約 を 下 記 の と お り 締 結 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

記

1 契 約 の 目 的

富 士 宮 市 立 上 野 小 学 校 ほ か 2 校 屋 内 運 動 場 空 調 設 備
設 置

2 契 約 の 方 法

随 意 契 約

3 契 約 の 金 額

2 0 9 , 9 9 6 , 6 0 0 円

4 契 約 の 相 手 方

静 岡 ガ ス ・ 太 平 エ ン ジ ニ ア リ ン グ グ ル ー プ
代 表 者

富 士 市 津 田 2 6 0 番 地 の 1 2

静 岡 ガ ス ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 大 川 信 二

議 第 6 3 号

富 士 宮 市 立 東 小 学 校 管 理 教 室 棟 等 改 築 工 事

(電 気 設 備 工 事) 請 負 契 約 の 変 更 に つ い て

令 和 7 年 7 月 3 日 に 締 結 し た 富 士 宮 市 立 東 小 学 校 管 理 教
室 棟 等 改 築 工 事 (電 気 設 備 工 事) 請 負 契 約 を 下 記 の と お り
変 更 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

記

1 契 約 の 目 的

富 士 宮 市 立 東 小 学 校 管 理 教 室 棟 等 改 築 工 事 (電 気 設
備 工 事)

2 変 更 の 理 由

新 た に 確 認 さ れ た ス プ リ ン ク ラ ー 制 御 盤 の 劣 化 に 係
る 更 新 等 に 伴 う 増 額 の た め

3 契 約 の 金 額

変 更 前 1 7 1 , 0 5 0 , 0 0 0 円

変 更 後 1 7 9 , 5 8 6 , 0 0 0 円

4 契 約 の 相 手 方

富 士 宮 市 小 泉 2 2 1 7 番 地 の 1

株 式 会 社 日 誠 電 工

代 表 取 締 役 日 原 誠

議 第 6 4 号

市 道 路 線 の 認 定 に つ い て

道 路 法 （ 昭 和 2 7 年 法 律 第 1 8 0 号 ） 第 8 条 第 1 項 の 規
定 に よ り 、 下 記 の 路 線 を 市 道 に 認 定 す る 。

令 和 8 年 9 月 9 日 提 出

富 士 宮 市 長 須 藤 秀 忠

記

整 理 番 号	路 線 名	起 点	重 要 な 経 過 地
		終 点	
1	源 道 寺 町 2 3 号 線	源 道 寺 町 7 1 7 番 1 0	
		源 道 寺 町 7 2 1 番 7	



令和 7 年度

富士宮市土地開発公社決算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

富士宮市土地開発公社

目 次

	頁
1 令和7年度富士宮市土地開発公社決算認定について -----	1
2 令和7年度富士宮市土地開発公社事業報告書 -----	2～5
3 令和7年度富士宮市土地開発公社決算報告書 -----	6～9
4 令和7年度富士宮市土地開発公社決算明細書 -----	10～14
5 令和7年度富士宮市土地開発公社損益計算書 -----	15
6 令和7年度富士宮市土地開発公社貸借対照表 -----	16
7 令和7年度富士宮市土地開発公社キャッシュ・フロー計算書 -----	17
8 令和7年度富士宮市土地開発公社財産目録 -----	18～19
9 令和7年度富士宮市土地開発公社決算附属明細表	
(1) 現金及び預金明細表-----	20
(2) 公有用地明細表-----	22～23
(3) 有形固定資産明細表-----	24～25
(4) 投資有価証券明細表-----	26
(5) 短期借入金明細表-----	26
(6) 資本金明細表-----	26
(7) 事業収益明細表-----	27
(8) 事業原価明細表-----	27
10 注記事項 -----	28
11 令和7年度富士宮市土地開発公社決算の監査報告について -----	29

認第1号

令和7年度 富士宮市土地開発公社決算認定について

令和7年度富士宮市土地開発公社決算について、富士宮市土地開発公社定款第15条第1項第4号の規定により、本理事会の認定に付する。

令和8年5月21日 提 出

令和8年5月21日 認 定

富士宮市土地開発公社

理事長 篠原 晃 信

令和7年度 富士宮市土地開発公社事業報告書

1 事業の概要

令和7年度の土地取得事業と土地処分事業は、都市計画道路事業の事業用地等の取得及び処分
であります。

2 事業執行状況

(1) 土地取得事業

総取得面積 239.19平方メートル

総取得金額 19,005,250円

ア 世界遺産のまちづくり整備事業用地

契約日 令和7年11月1日

富士宮市からの公共事業用地の先行取得についての依頼に基づき、事業用地

239.19平方メートルを19,005,250円で取得しました。

(用地費、測量試験費、諸経費の合計額)

(2) 土地処分事業

総処分面積 229.37平方メートル

総処分金額 33,461,719円

ア 田中青木線事業用地

契約日 令和7年5月12日

富士宮市へ127.22平方メートルを10,214,064円で処分しました。

(用地費、測量試験費、支払利息、諸経費、事務費の合計額)

イ 田中青木線事業用地

契約日 令和8年2月18日

富士宮市へ102.15平方メートルを23,247,655円で処分しました。

(用地費、補償費、支払利息、諸経費、事務費の合計額)

(3) 財務状況

令和7年度における事業資金は、市中金融機関からの借入金及び事業収益等の自主財源により執行しました。

ア 借入金の状況

市中金融機関からの借入金は、22,000,000円です。

イ 返済金の状況

事業資金借入金の返済は、35,000,000円です。

ウ 借入金残高の状況

年度末の短期借入金の残高は、0円です。

なお、借入金の詳細は短期借入金明細表のとおりです。

3 一般庶務事項

(1) 理事会議決事項

開催年月日	議決番号	件名
	議決年月日	
令和7年5月22日	認第1号	令和6年度富士宮市土地開発公社決算認定について
	令和7年5月22日	
令和8年1月22日	議第1号	令和8年度富士宮市土地開発公社事業計画について
	令和8年1月22日	
令和8年1月22日	議第2号	令和8年度富士宮市土地開発公社予算について
	令和8年1月22日	

(2) 役員に関する事項

令和7年度における役員の就退任の状況は、次のとおりです。

区 分	当 初	就 任	退 任	年 度 末
理 事	10 人	5 人	5 人	10 人
監 事	2 人	0 人	0 人	2 人
計	12 人	5 人	5 人	12 人

令和8年3月31日現在の役員は、次のとおりです。

職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事	篠 原 晃 信	平成31年4月1日	理事長(副市長) R5.6.1～理事長
理 事	小 西 雅 和	令和5年4月1日	副理事長(財政部長) R6.4.1～副理事長
理 事	芝 切 弘 孝	令和4年4月1日	(知識経験者)
理 事	赤 池 新 吾	令和7年4月1日	(総務部長)
理 事	杉 浦 真	令和5年6月1日	(企画部長)
理 事	南 條 哲 朗	令和7年4月1日	(産業振興部長)
理 事	稲 垣 康 次	令和7年4月1日	(保健福祉部長)
理 事	湯 澤 智	令和5年4月1日	(都市整備部長)
理 事	四 條 昌 彦	令和7年4月1日	(水道部長)
理 事	清 正 和	令和7年4月1日	(財政課長)
監 事	小 川 和 洋	令和4年4月1日	(知識経験者)
監 事	石 川 佳 和	令和6年4月1日	(教育部長)

(3) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在の職員は、次のとおりです。

職 名	氏 名	任 命 年 月 日	備 考
事 務 局 長	清 正 和	令 和 7 年 4 月 1 日	財政課長
事 務 局 職 員	南 條 瑞 枝	令 和 4 年 4 月 1 日	財政課管財係長
事 務 局 職 員	稲 葉 大 介	令 和 7 年 4 月 1 日	財政課主査
事 務 局 職 員	佐 野 直 子	令 和 5 年 4 月 1 日	財政課主査
事 務 局 職 員	佐 野 真 里 奈	令 和 6 年 4 月 1 日	財政課事務員
公 社 出 納 員	小 林 千 恵	令 和 7 年 4 月 1 日	会計管理者
公 社 出 納 員 補 助 職 員	黒 田 大 樹	令 和 6 年 4 月 1 日	会計管理局審査係長

令和7年度 富士宮市土地

1 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額
第1款 事業収益	10,222,000	0	0
第1項 公有地取得事業収益	10,222,000	0	0
第2款 事業外収益	983,000	0	0
第1項 受取利息	1,000	0	0
第2項 雑収益	982,000	0	0
収 入 合 計	11,205,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	流 充 用 増 減 額
第1款 事業原価	10,072,000	0	0	0
第1項 公有地取得事業原価	10,072,000	0	0	0
第2款 販売費及び 一般管理費	634,000	0	0	93,000
第1項 販売費及び 一般管理費	634,000	0	0	93,000
第3款 特別損失	10,000	0	0	0
第1項 固定資産売却損	10,000	0	0	0
第4款 予備費	200,000	0	0	△ 93,000
第1項 予備費	200,000	0	0	△ 93,000
支 出 合 計	10,916,000	0	0	0

開 発 公 社 決 算 報 告 書

(単位：円)

			予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計	決 算 額	左のうち繰越支出 財 源 充 当 額		
10,222,000	33,461,719	0	23,239,719	
10,222,000	33,461,719	0	23,239,719	
983,000	577,590	0	△ 405,410	
1,000	11,250	0	10,250	
982,000	566,340	0	△ 415,660	
11,205,000	34,039,309	0	22,834,309	

			不 用 額	備 考
合 計	決 算 額	左のうち繰越支出額		
10,072,000	32,968,719	0	△ 22,896,719	
10,072,000	32,968,719	0	△ 22,896,719	
727,000	419,435	0	307,565	
727,000	419,435	0	307,565	未払金 (2,364)
10,000	0	0	10,000	
10,000	0	0	10,000	
107,000	0	0	107,000	
107,000	0	0	107,000	
10,916,000	33,388,154	0	△ 22,472,154	

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	434,930,000	0	0
第1項 短 期 借 入 金	434,930,000	0	0
収 入 合 計	434,930,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	452,182,000	0	0
第1項 公 有 地 取 得 事 業 費	398,342,000	0	0
第2項 固 定 資 産 取 得 費	10,000	0	0
第3項 短 期 借 入 金 償 還 金	53,830,000	0	0
支 出 合 計	452,182,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額32,291,853円は、

(単位：円)

	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
434,930,000	22,000,000	△ 412,930,000	
434,930,000	22,000,000	△ 412,930,000	
434,930,000	22,000,000	△ 412,930,000	

(単位：円)

		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
流用増減額	合 計				
0	452,182,000	54,291,853	0	397,890,147	
0	398,342,000	19,291,853	0	379,050,147	
0	10,000	0	0	10,000	
0	53,830,000	35,000,000	0	18,830,000	
0	452,182,000	54,291,853	0	397,890,147	

過年度分損益勘定留保資金32,291,853円で補填した。

令和7年度 富士宮市土地開発公社決算明細書

1 収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事 業 収 益				円 33,461,719	
	1 公有地取得 事 業 収 益			33,461,719	
		1 公 有 用 地 売 却 収 益		33,461,719	
			1 公 有 用 地 売 却 収 益	33,461,719	
2 事業外収益				577,590	
	1 受 取 利 息			11,250	
		1 受 取 利 息		11,250	
			1 受 取 利 息	11,250	預金利子
	2 雑 収 益			566,340	
		1 そ の 他 の 雑 収 益		566,340	
			1 そ の 他 の 雑 収 益	566,340	公社所有地貸付料 出資配当金
収 入 合 計				34,039,309	

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事業原価				円 32,968,719	
	1 公有地取得 事業原価			32,968,719	
		1 公有用地 売却原価		32,968,719	
			1 公有用地 売却原価	32,968,719	
2 販売費及び 一般管理費				419,435	
	1 販売費及び 一般管理費			419,435	
		1 人 件 費		37,000	
			1 報 酬	37,000	理事等報酬
			2 手 当 等	0	
		2 経 費		382,435	
			1 旅 費	0	
			2 交 際 費	0	
			3 需 用 費	101,722	備 消 耗 品 費 37,713 円 燃 料 費 33,759 円 修 繕 料 30,250 円
			4 役 務 費	67,633	郵 便 料 7,986 円 保 険 料 55,430 円 手 数 料 4,217 円
			5 委 託 料	0	
			6 使用料及び 賃 借 料	102,380	NHK放送受信料
			7 負担金補助 及び交付金	0	
			8 補 償 費	0	
			9 公 課 費	110,700	法人(県・市)民税等 71,000 円 固定資産税 39,700 円
			10 雑 費	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
3 特 別 損 失				円 0	
	1 固 定 資 産 売 却 損			0	
		1 その他の固定 資産売却損		0	
			1 その他の固定 資産売却損		0
4 予 備 費				0	
	1 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費		0
支 出 合 計				33,388,154	

2 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的収入				円 22,000,000	
	1 短期借入金			22,000,000	
		1 短期借入金		22,000,000	
			1 短期借入金		22,000,000
収 入 合 計				22,000,000	

支 出

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				円 54,291,853	
	1 公有地取得事業費			19,291,853	
		1 公有用地取得費		19,291,853	
			1 用地費	17,939,250	世界遺産のまちづくり整備事業用地 17,939,250 円
			2 補償費	0	
			3 工事費	0	
			4 測量試験費	1,056,000	世界遺産のまちづくり整備事業用地測量業務 1,056,000 円
			5 支払利息	円 204,103	短期借入金利息 田中青木線事業用地 123,078 円 世界遺産のまちづくり整備事業用地 56,832 円 田中青木線事業用代替地 24,193 円
		6 諸経費			草刈料 82,500 円
				92,500	収入印紙代 10,000 円

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 固 定 資 産 取 得 費			円 0	
		1 備品購入費		0	
			1 備品購入費	0	
	3 短期借入金 償 還 金			35,000,000	
		1 短期借入金 償 還 金		35,000,000	
			1 短期借入金 償 還 金	35,000,000	借入償還元金
支 出 合 計				54,291,853	

令和7年度 富士宮市土地開発公社損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業収益

(1) 公有地取得事業収益	33,461,719
---------------	------------

2 事業原価

(1) 公有地取得事業原価	<u>32,968,719</u>
---------------	-------------------

事業総利益	493,000
-------	---------

3 販売費及び一般管理費

<u>419,435</u>

事業利益	73,565
------	--------

4 事業外収益

(1) 受取利息	11,250
----------	--------

(2) 雑収益	<u>566,340</u>	<u>577,590</u>
---------	----------------	----------------

経常利益	<u>651,155</u>
------	----------------

当期純利益	<u>651,155</u>
-------	----------------

当期利益	<u><u>651,155</u></u>
------	-----------------------

令和 7 年度 富士宮市土地開発公社貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

＜資産の部＞

1	流動資産			
(1)	現金及び預金			
	ア 現金及び普通預金	3,121,153		
	イ 定期預金	<u>5,000,000</u>		
	現金及び預金計		8,121,153	
(2)	未収金		0	
(3)	公有用地		<u>167,453,125</u>	
	流動資産合計			175,574,278
2	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 車両その他の運搬具	1,349,520		
	減価償却累計額	<u>1,349,519</u>		
	有形固定資産合計		1	
(2)	投資その他の資産			
	ア 投資有価証券	<u>5,000</u>		
	投資その他の資産合計		<u>5,000</u>	
	固定資産合計			5,001
	資産合計			<u><u>175,579,279</u></u>

＜負債及び資本の部＞

1	流動負債			
(1)	未払金		2,364	
(2)	前受金		0	
(3)	短期借入金		<u>0</u>	
	流動負債合計			<u>2,364</u>
	負債合計			<u><u>2,364</u></u>
2	資本金			
(1)	基本財産	<u>5,000,000</u>		
	資本金合計			5,000,000
3	準備金			
(1)	前期繰越準備金	169,925,760		
(2)	当期純利益	<u>651,155</u>		
	準備金合計			<u>170,576,915</u>
	資本合計			<u><u>175,576,915</u></u>
	負債及び資本合計			<u><u>175,579,279</u></u>

令和7年度 富士宮市土地開発公社キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 事業活動によるキャッシュ・フロー

公有地取得事業収入	33,461,719
その他事業収入	566,340
補助金等収入	0
公有地取得事業支出	△ 19,291,853
人件費支出	△ 37,000
その他の業務支出	△ 382,243
小計	14,316,963
利息の受取額	11,250
事業活動によるキャッシュ・フロー	14,328,213

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による収入	22,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 35,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,000,000

3 現金及び現金同等物増加額（又は減少額）	1,328,213
4 現金及び現金同等物期首残高	1,792,940
5 現金及び現金同等物期末残高	3,121,153

令和7年度 富士宮市土地開発公社財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

区 分	摘 要 (金 額：円)	金額又は評価額	備 考
1 資 産 の 部			
(1) 流 動 資 産		175, 574, 278	
ア 現 金 預 金	普通預金 富士宮信用金庫本店ほか (3, 121, 153) 定期預金 富士宮信用金庫本店 (5, 000, 000) 計 (8, 121, 153)		
イ 未 収 金	その他の未収金 (0) 計 (0)		
ウ 公 有 用 地	決算附属明細表中の公有用地明細表に 記載のとおり (167, 453, 125) 計 (167, 453, 125)		
(2) 固 定 資 産		5, 001	
ア 有 形 固 定 資 産	車両その他の運搬具 (1) (貨物自動車) 計 (1)		
イ 投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券 富士宮信用金庫出資金 (5, 000) (50円×100口) 計 (5, 000)		
資 産 合 計		175, 579, 279	
2 負 債 の 部			
(1) 流 動 負 債		2, 364	
未 払 金	その他の未払金 (2, 364) 未払金明細表のとおり 計 (2, 364)		
前 受 金	前受金 (0) 計 (0)		
短 期 借 入 金	決算附属明細表中の短期借入金明細表 に記載のとおり (0) 計 (0)		
負 債 合 計		2, 364	
差 引 正 味 財 産		175, 576, 915	

附 表

1 その他の未払金明細表 収益的支出

款	項	目	節	金 額	備 考
2 販売費及び 一般管理費	1 販売費及び 一般管理費	2 経費	4 役務費	2,364 円	窓口収納手数料、振 込手数料
計				2,364	

令和 7 年度 富士宮市土地開発公社決算附属明細表

(1) 現金及び預金明細表

(単位：円)

区 分	期首残高 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A + B - C) D
普通預金	1, 792, 940	56, 039, 309	54, 711, 096	3, 121, 153

(2) 公有用地明細表

資 産 区 分 (購 入 年 月)	期 首 残 高		当 期 増 加 高					
	面 積	金 額	面 積	用地費	補償費	工事費	測 量 試験費	支払利息
田中青木線事業用地 (H5.11～R5.12)	㎡ 1,152.97	円 140,749,821	㎡ 0.00	円 0	円 0	円 0	円 0	円 123,078
世界遺産のまちづくり整備 事業用地 (R4.12～R7.11.1)	372.28	28,814,472	239.19	17,939,250	0	0	1,056,000	56,832
事業用地 計	1,525.25	169,564,293	239.19	17,939,250	0	0	1,056,000	179,910
田中青木線代替地 (R6.2)	289.05	11,565,698	0.00	0	0	0	0	24,193
代 替 地 計	289.05	11,565,698	0.00	0	0	0	0	24,193
合 計	1,814.30	181,129,991	239.19	17,939,250	0	0	1,056,000	204,103

		当期減少高								期末残高								摘要
諸経費	計	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	支払利息	諸経費	計	面積	用地費	補償費	工事費	測量 試験費	支払利息	諸経費	計	
円	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円	㎡	円	円	円	円	円	円	円	
82,500	205,578	229.37	11,772,595	18,735,629	0	816,320	1,495,661	148,514	32,968,719	923.60	65,996,954	29,490,962	0	1,260,660	10,223,975	1,014,129	107,986,680	
10,000	19,062,082	0.00	0	0	0	0	0	0	0	611.47	45,823,022	0	0	1,976,700	56,832	20,000	47,876,554	
92,500	19,267,660	229.37	11,772,595	18,735,629	0	816,320	1,495,661	148,514	32,968,719	1,535.07	111,819,976	29,490,962	0	3,237,360	10,280,807	1,034,129	155,863,234	
0	24,193	0.00	0	0	0	0	0	0	0	289.05	11,533,095	0	0	0	46,596	10,200	11,589,891	
0	24,193	0.00	0	0	0	0	0	0	0	289.05	11,533,095	0	0	0	46,596	10,200	11,589,891	
92,500	19,291,853	229.37	11,772,595	18,735,629	0	816,320	1,495,661	148,514	32,968,719	1,824.12	123,353,071	29,490,962	0	3,237,360	10,327,403	1,044,329	167,453,125	

(3) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価 A	当 期 増 加 額 B	当 期 減 少 額 C	期 末 残 高 (A+B-C) D
車両運搬具	1,349,520	0	0	1,349,520
計	1,349,520	0	0	1,349,520

(単位：円)

当期減価償却額 E	減価償却累計額 F	差引期末残高 D－F	摘 要
0	1,349,519	1	
0	1,349,519	1	

(4) 投資有価証券明細表

(単位：円)

種類及び銘柄	取得原価又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
出 資 証 券	5,000	5,000	額面50円×100口
計	5,000	5,000	

(5) 短期借入金明細表

(単位：円)

借 入 先	利 率 (%)	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考 (借 入 期 間)
静岡県労働金庫	1.000	13,000,000	0	13,000,000	0	令和7年1月28日 ～ 令和7年9月10日
株式会社清水銀行	1.170	0	22,000,000	22,000,000	0	令和7年9月10日 ～ 令和8年3月25日
計	—	13,000,000	22,000,000	35,000,000	0	—

(6) 資本金明細表

(単位：円)

区 分	出 資 団 体 名	出 資 金	摘 要
基 本 財 産	富 士 宮 市	5,000,000	
計		5,000,000	

(7) 事業収益明細表

項	目	資 産 区 分	面 積	金 額	摘 要
1 公有地取得 事業収益	1 公有用地 売却収益	田中青木線事業用地	m ² 229.37	円 33,461,719	円 用地費 11,772,595 補償費 18,735,629 工事費 0 測量試験費 816,320 支払利息 1,495,661 諸経費 148,514 事務費 493,000
計	—		229.37	33,461,719	

(8) 事業原価明細表

項	目	資 産 区 分	面 積	金 額	摘 要
1 公有地取得 事業原価	1 公有用地 売却原価	田中青木線事業用地	m ² 229.37	円 32,968,719	円 用地費 11,772,595 補償費 18,735,629 工事費 0 測量試験費 816,320 支払利息 1,495,661 諸経費 148,514
計	—		229.37	32,968,719	

注 記 事 項

(重要な会計方針)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

公有用地 … 個別法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法によっています。

(3) 収益及び費用の計上基準

公有地取得事業収益及び費用

… 収益は物件の引渡日をもって計上しています。

費用は発生の実実に基づいて計上しています。

その他の収益及び費用

… 収益は実現主義に、費用は発生主義に基づいて計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法によっています。

(5) 会計処理の変更

平成22年3月31日以降、土地開発公社経理基準要綱の改正に伴う新基準により会計処理を行っています。

令和8年5月21日

富士宮市土地開発公社

理事長 篠原 晃 様

富士宮市土地開発公社

監事 小川 和 洋

監事 佐野 浩 市



令和7年度富士宮市土地開発公社決算の監査報告について

令和7年度富士宮市土地開発公社決算の監査結果について、下記のとおり報告する。

記

1 監査の対象

令和7年度富士宮市土地開発公社決算

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 決算明細書
- (4) 財務諸表
- (5) 財産目録
- (6) 附属明細表

2 監査の日時及び場所

日 時 令和8年5月14日(木) 午前10時
場 所 富士宮市役所 庁舎7階 722会議室

3 監査の結果

- (1) 事業報告に関しては、法令及び定款に照らして適正であると認める。
- (2) 計算書類、財産目録及び附属明細表は、それぞれ関係帳簿、証拠書類と照合、審査した結果、公社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (3) 事業の執行においては、公共事業用地の取得や保有土地の管理及び処分が良好に行われているものと認める。

また、長期保有土地の縮減は着実に進んでいることから、引き続き経営の健全化に努めるとともに、「第6次富士宮市総合計画」に掲げる将来都市像の早期実現に向け、効果的な役割を務めることを期待する。

令和 7 年度
事業 決 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

公益財団法人 富士宮市振興公社

目 次

1	事業報告書	1 ～22
2	貸借対照表	23～24
3	正味財産増減計算書	25～27
4	財務諸表の注記	28～29
5	附属明細書	30
6	財産目録	31～32
※	説明資料（収支計算書）	1 ～10

I 概要

当公社は、これまで培ってきた知識と経験を活用し、富士宮市朝霧霊園の健全で永続的な経営を行うとともに、富士宮市が設置する公の施設の指定管理者として、施設の維持管理に努め、都市緑化等の都市機能の増進と潤いのある地域社会の形成事業、文化及び芸術の振興事業、並びに社会教育活動等の推進及び支援に関する市民交流事業を行うことにより、富士宮市の発展と市民生活の向上に寄与することを目的として、各事業を実施しました。また、情報公開の一環として当公社のホームページを中心に公社の概要や各施設の紹介、お知らせ等を掲載しました。

II 公益目的事業

1 富士宮市朝霧霊園の経営（定款第4条第1号）

- (1) 返還された空き墓地について、再貸付けの募集を行いました。
- (2) 管理人を常駐させ、納骨の立会等埋葬に係る業務のほか、霊園内の巡視・清掃、樹木の剪定、墓域内の片付け・整理を行いました。また、墓地清掃代行業務の希望者を募り、5件の申込みがありました。
- (3) バケツ等の備置き備品の充実・管理を行うとともに、繁忙期におけるミニ塔婆や線香の販売を行い、利用者サービスに努めました。
- (4) 霊園使用者の変更、墓石の彫刻、附属物件の設置等の事務を行いました。
- (5) 墓地管理料の収納事務を行いました。

各種事務取扱件数

墓 地				使 用 者		
埋・改葬	返還	再貸付け	彫刻等施工受付	住所変更	承継	許可証再交付
105件	21件	2件	78件	12件	52件	27件

2 公園、緑地の利用促進及び保全（定款第4条第2号）

都市公園34か所（明細は「別表1」のとおり。）の効率的な管理運営を行うとともに、利用者が安心して憩える公園管理に努め、潤いと安らぎのある生活空間を提供することで、心身の健全な発達と自然や環境に対する意識の向上を図ることを目的に、各種事業を実施しました。

(1) 自然や環境に対する意識向上に関する事業

事 業 名	内 容	開催日	参加者数等
第1回 愛犬との暮らし方教室	外神東公園を会場に、公園を利用する愛犬家のマナーの向上を目的としたしつけ教室	11/16	6組(8人・6頭)

第2回 愛犬との暮らし方教室	白尾山公園を会場に、公園を利用する愛犬家のマナーの向上を目的としたしつけ教室	12/21	雨天中止
第3回 愛犬との暮らし方教室	白尾山公園を会場に、公園を利用する愛犬家のマナーの向上を目的としたしつけ教室	3/20	6組(11人・7頭)
みどりの教室 森遊び大サーカス	万野風穴池田公園を会場に、子供たちが自然と触れ合う事業を行うことで公園の利用促進並びに環境に対する意識向上を目的としたアクティビティ体験	3/28	4組(10人)
剪定木配布事業	資源のリサイクルを目的として、白尾山公園及び万野風穴池田公園に薪置場を設置し、管理作業で発生した剪定木・伐木を無料で配布。		
落ち葉配布事業	資源のリサイクルを目的として、白尾山公園及び外神東公園において、管理作業で集積した落ち葉を無料で配布。		

(2) 公園内施設の活用に関する事業

城山公園運動場、明星山公園野球場及び朝霧自然公園（朝霧アリーナ）の有料公園施設等については、許可申請手続の取扱い、利用料収納事務を行いました。

施 設 名	利用日数	利用件数	利用者数
城 山 公 園 運 動 場	8日	8件	6,400人
明 星 山 公 園 野 球 場	134日	148件	9,886人
朝 霧 自 然 公 園 （朝 霧 ア リ ー ナ）	193日	209件	17,031人
合 計		365件	33,317人
前 年 度 計		504件	49,843人

(3) 都市公園施設の維持管理事業

城山公園、明星山公園野球場、白尾山公園、天母山自然公園及び外神東公園については管理人を配置し、日常管理を行いました。また、白尾山公園では、富士宮市小規模授産所連合会へトイレ清掃やゴミ拾いなどの業務を委託しました。

なお、その他の公園については定期的に巡回し、トイレ、水道等の施設点検や、樹木の剪定、草刈りなどを行いました。

外注による樹木の管理状況

業 務 名	内 容	金 額	完了日
野中東、西ノ山中央公園樹木剪定伐採業務	ケヤキ3本の伐採、ケヤキ1本の剪定	823,900円	2/20
合 計		823,900円	

(4) 施設・設備の修繕

遊具及びベンチなど施設・設備の塗装や修繕を計画的に実施しました。

ア 修繕実施状況

件 名	金 額	完了日
淀川南公園給水管漏水修繕	101,200円	5/19
黒田北公園外灯等照明不点修繕	22,220円	6/6
上本村公園浄化槽配管修繕	210,650円	7/25
明星山公園野球場浄化槽ブロワ修理	27,500円	7/30
高原長峰北公園トイレ外壁塗装修繕	143,000円	7/31
黒田北公園トイレドア取替修繕	156,310円	8/8
大中里公園ほか1公園外灯修繕	222,200円	8/12
白尾山公園園路縁石修繕	121,000円	9/1
宝田公園公園灯修繕	34,100円	9/16
栗倉南公園外灯LED化及び宝町公園LED修繕	192,500円	1/20
淀川中公園外灯修繕	95,700円	2/17
明星山公園野球場グラウンド整備修繕	768,460円	2/20
合 計	2,094,840円	

イ その他簡易修繕実施状況

トイレ・水道等 給排水設備関係	電気・照明関係	施設及び遊具関係	看板等
51件	17件	24件	34件

3 文化及び芸術の啓発、振興を図る事業（定款第4条第3号）

富士宮市民文化会館のリニューアル工事により施設の利用ができない中、これまでの文化及び芸術活動を継続するため、他施設を会場に地元を中心に活動する演奏家や芸術家を派遣し、引き続き市民が文化芸術に接する機会を提供することを目的に、アウトリーチ事業、社会貢献事業及び各種少人数向け講座を実施しました。

(1) アウトリーチ事業

・学校プログラム

	月日	時間	会場	プログラム	回数	参加人数
1	5月13日(火)	14:30～15:15	富士根北小学校	ヒップホップダンス	1回	14人
2	6月4日(水)	10:05～10:50	稲子小学校	ヒップホップダンス	1回	8人
3	6月10日(火)	16:00～16:50	富士宮第三中学校	アート	1回	18人
4	6月12日(木)	①9:15～10:00 ②10:20～11:05	富士根北小学校	弦楽器	2回	132人
5	6月17日(火)	14:30～15:15	富士根北小学校	アート	1回	21人

6	6月25日(水)	① 8:20～9:05 ②9:15～10:00	大富士小学校	アート	2回	60人
7	6月26日(木)	① 9:15～10:00 ②10:20～11:05 ③11:15～12:00	大富士小学校	アート	3回	88人
8	7月8日(火)	15:00～15:50	芝川中学校	二胡	1回	112人
9	9月3日(水)	① 9:10～9:55 ②10:15～11:00	芝富小学校	ヒップホップダンス	2回	117人
10	9月5日(金)	10:05～10:50	稲子小学校	ヒップホップダンス	1回	8人
11	9月8日(月)	①9:15～10:00 ②10:20～11:05	大富士小学校	二胡	2回	148人
12	9月10日(水)	9:15～10:00	大富士小学校	ヒップホップダンス	1回	135人
13	9月11日(木)	① 9:10～9:55 ②10:15～11:00	芝富小学校	ヒップホップダンス	2回	117人
14	9月17日(水)	① 8:15～9:00 ②9:10～9:55 ③10:15～11:00 ④11:10～11:55	内房小学校	アート	4回	23人
15	9月18日(木)	①9:15～10:00 ②10:20～11:05	大富士小学校	弦楽器	2回	135人
16	9月22日(月)	9:15～10:00	大富士小学校	アコーディオン	1回	565人
17	9月22日(月)	11:15～12:00	山宮小学校	アコーディオン	1回	110人
18	9月22日(月)	13:30～14:15	富士根北小学校	アコーディオン	1回	132人
19	9月24日(水)	10:15～11:05	芝川中学校	アコーディオン	1回	41人
20	9月25日(木)	13:25～14:10	白糸小学校	弦楽器	1回	19人
21	9月29日(月)	9:15～10:00	大富士小学校	インド舞踊	1回	148人
22	10月16日(木)	11:15～12:00	山宮小学校	アコーディオン	1回	61人
23	10月28日(火)	14:30～15:15	富士根北小学校	ヒップホップダンス	1回	15人
24	11月7日(金)	14:30～15:15	白糸小学校	ヒップホップダンス	1回	10人
25	11月18日(火)	13:25～14:10	山宮小学校	能楽	1回	44人
26	11月19日(水)	① 9:20～10:05 ②10:25～11:10	黒田小学校	弦楽器	2回	508人
27	11月25日(火)	①10:20～11:05 ②11:15～12:00	大富士小学校	能楽	2回	148人
28	12月3日(水)	13:15～14:00	上井出小学校	アート	1回	12人
29	12月11日(木)	13:15～14:05	西富士中学校	ヒップホップダンス	1回	65人
30	1月14日(水)	11:15～12:00	北山小学校	詩吟・尺八	1回	21人
31	1月15日(木)	①10:20～11:05 ②11:15～12:00	大富士小学校	詩吟・尺八	2回	130人
32	1月20日(火)	10:05～10:50	白糸小学校	箏	1回	10人
33	1月21日(水)	①10:20～11:05 ②11:15～12:00	山宮小学校	箏	2回	36人
34	1月22日(木)	10:20～11:05	富士根北小学校	箏	1回	25人
35	1月29日(木)	10:20～11:05	北山小学校	箏	1回	23人
合 計					50回	3,259人

・どこでもコンサート

	月日	会場	内容	来場者数
1	4月22日(火)	イオンモール富士宮さくらコート	合唱:プレミアムコンサート合唱団	240人
2	6月30日(月)	イオンモール富士宮さくらコート	マンドリン演奏:富士宮マンドリンクラブ	240人
3	7月29日(火)	イオンモール富士宮さくらコート	フラダンス:ラウレア・フラ・スタジオ	260人
4	8月7日(木)	イオンモール富士宮さくらコート	ギター演奏:富士宮西高等学校ギター部	420人
5	8月19日(火)	イオンモール富士宮さくらコート	フルート演奏:Flu-ju(みえフルート教室)	260人
6	9月30日(火)	イオンモール富士宮さくらコート	吹奏楽:富士宮吹奏楽団	300人
7	1月13日(火)	イオンモール富士宮さくらコート	箏演奏:山田流箏曲秀冽社 紫瑤会	200人
8	2月10日(火)	イオンモール富士宮さくらコート	弦楽合奏:フジヤマトリオ	240人
9	3月30日(月)	イオンモール富士宮さくらコート	大正琴:琴伝流 大正琴アンサンブルことふれんど ジュニアアンサンブル	240人
合 計				2,400人

・景勝地コンサート

	月日	会場	内容	来場者数
1	4月6日(日)	狩宿さくらまつり	アコーディオンとギターの昭和歌謡	雨天中止
2	7月23日(水)	朝霧野外活動センター	第55回近江八幡市・富士宮市児童交歓会 弦楽器によるコンサート	150人
3	10月26日(日)	白糸ノ滝テラス	和太鼓演奏	雨天中止
4	11月8日(土)	白糸自然公園	生演奏とクロッキング タップ ダンス	300人
合 計				450人

・宮の美術家展

	月日	会場	内容
1	6月10日(火)~6月19日(木)	富丘交流センター	七宝「フリットの会」
2	6月20日(金)~7月3日(木)	富丘交流センター	富士山の油絵(小林基弘氏)
3	7月4日(金)~7月16日(水)	富丘交流センター	Mihokoイラスト展(河野美帆子)
4	7月3日(木)~7月23日(水)	大富士交流センター	デイサービスセンター キャメル利用者作品展
5	7月17日(木)~7月30日(水)	富丘交流センター	写友「鵠」Geki写真展
6	8月1日(金)~8月13日(水)	富丘交流センター	四條忠雄「押し葉」
7	8月1日(金)~8月20日(水)	大富士交流センター	全日本写真連盟 富士宮支部写真展
8	9月12日(金)~9月25日(木)	富丘交流センター	佐野雅子 写真展「輝一かがやき」

・宮の文化創造

	月日	会場	内容	参加人数
1	4月6日(日)	駅前交流センター	チラシ作成	40人
2	4月6日(日)	駅前交流センター	舞台照明音響操作MC体験	12人
3	5月31日(土)	駅前交流センター	ダイヤモンドアート	27人
4	8月23日(土)	駅前交流センター	夏のちぎり絵教室	16人
5	3月8日(日)	富丘交流センター	サイエンスワークショップ	55人
6	3月27日(金)	大富士交流センター	子ども茶道体験	14人
合 計				164人

(2) 社会貢献事業

	月日	事業名	会場	内容	来場者数
1	7月13日(日)	サイエンスショー	安藤記念ホール	科学実験の実演	501人
2	8月31日(日)	宮のおんがく会	芝川文化ホール	打楽器コンサート	263人
3	3月21日(土)	富士山ユースオーケストラ	富士市文化会館	第14回定期演奏会	700人
合 計					1,464人

(3) 各種少人数向け講座

講 座 名	内 容	開催日	回数	延べ受講者数
茶道講座	大人を対象とした初歩の茶道講座	4/11～3/13	20回	118人
二胡初級講座	中国の伝統楽器二胡の演奏法を学ぶ。	4/16～3/18	24回	82人
二胡中級講座	中国の伝統楽器二胡の演奏法を学ぶ。	4/16～3/18	24回	106人
二胡入門講座	中国の伝統楽器二胡に初めて触れて演奏を体験する。	4/16～3/18	24回	180人
合 計			92回	486人

4 社会教育活動、市民活動及び国際交流活動の推進と支援に関する事業

(定款第4条第4号)

市民が豊かな日常生活を送るための様々な体験や活動の場を提供することで、市民交流の増進や異分野との交流による新たな発見や可能性を見出し、より潤いのある地域社会の健全な発展を目的に、富士宮市富士宮駅前交流センター、富士宮市大富士交流センター及び富士宮市富丘交流センターにおいて、各種事業を実施しました。

(1) 社会教育活動に関する事業

ア 各種講座の開催

(ア) 富士宮駅前交流センター

事業名		内容	開催日	回数	延べ受講者数
講長 座期	はじめてのピラティス ～誰でもできる入門編～	初心者が安心して取り組めるピラティス	9/4～11/20	12回	168人
高齢 者学 級	宮本区永寿会	教養、健康、交通安全、福祉、くらし等の諸問題の学習によって、社会への適応能力を高めたり、地域への貢献を仲間とともに考え、心豊かな生活が過ごせるよう支援する。	6/11～12/10	6回	58人
	常磐区柏寿会		6/25～12/24	6回	80人
	ひばりが丘区九十九会		6/9～12/8	6回	165人
幼児家庭教育学級		育児とともに成長する親として、養育の要点及び親の役割等について、学級生とともに学び合い交流を深める。	5/15～12/18	7回	52人
親子 講座	親子でリトミック	歌や踊りを交えたスキンシップを取りながら楽しい時間を過ごします	6/29	1回	22人
短期 講座	おいしくできる！ 絶品タイ料理	本場の絶品タイ料理を楽しく学ぶ一日講座	4/20	1回	12人
	ピアノで楽しく脳トレ	音楽を楽しみながら脳トレします。	4/30～6/4（隔週）	4回	46人
	女性のためのヨガ &ピラティス	ストレス解消・リラックス効果・身体の柔軟性を高める。	5/12～8/4	10回	149人
	はじめてさんのお うちパン～春から 基本のパン作り～	基本のパン生地作りから焼き上がりまでを楽しみます	5/14、5/28、6/11	3回	36人
	B a i l e m o s ! ダンスエクササイ ズ	誰でも楽しめるダンス系フィットネス	5/20～7/8	8回	114人
	健康のびのびスト レッチ	体幹を引き締め、カラダをほぐし、気持ちよくストレッチをする。	5/22～6/19	5回	65人
	きららイタリアーノ	本格イタリアンをシェフから学ぶ一日講座	6/15	1回	16人
	夏の撮影、こんな 写真を	夏の景色をおしゃれなスナップ写真に変えるコツを学びます	7/12	1回	12人
	発見！富士宮歴史塾	知られざる地元の歴史を学ぶ。	7/19、10/18、1/17	3回	44人
	フラワーバスケット	お花をバスケットに溢れるようにアレンジします	7/26	1回	9人
	色えんぴつ画講座	鮮やかな色の塗り方を体験	9/2～11/11	6回	52人
	おいしくできる！ 秋の絶品タイ料理	本場の絶品タイ料理を楽しく学ぶ一日講座	11/8	1回	11人
	パーソナルカラー	自分に似合う色探し	11/7、11/21	2回	24人
	お花で彩る華やか なお正月飾り	アーティフィシャルフラワーで作るエレガントなお正月飾り作り	11/30	1回	16人
	お飾り教室	新春を祝う、手作りの正月玄関飾りとごぼう飾り作り	12/6	1回	10人

	きららイタリアーノ冬	本格イタリアンをシェフから学ぶ1日講座	1/18	1回	16人
コ ラ ボ 事 業	コーヒーをはじめよう	ライフスタイルに合ったコーヒーの選び方を学びます	6/12	1回	16人
青 年 講 座	レモン麴、きのこ麴と玉ねぎ麴づくり	万能調味料であるレモン麴のほか2つの麴作り	12/13	1回	5人
自 主 事 業	3交流センター合同企画講座「あまし宮」	市内菓子店の協力を得て地元食材を使ったスイーツを作る。	10/26	1回	15人
合 計				90回	1,213人

(イ) 大富士交流センター

事 業 名		内 容	開催日	回数	延べ受講者数
長 期 講 座	美養ストレッチ	ストレッチで健康的な身体と心を養う。	5/14～7/30	12回	198人
	英会話	外国人講師による英会話	6/12～9/4	12回	93人
高齢者学級		地域の高齢者が交流と健康増進を図り、活力を生み出すことを目的とする。	5/13～12/6 (8,9月を除く)	6回	190人
幼児家庭教育学級		育児と共に成長する親として、学び合い交流を深め、教養を身につける。	6/12～12/11 (8月を除く)	6回	31人
親 子 講 座	竹工芸教室	竹編み体験、コースターを作る。	8/2	2回	8人
	親子料理教室	親子（小学生以上）でクリスマスケーキを作る。	12/20	1回	16人
短 期 講 座	パン作り教室（春）	自家製パンを楽しく作る。	5/17、5/31、 6/14	3回	24人
	バランスボール	音楽に合わせてボールと一緒に身体弾む有酸素運動を行う。	6/3～7/1	5回	63人
	スマートフォンマスター講座	スマートフォンの使い方を学ぶ。	6/13～7/18	6回	69人
	夏でもさっぱり！スタミナ料理	夏バテに打ち勝つ健康スタミナ料理教室	7/5	1回	11人
	ラタンで編む小物作り	夏にぴったりの小物を作る。	7/16	1回	6人
	男の料理教室	男性向け料理教室	9/6	1回	8人
	紙バンド教室	紙バンドを使った小物作りを楽しく学ぶ。	9/18～10/9	4回	42人
	初心者のためのフラダンス（夜）	初心者向けのフラダンス教室	講師都合により中止		
	パン作り教室（秋）	自家製パンを楽しく作る。	9/20、10/4、 10/18	3回	23人
	練り切り作り	日本伝統の和菓子作りを体験する。	10/11	1回	16人
	誰でもできる骨盤エクササイズ	骨盤を整えて全身をきれいにしていく。	11/14～12/19	5回	86人
	年末年始のおもてなし料理とスイーツ	年末年始のおもてなし料理を楽しく作る。	11/15	1回	12人

	あこがれのケーキを家庭で	簡単に家庭でできる様々なケーキを作る。	12/5	1回	8人
	フラワーアレンジメント	季節の花でアレンジメントを作る。	12/6	1回	7人
	干支を折る	折り紙を利用して干支を折る。	12/13	1回	7人
	季節行事の折り紙	折り紙でお雛様を折る。	2/14	1回	8人
	初心者のためのフラダンス（昼）	初心者向けのフラダンス教室	1/14～2/18	5回	49人
自主事業	幼児の知育教室	大富士地区園児と保護者を対象とした折り紙教室	6/28	1回	6人
	親子料理教室	大富士地区1、2、3年生と保護者を対象とした料理教室	7/12	2回	18人
	子ども料理教室	大富士地区4、5、6年生を対象とした料理教室	7/25	2回	24人
	富士養鰯漁業協同組合共催「親子料理教室」	富士宮の鰯を使った創作料理教室	8/2	2回	24人
	ライフのプラン	リタイア前後に知っておきたいお金の話について学ぶ。	10/4	1回	16人
	3交流センター合同企画講座「あまし宮」	市内菓子店の協力を得て地元食材を使ったスイーツを作る。	10/12	1回	13人
	絵本の読み聞かせ	市民読書サポーターによる絵本の読み聞かせとわらべ歌	5/21～12/17	4回	28人
合 計				92回	1,104人

(ウ) 富丘交流センター

事業名		内 容	開催日	回数	延べ受講者数
長期講座	美養ストレッチ	気楽に楽しくストレッチ。心と身体をリフレッシュ	5/8～7/24	12回	139人
高齢者学級		地域の高齢者が交流と健康増進を図り、活力を生み出すことを目的とする	5/13～10/4	8回	112人
幼児家庭教育学級		育児とともに成長する親として、学び合い交流を深め、教養を身につける	中止 (申込者が少なかったため)		
親子講座	陶芸講座	夏休みの思い出に親子でオリジナル作品を作る	中止 (講師体調不良のため)		
	親子クリスマスリースづくり講座	親子でクリスマスリースを作る	11/29	1回	9人
	星空観察	真冬の夜空の観察会	1/31	1回	20人
こども講座	レモンを使って電池を作ろう	夏休みの宿題お助け企画	7/12	1回	4人
	茶道教室	お点前を学ぼう	12/14	1回	5人
	コーヒー講座	コーヒーを淹れ、いろいろ飲み比べて自分の好みを見つける	5/21	1回	12人
	塩こんぶフランスパン作り	パン作りを学ぶ	7/2	1回	5人

短期講座	アロマスプレーづくり	アロマを使った虫よけスプレーづくり	7/8	1回	7人
	陶芸講座	お皿、お湯呑みなどの作品を作る	中止 (講師体調不良のため)		
	パッチワーク講座	パッチワーク作品を5回講座で作る	9/23、9/30、 10/7、10/21、 10/28	5回	48人
	ボタニーペイン ティング講座	初心者でも出来る植物の葉を使ったアート作品づくり	10/1	1回	6人
	バランスボール講座	バランスボールを使った運動教室	11/11、11/18、 12/2、12/9、 12/16	5回	58人
	ペーパーバンド講座	紙バンドで日常使いやすい作品をつくる。	11/13、11/20、 11/27	3回	31人
	バードウォッチング入門講座	身近な野鳥の観察ポイントを学ぶ	11/15、12/13、 1/24	3回	22人
	ハーブクッキング講座	ハーブを使った料理を学ぶ	12/10	1回	6人
	美養ストレッチ	気楽に楽しくストレッチ。心と身体をリフレッシュ	1/22、1/29、 2/5、2/12、 2/19	5回	67人
	味噌づくり講座	無添加安心の味噌を作る	1/30	1回	31人
	Yoga講座	ヨガで、身体と心を癒す。	2/18	1回	10人
	シナモンロールパンづくり	パン作りを学ぶ	3/4	1回	6人
	寄せ植え講座	気軽に楽しめる寄せ植え講座	3/24	1回	13人
自主事業	3 交流センター合同企画講座「あまし宮」	市内菓子店の協力を得て地元食材を使ったスイーツを作る。	10/5	1回	13人
合 計				55回	624人

イ 社会教育関係団体の育成・支援として、施設利用団体の登録を行いました。

ウ 地域コミュニティとの連携として、富士宮駅前交流センターでは、地元選出枠2人を含む運営協議会において、大富士交流センター及び富丘交流センターでは、地域の区長を含む運営協議会において、定期的に意見や情報の交換を行いました。

エ 市内公民館施設など他施設との連携として、定期的に開催される公民館事務担当者会へ出席し、情報交換を行いました。

オ しずおか県民カレッジとの連携として、講座の情報提供等を行いました。

(2) 市民活動の推進及び支援に関する事業(富士宮駅前交流センター)

ア 市民活動専門相談業務として、県東部で実績のあるNPO法人へ専門相談員の派遣を依頼し、相談会並びに交流会を合計15回開催しました。

イ 市民活動日常相談業務として、相談会の事前の内容確認や日程調整等を行いました。

ウ 市民活動団体及び活動参加者への情報提供として、館内へ専門コーナーを設け、県内の各支援センターや各団体のチラシを配架し、活動内容等を周知しました。

(3) 国際交流活動に関する事業(富士宮駅前交流センター)

ア 国際交流団体の指導として、民間団体の企画相談や事業の後援を行いました。

イ 国際交流協会の支援として、協会事務局を担当し、英語や韓国語の語学講座や外国人向けの日本語教室等を開催しました。

ウ 毎月広報ふじのみや外国語版の配布を行いました。

エ 国際交流団体や国際交流に関する情報収集及び提供として、施設内へチラシ等の配架、会報の作成並びに配布、ホームページ更新やメール等を活用するなど広報に努めました。

オ 市民交流事業として、ゲーム形式や日本の歌を通じた交流会、宮おどりへの参加等を行いました。

カ 国際理解力向上事業として、子ども向け英語教室の開催、キッズゲルニカ事業の画材提供等の作成及び展示協力を行いました。

キ 外国籍市民への支援（日本語教室、日本語支援ボランティア養成講座、広報外国語版の発行、市内小中学校の外国籍児童への日本語支援等）を行いました。

ク 国際交流協会の活動を広く周知するとともに、イベントを通して市民が多文化に触れる場の提供を目的に、「国際交流フェスティバル2026」を開催しました。

(4) 図書貸出及び管理業務に関する事業

ア 富士宮駅前交流センター図書貸出等利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度計
貸出冊数(冊)	390	443	373	424	423	352	404	346	329	404	279	282	4,449	5,067
返却冊数(冊)	554	590	593	445	634	454	617	514	414	552	462	430	6,259	7,123
利用人数(人) ※受付簿記入者のみ	188	248	271	310	407	350	276	248	243	247	259	250	3,297	3,342

イ 大富士交流センター図書貸出等利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度計
貸出冊数(冊)	1,828	1,879	2,093	2,439	2,464	2,336	2,287	2,412	2,327	2,096	1,977	2,136	26,274	30,356
返却冊数(冊)	1,975	2,173	2,479	2,512	3,209	2,416	2,707	2,756	2,548	2,522	2,370	2,541	30,208	34,820
利用人数(人) ※受付簿記入者のみ	518	692	655	735	656	764	673	637	662	515	443	443	7,393	8,504

ウ 富丘交流センター図書貸出等利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度計
貸出冊数(冊)	919	1,061	848	989	987	761	1,004	849	709	706	803	729	10,365	11,287
返却冊数(冊)	1,027	1,146	953	1,098	1,138	909	952	854	889	811	799	736	11,312	12,267
1階フリースペース 利用人数(人) ※受付簿記入者のみ	98	122	125	155	96	131	140	120	117	82	76	78	1,340	1,406

エ 富士根交流センター図書貸出等利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度計
貸出冊数(冊)											962	1,136	2,098	
返却冊数(冊)											697	1,175	1,872	
利用人数(人) ※受付簿記入者のみ											500	497	997	

(5) 富士宮市富士宮駅前交流センター、富士宮市大富士交流センター、富士宮市富丘交流センター及び富士根交流センターの公益目的による施設貸与事業

ア 富士宮駅前交流センター公益目的施設貸与状況（開館日数347日）

施設名 区分	多目的 ホール	会議室						調理室	集会室	合計	前年度計
		1	2	3	4	5	6				
回転数 (回)	469	383	480	363	352	266	141	115	671	3,240	3,105
利用者数 (人)	6,800	4,542	3,016	3,834	2,143	1,316	802	635	11,874	34,962	32,494

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

イ 大富士交流センター公益目的施設貸与状況（開館日数308日）

施設名 区分	集会室		会議室				和室	調理室	合計	前年度計
	1	2	1	2	3	4				
回転数 (回)	622	572	279	124	256	221	363	182	2,619	2,608
利用者数 (人)	12,992	13,342	1,705	496	1,664	1,749	2,693	760	35,401	35,099

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

ウ 富丘交流センター公益目的施設貸与状況（開館日数308日）

施設名 区分	集会室		会議室				多目的室	合計	前年度計
	1	2	1	2	3	4			
回転数 (回)	703	617	430	277	308	331	213	2,879	2,766
利用者数 (人)	18,883	12,179	2,343	1,842	4,293	2,249	876	42,665	37,826

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

エ 富士根交流センター公益目的施設貸与状況（開館日数 50日）

施設名 区分	集会室		会議室			和室	多目的室	合計	前年度計
	1	2	1	2	3				
回転数 (回)	104	87	70	43	31	61	19	415	
利用者数 (人)	3,338	2,872	700	691	824	792	637	9,854	

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

(6) 交流センターまっりの実施状況

事業名	内容	開催日	延べ来場者数
駅前交流センターまつり (きららまつり)	施設利用者による舞台部門及び展示部門の発表、国際交流協会の活動展示等	11/15、 11/16	1,019人
大富士交流センターまつり	施設利用者による舞台部門及び展示部門の発表等	10/26	745人
富丘交流センターまつり	施設利用者による舞台部門及び展示部門の発表等 富丘地区による出店等	11/9	764人

(7) その他

ア 富士宮駅前交流センター1階フリーラウンジについては、開館当初から一般開放しており、特に学生を中心に9,807人の利用がありました。

イ 印刷サービス業務については、印刷は職員が実施し、料金は安価で設定するなど市民サービスに努めました。

5 公益目的事業比率について

令和7年度末における公益目的事業比率は、71.1%でした。引き続き公益法人として、適正に運営してまいります。

Ⅲ 収益事業

1 公共施設の管理事業（定款第4条第5号）

(1) 富士宮市営墓地維持管理事業

指定管理者として、富士宮市舞々木墓地、富士宮市朝霧霊園（市営）の管理運営及び墓地利用者へのサービス向上を図りました。

ア 舞々木墓地の維持管理については、管理人を配置し、植栽の剪定、雑草の刈払い等の業務を行いました。また、施設内の日常清掃、トイレ清掃、見回りなどの清掃業務は前年度に引き続き、富士宮市小規模授産所連合会に委託し、実施しました。

イ 市朝霧霊園の維持管理については、管理人を配置して植栽の剪定、施肥、消毒、雑草の刈払い、納骨の立会い等の業務を行いました。また、墓地清掃代行業務の希望者を募りましたが、申込みはありませんでした。

外注による樹木の管理状況

業 務 名	内 容	金 額	完了日
舞々木墓地草刈・剪定業務	調整池周辺サザンカ剪定及び草刈・北側生垣の剪定	275,000円	8/8
舞々木墓地樹木伐採・剪定業務	ヒマラヤスギ1本の伐採 サクラ1本の剪定	169,950円	11/16
合 計		444,950円	

(2) 富士宮市富士宮駅前交流センター、富士宮市大富士交流センター、富士宮市富丘交流センター及び富士根交流センターの公益目的以外の施設の貸与事業

指定管理者として、公益目的以外の施設の貸与を行い、施設の利用増進に努めました。

ア 富士宮駅前交流センター公益目的以外の施設貸与状況（開館日数347日）

施設名 区分	多目的 ホール	会議室						調理室	集会室	合計	前年度計
		1	2	3	4	5	6				
回転数 (回)	150	161	174	140	181	161	94	45	61	1,167	1,143
利用者数 (人)	4,559	2,206	1,558	1,920	1,301	773	315	337	3,245	16,214	19,311

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

イ 大富士交流センター公益目的以外の施設貸与状況（開館日数308日）

施設名 区分	集会室		会議室				和室	調理室	合計	前年度計
	1	2	1	2	3	4				
回転数 (回)	37	44	286	182	231	108	25	11	924	994
利用者数 (人)	1,139	965	4,642	610	2,656	1,157	235	71	11,475	12,964

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

ウ 富丘交流センター公益目的以外の施設貸与状況（開館日数308日）

施設名 区分	集会室		会議室				多目的室	合計	前年度計
	1	2	1	2	3	4			
回転数 (回)	65	47	262	119	83	53	29	658	645
利用者数 (人)	2,471	1,485	1,659	832	1,660	404	269	8,780	7,439

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

エ 富士根交流センター公益目的以外の施設貸与状況（開館日数 50日）

施設名 区分	集会室		会議室			和室	多目的室	合計	前年度計
	1	2	1	2	3				
回転数 (回)	0	0	0	3	1	0	0	4	
利用者数 (人)	0	0	0	26	20	0	0	46	

※回転数とは、午前・午後・夜間の部での利用頻度数

(3) 富士宮市富士宮駅前交流センター駐車場の運営管理事業

指定管理者として駐車場管理に必要な設備を設置し、誰もが利用できる有料駐車場として活用する一方、施設利用者については市の条例に従い2時間30分までは料金を免除するなど、適正な維持管理・運営に努めました。

駐車場利用実績

(単位：台)

区分 年度	施設利用者 (2時間30分免除)	全額免除	一般利用者	合計
今年度	21,602	7,319	17,990	46,911
前年度	22,701	6,940	16,786	46,427

(4) 自動販売機設置事業

各施設の設置状況

都 市 公 園				富士宮駅前 交流センター	大富士 交流センター	富丘 交流センター	富士根 交流センター
(明星山公園野球場)	(城山公園)	(白尾山公園)	(山本高原公園)				
飲料用 1台	飲料用 1台	飲料用 2台 アイス用 1台	飲料用 1台	飲料用 1台	飲料用 1台	飲料用 1台	飲料用 1台

(5) 各種施設維持管理事業

小公園緑地等（明細は「別表2」のとおり。）を始めとして、各種施設維持管理事業を受託し、各業務を行いました。

受託事業一覧表

業 務 名	所 在 地	業 務 内 容
小公園緑地等（157か所）管理	星山237-22ほか	清掃、除草、剪定、維持管理、施設点検、見回り
大岩出水公園トイレ清掃等管理業務（令和8年2・3月のみ）	富士宮市小泉地内	トイレ清掃等
富士宮駅（北口・南口）広場・源道寺駅前トイレ清掃管理	富士宮市中央町・前田町地内	公衆トイレの清掃、植栽の剪定、除草及び保守点検等
大岩児童遊園トイレ清掃	大岩1793-1	トイレ等の清掃
神田川観光駐車場トイレ等清掃及び樹木管理	富士宮市宮町地先	トイレ等の清掃並びに花壇、芝生及び低木の管理等
富士根交流センター開設準備業務	大岩1661-1ほか	利用団体登録受付、委託業務業者選定、機器導入業務等開館準備等
地域活動支援施設管理業務	小泉1848-1	ふれあいサロンねなん（旧富士根南公民館）利用団体受付管理等

別表 1

都市公園一覽表

No.	名 称	所 在 地	面積(m ²)	備 考
1	城山公園	元城町 1 6 8 9	22, 272	
2	天母山自然公園	山宮 3 6 9 6 - 1 0 3	16, 348	
3	万野風穴池田公園	山宮 2 1 7 9	9, 993	
4-1	明星山公園	星山 1 1 6 7 - 1	488, 670	
4-2	明星山公園野球場	星山 8 3 5 - 2	※ (30, 300)	
5	淀川北公園	淀川町 2 7 - 1	1, 596	
6	淀川中公園	淀川町 2 3 - 1	1, 344	
7	淀川南公園	淀川町 4	1, 122	
8	神田川北公園	神田川町 2 4	1, 551	
9	神田川南公園	神田川町 1 8	2, 514	
10	星山台公園	星山 1 4 3 - 2	1, 849	
11	高原長峰北公園	貫戸 3 2 4 - 3 0	1, 038	
12	中尾公園	西小泉町 5 - 6	2, 232	
13	向田公園	西小泉町 2 7 - 1	4, 439	
14	大中里公園	中里東町 4 6 5	1, 950	
15	野中東公園	野中東町 7 9	1, 916	
16	西ノ山中央公園	青木平 4 1 5	4, 506	
17	黒田北公園	黒田 3 4 0 - 4	2, 801	
18	清水公園	西小泉町 4 5	1, 837	
19	青木団地公園	外神 1 5 5 0 - 9 4	1, 010	
20	野読公園	城北町 4 4 2	1, 934	
21	前田公園	前田町 1 3 5	1, 937	
22	押出公園	外神東町 2 2 4	3, 540	
23	白尾山公園	野中 1 1 0 3	148, 000	
24	栗倉南公園	栗倉南町 5 5	4, 180	
25	笠井田公園	小泉 3 5 6 - 2 1	942	
26	外神東公園	外神東町 1 1 3	18, 759	
27	上本村公園	宮原 8 3 9	2, 000	
28	宝田公園	大岩 1 9 1 8	1, 200	
29	外神東緑地公園	外神東町 3 5 3	3, 036	
30	八景台公園	野中 1 0 4 5 - 1 7	1, 605	
31	朝霧自然公園	麓 4 8 7 - 5	97, 470	
32	浅間町フレンドパーク	浅間町 2 3 7 - 2 0	2, 034	
33	宝町公園	宝町 7 6 0	2, 198	
34	山本高原公園	山本 4 7 5 - 1	6, 192	
計 3 4 か所			864, 015	

※ 明星山公園野球場区域面積

小公園緑地等一覧表

No.	名 称	所 在 地	受託面積(㎡)	備 考
1	星山台中公園	星山 2 3 7 - 2 2	462	小公園
2	万野ゴリラ公園	万野原新田 3 3 7 8 - 4 4	249	〃
3	万野わかば公園	万野原新田 3 3 7 8 - 6 3	250	〃
4	高原長峰中公園	山本 6 0 8 - 3 9	314	〃
5	高原長峰南公園	山本 6 2 2 - 1 1	446	〃
6	万野大森公園	万野原新田 3 1 4 1 - 2	212	〃
7	万野五本松公園	万野原新田 4 0 2 0 - 3 9	341	〃
8	旭ヶ丘北公園	山宮 1 0 3 1 - 6 3	490	〃
9	旭ヶ丘南公園	山宮 1 0 2 6 - 6	599	〃
10	宮原出口第 1 公園	宮原 4 6 2 - 2 9	120	〃
11	東前田公園	源道寺町 1 3 5 9	197	〃
12	黒田下谷戸公園	黒田 7 7 - 1 9	418	〃
13	小泉蟹入越公園	小泉 1 2 4 - 1 9	126	〃
14	万野備後堀公園	万野原新田 4 0 3 9 - 3	177	〃
15	黒田大ノ田公園	野中町 4 2 9	199	〃
16	大岩南谷戸第 1 公園	大岩 4 2 - 1 0	183	〃
17	上高原第 1 公園	山本 3 1 1 - 1 2	211	〃
18	上高原第 2 公園	山本 3 1 0 - 2 4	358	〃
19	大中里東田公園	大中里 7 1 6 - 1 0	252	〃
20	大岩峰谷戸第 1 公園	大岩 4 5 0 - 1 6	155	〃
21	大岩峰谷戸第 2 公園	大岩 4 1 8 - 2 5	423	〃
22	小泉代官屋敷公園	小泉 2 2 3 2 - 6	564	〃
23	山本下川原公園	山本 2 1 7 - 1	289	〃
24	万野琴平公園	万野原新田 3 3 2 0 - 5 1	389	〃
25	淀師風呂湧公園	淀師 1 9 0 - 2 3	149	〃
26	栗倉霧ヶ久保公園	栗倉 1 1 4 7 - 5 5	327	〃
27	星山月ノ輪第 1 公園	星山 9 7 6 - 4	182	〃
28	淀師中村公園	淀師 5 8 9 - 2 9	260	〃
29	万野大森中島公園	万野原新田 3 1 1 1 - 1 1	134	〃
30	小泉三室公園	小泉 1 4 4 2 - 1 3	167	〃
31	小泉古宮公園	小泉 2 3 2 6 - 1 8	118	〃
32	小泉飛石公園	小泉 2 3 8 8 - 3 6	272	〃
33	宮原出口第 2 公園	宮原 5 1 0 - 4	121	〃
34	大岩南谷戸第 2 公園	大岩 8 - 1 7	150	〃
35	宮原大塚公園	宮原 4 2 4 - 3 0	244	〃
36	大岩峰谷戸第 3 公園	大岩 5 0 5 - 4	198	〃
37	万野備前原公園	万野原新田 3 4 9 8 - 1 4	105	〃
38	万野机島公園	万野原新田 2 9 7 6 - 1	108	〃
39	大岩峰台公園	大岩 1 8 7 4	840	〃
40	大宮道順公園	三園平 1 6 0 8	155	〃
41	星山月ノ輪第 2 公園	星山 9 7 4 - 2 9	190	〃
42	宮原下本村公園	宮原 1 7 4 - 1 1	163	〃
43	安居山公園	安居山 7 2 2 - 1 0	615	〃
44	小泉二号公園	小泉 3 3 8 - 2	338	〃
45	万野コミュニティ広場	万野原新田 3 5 6 9 - 1	730	〃

No.	名 称	所 在 地	受託面積(㎡)	備 考
46	宮原大塚第2公園	宮原419-34	176	小公園
47	山宮二ツ山公園	山宮1018-81	249	〃
48	万野南公園	万野原新田2962-85	136	〃
49	小泉代官屋敷第2公園	小泉2180-1	149	〃
50	豊町公園	豊町1982-13	108	〃
51	万野琴平道東公園	万野原新田3386-15	169	〃
52	宮原出口第3公園	宮原537-41	132	〃
53	万野机島第2公園	万野原新田2979-30	303	〃
54	小泉三ツ室第2公園	小泉1411-31	203	〃
55	大久保上第1公園	北山6387-1	4,003	〃
56	大久保上第2公園	北山4108-23	529	〃
57	北山志田水公園	北山6185-26	796	〃
58	富士見ヶ丘公園	富士見ヶ丘626-36	264	〃
59	万野大森新道西公園	万野原新田3168-11	145	〃
60	桜田公園	小泉2844-5	760	〃
61	富士見ヶ丘第2公園	富士見ヶ丘357-19	282	〃
62	小泉代官屋敷第3公園	小泉2255-20	176	〃
63	大中里出口公園	大中里1135-11	126	〃
64	小泉向原公園	小泉1898-4	164	〃
65	城北町公園	城北町407-18	131	〃
66	万野御殿原西公園	万野原新田2899-17	141	〃
67	星山坊地公園	星山85-445	476	〃
68	万野拾石沢公園	万野原新田4072-33	182	〃
69	栗倉霧ヶ久保第2公園	栗倉1115-6	160	〃
70	万野琴平道西公園	万野原新田3461-15	181	〃
71	矢立町公園	矢立町910-17	190	〃
72	小泉大室公園	小泉1457-14	390	〃
73	大岩廣町公園	大岩817-7	152	〃
74	小泉タヤ公園	小泉1111-7	179	〃
75	万野五本松第2公園	万野原新田4034-31	147	〃
76	淀師渋沢公園	淀師531-7	184	〃
77	万野東原公園	万野原新田3060-11	232	〃
78	小泉神祖公園	小泉1334-8	188	〃
79	小泉神祖上公園	小泉1612-22	253	〃
80	小泉向原第2公園	小泉1924-7	207	〃
81	源道寺公園	源道寺町983-1	123	〃
82	万野備後堀第2公園	万野原新田4044-33	207	〃
83	香葉台公園	羽鮒878-44	1,232	〃
84	明光台公園	猫沢238-10	149	〃
85	柚里ヶ丘公園	大鹿窪156-42	495	〃
86	小泉代官屋敷第4公園	小泉2231-9	124	〃
87	小泉寺ノ後公園	小泉1625-23	155	〃
88	万野中通公園	万野原新田3914-19	244	〃
89	中島町第2公園	中島町360-1	284	〃
90	万野桜並木公園	万野原新田4136-14	673	〃
91	外神河原上公園	外神1395-29	590	〃
92	小泉寺ノ前公園	小泉1694-21	218	〃

No.	名 称	所 在 地	受託面積(㎡)	備 考
93	野中上ノ原公園	野中 1 1 5 5 - 6	151	小公園
94	羽鮒公園	羽鮒 2 2 5 0 - 1 8	1,109	〃
95	大岩丸谷戸公園	大岩 7 2 3 - 1 1	127	〃
96	万野大森中島第 2 公園	万野原新田 3 1 1 6 - 1 9	120	〃
97	万野捨石沢第 2 公園	万野原新田 4 0 7 5 - 1	110	〃
98	小泉古宮第 2 公園	小泉 2 2 6 4 - 3 9	218	〃
99	大岩時田公園	大岩 1 5 2 - 1 9	214	〃
100	淀師天之池公園	淀師 2 3 7 - 1 地先	443	〃
101	小泉木ノ行寺公園	小泉 1 1 6 0 - 2 内	130	〃
102	淀師富士隠公園	淀師 1 8 1 6 - 7	611	〃
103	富士見ヶ丘第 3 公園	富士見ヶ丘 3 5 1 他	204	〃
104	小泉権現公園	小泉 3 1 0 - 1 他	137	〃
105	小泉蟹入越第 2 公園	小泉 7 2 - 8	172	〃
106	舞々木公園	舞々木町 8 6 1 - 3	148	〃
107	小泉神祖上第 2 公園	小泉 1 5 3 6 - 1 9	229	〃
108	小泉神祖第 2 公園	小泉 1 3 4 2 - 4 6	126	〃
109	大岩丸谷戸第 2 公園	大岩 7 2 4 - 3 1	142	〃
110	大中里白土公園	大中里 9 7 7 - 1 8 他	179	〃
111	淀師富士隠第 2 公園	淀師 3 2 8 3 - 1 他	1,089	〃
112	小泉荻間公園	小泉 5 7 2 - 9	245	〃
113	万野西ノ原公園	万野原新田 3 2 8 3 - 1 他	570	〃
114	若の宮公園	若の宮 3 6 0 - 7	127	〃
115	外神河原上第 2 公園	外神 1 3 9 5 - 1 0 7	170	〃
116	小泉石敷公園	小泉 6 9 2 - 1	376	〃
117	小泉神祖第 3 公園	小泉 1 3 1 7 - 3 3	131	〃
118	舞々木第 2 公園	舞々木町 6 9 1 - 3	241	〃
119	神田川東緑地	神田川町 6 6	1,422	緑地等
120	神田川南緑地	神田川町 7 1	684	〃
121	青木西ノ山第 1 緑地	青木平 1 1 5	39,694	〃
122	青木西ノ山第 2 緑地	青木平 4 7 5	25,807	〃
123	青木西ノ山第 2 公園	青木平 1 6 3	9,614	〃
124	青木西ノ山その他緑地	青木平 2 7 外	5,676	〃
125	高原長峰北緑地	貫戸 3 2 4 - 3 2	1,996	〃
126	高原長峰南緑地	山本 6 2 2 - 2 0	1,570	〃
127	万野原団地緑地	万野原新田 3 3 7 8 - 6 0	221	〃
128	西小泉町緑地	西小泉町 1 7 - 6 外	2,613	〃
129	外神東緑地	外神東町 3 4 6 - 1 外	3,419	〃
130	潤井川滝戸緑地	泉町 8 1 0	283	〃
131	宮原沿道緑地 1	宮原 3 - 4	46	〃
132	宮原沿道緑地 2	宮原 3 8 4 - 1 0	28	〃
133	白尾山公園進入路緑地	野中 1 3 7 7	150	〃
134	中央広場	中央町 1 1 0 6 - 3	1,115	〃
135	西駅前ロータリー	貴船町 5 7 6 - 1 4	83	〃
136	よしま池公園	大中里 9 3 0 - 2	1,440	〃
137	潤井川河川敷緑地	淀師地先 (青見橋～富丘桜橋両岸)	17,076	〃
138	フーちゃん公園	上井出 1 1 9	1,897	〃
139	歴史広場	上井出 5 7 6	3,358	〃

No.	名 称	所 在 地	受託面積(㎡)	備 考
140	大沢川スポーツ広場	上井出 1 2 9 8	4,342	緑地等
141	(仮称)大岩公園	大岩 4 3 7	8,111	〃
142	大岩運動公園	大岩 4 7 4	1,480	〃
143	弓沢川河川敷緑地	万野原新田地先	4,738	〃
144	潤井川河川敷緑地	馬見塚地先	8,123	〃
145	富士宮住宅団地緑地	星山 8 5 - 3 4 0	16,602	〃
146	青木団地緑地	外神 1 5 5 0 - 9 9	57	〃
147	小泉代官屋敷緑地	小泉 2 2 3 2 - 8 外	213	〃
148	猪之頭中山公園	猪之頭 2 1 9 2 - 1 0 6 外	1,218	〃
149	大沢河川敷緑地	上井出 2 7 8 8 - 2 外	10,345	〃
150	潤井川河川敷緑地	野中地先 (楓橋～大中里東田公園右岸、楓橋～滝土橋左岸)	7,200	〃
151	北山工業団地緑地	北山地先	4,970	〃
152	富士山さくらの園	山宮 3 7 5 9 - 4 6 3	20,000	〃
153	杉田寺地公園	杉田 5 1 4 - 1 4	143	〃
154	中島町公園	中島町 5 9 9	348	〃
155	万野桜並木緑地	万野原新田 4 1 2 8 - 1 6 外	839	〃
156	福知神社こども広場	朝日町 1 4 7 7 - 3	530	〃
157	外神上谷緑地	外神 2 5 6	230	〃
合計157か所			244,947	

IV 庶務事項

(1) 理事会に関する事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 6 号議案	令和 6 年度公益財団法人富士宮市振興公社事業決算について	令和7年5月13日	令和7年5月13日
第 7 号議案	令和 7 年度公益財団法人富士宮市振興公社収支補正予算（第 1 号）について	〃	〃
第 8 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社評議員会の招集について	〃	〃
第 9 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社理事長の選定について	令和7年5月30日	令和7年5月30日
第 1 0 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社常務理事の選定について	〃	〃
第 1 1 号議案	令和 6 年度公益財団法人富士宮市振興公社事業報告書の訂正について	令和7年8月19日	令和7年8月19日
第 1 2 号議案	令和 7 年度公益財団法人富士宮市振興公社収支補正予算（第 2 号）について	令和7年10月28日	令和7年10月28日
第 1 号議案	令和 7 年度公益財団法人富士宮市振興公社事業計画の変更について	令和8年1月22日	令和8年1月22日
第 2 号議案	令和 7 年度公益財団法人富士宮市振興公社収支補正予算（第 3 号）について	〃	〃
第 3 号議案	令和 8 年度公益財団法人富士宮市振興公社事業計画について	〃	〃
第 4 号議案	令和 8 年度公益財団法人富士宮市振興公社収支予算について	〃	〃
第 5 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社特定費用準備資金等取扱規則の一部改正について	令和8年3月12日	令和8年3月12日
第 6 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社資産取得資金の変更について	〃	〃
第 7 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社公益充実資金について	〃	〃
第 8 号議案	令和 7 年度公益財団法人富士宮市振興公社収支補正予算（第 4 号）について	〃	〃
第 9 号議案	令和 8 年度公益財団法人富士宮市振興公社事業計画附属資料について	〃	〃
第 1 0 号議案	公益財団法人富士宮市振興公社評議員会の招集について	〃	〃

(2) 評議員会に関する事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第2号議案	令和6年度公益財団法人富士宮市振興公社事業報告について	令和7年5月29日	令和7年5月29日
第3号議案	令和6年度公益財団法人富士宮市振興公社事業決算（貸借対照表ほか）について	〃	〃
第4号議案	公益財団法人富士宮市振興公社評議員の選任について	〃	〃
第5号議案	公益財団法人富士宮市振興公社理事の選任について	〃	〃
第6号議案	公益財団法人富士宮市振興公社監事の選任について	〃	〃
第1号議案	公益財団法人富士宮市振興公社評議員の選任について	令和8年3月26日	令和8年3月26日

(3) 監査に関する事項

監査年月日	監査の種類	監 査 の 内 容
令和7年5月9日	会計監査	令和6年度公益財団法人富士宮市振興公社決算書並びに証ひょう類の閲覧による監査
	業務監査	令和6年度公益財団法人富士宮市振興公社事業報告書による関係書類の閲覧並びに主要施設等の視察による管理状況の監査

(4) 役員に関する事項（令和8年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	就任年月日	備 考
理 事 長	後 藤 芳 弘	平成29年5月31日	
常務理事	高 野 裕 章	令和6年4月1日	
理 事	望 月 克 巳	平成25年4月1日	
〃	加 納 永 子	〃	
〃	高 瀬 幹 雄	令和元年5月31日	
〃	深 澤 順 一	令和5年5月31日	
〃	荻 真 教	令和6年4月1日	
監 事	芹 澤 忠 夫	令和元年5月31日	
〃	永 原 優 子	令和3年5月29日	
評 議 員	村 松 久	平成29年5月31日	
〃	大 河 原 忠	令和3年5月29日	
〃	石 川 佳 和	令和6年4月1日	
〃	木 本 謙 正	令和7年4月1日	
〃	佐 野 史 俊	〃	
〃	平 野 修	令和7年5月29日	
〃	佐 藤 憲 和	〃	

理 事 の 任 期：選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

監事・評議員の任期：選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,484,919	47,666,022	△ 14,181,103
未収金	40,143,699	29,758,728	10,384,971
貯蔵品	89,200	118,800	△ 29,600
流動資産合計	73,717,818	77,543,550	△ 3,825,732
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	103,655,000	103,655,000	0
投資有価証券	608,196,460	607,938,811	257,649
大口定期	54,000,000	54,000,000	0
普通預金	2,211,540	2,469,189	△ 257,649
基本財産合計	768,063,000	768,063,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	130,346,487	124,255,333	6,091,154
減価償却引当資産	115,954,432	117,268,009	△ 1,313,577
事業用車両取得資産積立資産	8,711,533	21,516,450	△ 12,804,917
公益充実資金積立資産	11,776,069	0	11,776,069
特定資産合計	266,788,521	263,039,792	3,748,729
(3) その他固定資産			
土地	14,920,000	14,920,000	0
車両運搬具	3,779,502	2,490,698	1,288,804
什器備品	18,593,256	7,735,356	10,857,900
建物	52,439,268	55,314,203	△ 2,874,935
構築物	645,495,211	649,322,229	△ 3,827,018
財政調整積立金	92,950,371	67,950,371	25,000,000
電話加入権	80,300	80,300	0
ソフトウェア	197,266	315,626	△ 118,360
その他固定資産合計	828,455,174	798,128,783	30,326,391
固定資産合計	1,863,306,695	1,829,231,575	34,075,120
資産合計	1,937,024,513	1,906,775,125	30,249,388
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	17,182,447	14,413,089	2,769,358
未払法人税等	6,551,800	5,792,100	759,700
未払消費税等	4,897,600	5,600,700	△ 703,100
賞与引当金	6,806,702	6,828,898	△ 22,196
短期リース債務	2,422,934	1,517,317	905,617
前受金	4,162,800	2,600,580	1,562,220
預り金	2,245,861	2,413,296	△ 167,435
流動負債合計	44,270,144	39,165,980	5,104,164
2 固定負債			
退職給付引当金	109,212,966	101,538,735	7,674,231
長期リース債務	7,491,373	2,665,008	4,826,365
固定負債合計	116,704,339	104,203,743	12,500,596
負債合計	160,974,483	143,369,723	17,604,760
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
土地	103,655,000	103,655,000	0
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	113,655,000	113,655,000	0
(うち基本財産への充当額)	(113,655,000)	(113,655,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,662,395,030	1,649,750,402	12,644,628
(うち特定資産への充当額)	(654,408,000)	(654,408,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(157,575,555)	(161,501,057)	(△ 3,925,502)
正味財産合計	1,776,050,030	1,763,405,402	12,644,628
負債及び正味財産合計	1,937,024,513	1,906,775,125	30,249,388

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	7,536,975	25,687,111	260,833	0	33,484,919
未収金	25,244,967	14,550,649	348,083	0	40,143,699
貯蔵品	66,186	23,014	0	0	89,200
公益目的事業会計	0	60,000,000	0	△ 60,000,000	0
法人会計	0	28,000,000	0	△ 28,000,000	0
流動資産合計	32,848,128	128,260,774	608,916	△ 88,000,000	73,717,818
2 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	103,655,000	0	0	0	103,655,000
投資有価証券	608,196,460	0	0	0	608,196,460
大口定期	44,000,000	0	10,000,000	0	54,000,000
普通預金	2,211,540	0	0	0	2,211,540
基本財産合計	758,063,000	0	10,000,000	0	768,063,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	89,025,260	15,609,566	25,711,661	0	130,346,487
減価償却引当資産	112,986,624	2,416,615	551,193	0	115,954,432
事業用車両取得資産積立資産	0	8,711,533	0	0	8,711,533
公益充実資金積立資産	11,776,069	0	0	0	11,776,069
特定資産合計	213,787,953	26,737,714	26,262,854	0	266,788,521
(3) その他固定資産					
土地	11,190,000	3,730,000	0	0	14,920,000
車両運搬具	2,011,999	1,767,503	0	0	3,779,502
什器備品	16,390,976	1,827,817	374,463	0	18,593,256
建物	52,439,267	1	0	0	52,439,268
構築物	645,495,211	0	0	0	645,495,211
財政調整積立金	0	0	92,950,371	0	92,950,371
電話加入権	80,300	0	0	0	80,300
ソフトウェア	0	0	197,266	0	197,266
その他固定資産合計	727,607,753	7,325,321	93,522,100	0	828,455,174
固定資産合計	1,699,458,706	34,063,035	129,784,954	0	1,863,306,695
資産合計	1,732,306,834	162,323,809	130,393,870	△ 88,000,000	1,937,024,513
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	13,575,151	2,910,475	696,821	0	17,182,447
未払法人税等	0	6,551,800	0	0	6,551,800
未払消費税等	2,550,629	1,830,101	516,870	0	4,897,600
賞与引当金	4,784,514	704,939	1,317,249	0	6,806,702
短期リース債務	2,422,934	0	0	0	2,422,934
前受金	1,470,940	2,691,860	0	0	4,162,800
預り金	1,690,406	196,197	359,258	0	2,245,861
収益事業等会計	60,000,000	0	28,000,000	△ 88,000,000	0
流動負債合計	86,494,574	14,885,372	30,890,198	△ 88,000,000	44,270,144
2 固定負債					
退職給付引当金	77,823,213	12,973,011	18,416,742	0	109,212,966
長期リース債務	7,491,373	0	0	0	7,491,373
固定負債合計	85,314,586	12,973,011	18,416,742	0	116,704,339
負債合計	171,809,160	27,858,383	49,306,940	△ 88,000,000	160,974,483
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
土地	103,655,000	0	0	0	103,655,000
寄付金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	103,655,000	0	10,000,000	0	113,655,000
(うち基本財産への充当額)	(103,655,000)	(0)	(10,000,000)	(0)	(113,655,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	1,456,842,674	134,465,426	71,086,930	0	1,662,395,030
(うち特定資産への充当額)	(654,408,000)	(0)	(0)	(0)	(654,408,000)
(うち特定資産への充当額)	(135,964,740)	(13,764,703)	(7,846,112)	(0)	(157,575,555)
正味財産合計	1,560,497,674	134,465,426	81,086,930	0	1,776,050,030
負債及び正味財産合計	1,732,306,834	162,323,809	130,393,870	△ 88,000,000	1,937,024,513

令和7年度 正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,706,407	4,794,521	△ 88,114
基本財産受取利息	4,706,407	4,794,521	△ 88,114
特定資産運用益	1,371,517	334,896	1,036,621
退職給付引当資産利息収益	658,553	156,707	501,846
減価償却引当資産利息収益	621,520	151,713	469,807
事業用車両取得積立資産利息収益	91,444	26,476	64,968
事業収益	322,899,350	310,320,621	12,578,729
朝霧霊園事業収益	8,851,351	10,643,044	△ 1,791,693
都市公園事業収益	64,837,904	64,012,111	825,793
文化振興事業収益	34,331,048	40,785,312	△ 6,454,264
市民交流事業収益	97,770,770	90,473,638	7,297,132
公共施設管理事業収益	117,108,277	104,406,516	12,701,761
雑収益	226,730	54,143	172,587
受取利息	7,477	2,255	5,222
積立金受取利息	214,753	47,388	167,365
雑収益	4,500	4,500	0
経常収益計	329,204,004	315,504,181	13,699,823
(2) 経常費用			
事業費	281,112,700	272,480,572	8,632,128
役員報酬	1,548,480	1,548,480	0
給料手当	59,665,423	58,368,881	1,296,542
嘱託報酬	40,520,038	37,753,502	2,766,536
臨時雇賃金	19,385,376	21,002,425	△ 1,617,049
福利厚生費	19,186,706	19,306,394	△ 119,688
旅費交通費	135,456	195,673	△ 60,217
通信運搬費	1,386,301	1,360,682	25,619
消耗什器備品費	290,083	718,850	△ 428,767
消耗品費	8,269,485	7,315,146	954,339
修繕費	4,127,236	4,012,468	114,768
印刷製本費	444,590	0	444,590
燃料費	1,478,932	1,664,699	△ 185,767
光熱水料費	16,325,192	19,940,399	△ 3,615,207
賃借料	2,477,044	2,492,409	△ 15,365
保険料	1,360,211	1,356,226	3,985
諸謝金	2,924,190	3,419,988	△ 495,798
租税公課	18,368,000	18,098,400	269,600
支払手数料	960,023	758,789	201,234
支払負担金	2,106,000	2,106,000	0
委託費	56,072,315	48,860,171	7,212,144
雑費	441,671	478,660	△ 36,989
支払利息	199,862	143,293	56,569
賞与引当金繰入額	5,489,453	5,126,869	362,584
退職給付費用	6,784,351	5,152,251	1,632,100
減価償却費	11,166,282	11,299,917	△ 133,635
管理費	28,883,852	32,784,474	△ 3,900,622
役員報酬	1,972,720	1,957,920	14,800
給料手当	15,284,428	19,188,220	△ 3,903,792
臨時雇賃金	1,109,280	256,320	852,960

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
福利厚生費	2,721,972	3,241,437	△ 519,465
会議費	4,574	4,752	△ 178
旅費交通費	8,828	16,322	△ 7,494
通信運搬費	571,700	429,560	142,140
消耗什器備品費	15,950	0	15,950
消耗品費	178,789	166,313	12,476
修繕費	17,160	17,160	0
燃料費	9,882	10,752	△ 870
光熱水料費	43,086	46,137	△ 3,051
賃借料	386,767	386,767	0
保険料	7,802	8,784	△ 982
租税公課	2,133,700	2,556,400	△ 422,700
支払手数料	26,285	17,303	8,982
委託費	1,217,658	944,292	273,366
補償費	17,870	0	17,870
交際費	0	0	0
雑費	133,776	134,355	△ 579
賞与引当金繰入額	1,317,249	1,702,029	△ 384,780
退職給付費用	1,540,983	1,569,683	△ 28,700
減価償却費	163,393	129,968	33,425
経常費用計	309,996,552	305,265,046	4,731,506
評価損益等調整前当期経常増減額	19,207,452	10,239,135	8,968,317
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,207,452	10,239,135	8,968,317
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産廃棄損	24	0	24
雑損失	11,000	0	11,000
経常外費用計	11,024	0	11,024
当期経常外増減額	△ 11,024	0	△ 11,024
他会計振替前当期一般正味財産増減額	19,196,428	10,239,135	8,957,293
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	19,196,428	10,239,135	8,957,293
法人税等	6,551,800	5,792,100	759,700
当期一般正味財産増減額	12,644,628	4,447,035	8,197,593
一般正味財産期首残高	1,649,750,402	1,645,303,367	4,447,035
一般正味財産期末残高	1,662,395,030	1,649,750,402	12,644,628
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	113,655,000	113,655,000	0
指定正味財産期末残高	113,655,000	113,655,000	0
III 正味財産期末残高	1,776,050,030	1,763,405,402	12,644,628

令和7年度 正味財産増減計算書内訳書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計		法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1 霊園経営	公2 緑ある都市環 境の提供	公3 文化振興・施 設貸与	公4 市民交流	共通	小計	収1 公共施設管 理・貸与	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	4,663,907	0	0	0	0	4,663,907	0	0	42,500	0	4,706,407
基本財産受取利息	4,663,907	0	0	0	0	4,663,907	0	0	42,500	0	4,706,407
特定資産運用益	547,419	223,943	91,171	250,255	0	1,112,788	130,911	130,911	127,818	0	1,371,517
退職給付引当資産利息収益	12,487	138,003	77,557	225,529	0	453,576	81,231	81,231	123,746	0	658,553
減価償却引当資産利息収益	534,932	38,541	8,922	20,132	0	602,527	14,921	14,921	4,072	0	621,520
事業用車両取得積立資産利息	0	47,399	4,692	4,594	0	56,685	34,759	34,759	0	0	91,444
事業収益	8,851,351	58,532,507	30,870,701	89,501,486	0	187,756,045	108,777,824	108,777,824	26,365,481	0	322,899,350
朝霧霊園事業収益	8,851,351	0	0	0	0	8,851,351	0	0	0	0	8,851,351
都市公園事業収益	0	58,532,507	0	0	0	58,532,507	0	0	6,305,397	0	64,837,904
文化振興事業収益	0	0	30,870,701	0	0	30,870,701	0	0	3,460,347	0	34,331,048
市民交流事業収益	0	0	0	89,501,486	0	89,501,486	0	0	8,269,284	0	97,770,770
公共施設管理事業収益	0	0	0	0	0	0	108,777,824	108,777,824	8,330,453	0	117,108,277
雑収益	7,459	0	0	3	0	7,462	15	15	219,253	0	226,730
受取利息	7,459	0	0	3	0	7,462	15	15	0	0	7,477
積立金受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	214,753	0	214,753
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500	0	4,500
経常収益計	14,070,136	58,756,450	30,961,872	89,751,744	0	193,540,202	108,908,750	108,908,750	26,755,052	0	329,204,004
(2) 経常費用											
事業費	15,601,190	64,089,471	34,477,807	106,211,152	0	220,379,620	60,733,080	60,733,080		0	281,112,700
役員報酬	258,080	387,120	242,595	399,250	0	1,287,045	261,435	261,435		0	1,548,480
給料手当	3,248,587	16,610,372	11,899,137	20,410,381	0	52,168,477	7,496,946	7,496,946		0	59,665,423
嘱託報酬	0	0	7,654,935	29,780,993	0	37,435,928	3,084,110	3,084,110		0	40,520,038
臨時雇賃金	51,600	6,379,622	0	6,562,303	0	12,993,525	6,391,851	6,391,851		0	19,385,376
福利厚生費	575,028	4,042,221	3,307,064	8,554,637	0	16,478,950	2,707,756	2,707,756		0	19,186,706
旅費交通費	3,180	4,400	29,956	69,990	0	107,526	27,930	27,930		0	135,456
通信運搬費	167,876	180,284	246,683	535,133	0	1,129,976	256,325	256,325		0	1,386,301
消耗什器備品費	49,500	37,400	136,074	53,195	0	276,169	13,914	13,914		0	290,083
消耗品費	303,645	3,230,360	625,318	1,570,669	0	5,729,992	2,539,493	2,539,493		0	8,269,485
修繕費	227,337	2,904,608	39,892	252,672	0	3,424,509	702,727	702,727		0	4,127,236
印刷製本費	28,050	0	46,610	225,726	0	300,386	144,204	144,204		0	444,590
燃料費	49,405	689,436	44,051	31,238	0	814,130	664,802	664,802		0	1,478,932
光熱水料費	264,355	4,602,453	352,607	8,024,245	0	13,243,660	3,081,532	3,081,532		0	16,325,192
賃借料	184,454	543,259	43,582	609,409	0	1,380,704	1,096,340	1,096,340		0	2,477,044
保険料	101,709	490,067	91,452	351,862	0	1,035,090	325,121	325,121		0	1,360,211
諸謝金	0	0	956,000	1,968,190	0	2,924,190	0	0		0	2,924,190
租税公課	528,690	3,478,160	1,777,978	4,601,030	0	10,385,858	7,982,142	7,982,142		0	18,368,000
支払手数料	126,877	378,577	93,039	112,380	0	710,873	249,150	249,150		0	960,023
支払負担金	0	0	0	1,558,440	0	1,558,440	547,560	547,560		0	2,106,000
委託費	2,180,172	15,987,785	3,729,033	13,629,032	0	35,526,022	20,546,293	20,546,293		0	56,072,315
雑費	12,276	106,870	60,319	98,102	0	277,567	164,104	164,104		0	441,671
支払利息	0	0	98,250	101,612	0	199,862	0	0		0	199,862
賞与引当金繰入額	359,281	1,519,450	1,017,707	1,888,076	0	4,784,514	704,939	704,939		0	5,489,453
退職給付費用	145,820	1,947,726	1,095,503	2,743,463	0	5,932,512	851,839	851,839		0	6,784,351
減価償却費	6,735,268	569,301	890,022	2,079,124	0	10,273,715	892,567	892,567		0	11,166,282
管理費									28,883,852	0	28,883,852
役員報酬									1,972,720	0	1,972,720
給料手当									15,284,428	0	15,284,428
臨時雇賃金									1,109,280	0	1,109,280
福利厚生費									2,721,972	0	2,721,972
会議費									4,574	0	4,574
旅費交通費									8,828	0	8,828
通信運搬費									571,700	0	571,700
消耗什器備品費									15,950	0	15,950
消耗品費									178,789	0	178,789
修繕費									17,160	0	17,160
燃料費									9,882	0	9,882
光熱水料費									43,086	0	43,086
賃借料									386,767	0	386,767
保険料									7,802	0	7,802
租税公課									2,133,700	0	2,133,700
支払手数料									26,285	0	26,285
委託費									1,217,658	0	1,217,658
補償費									17,870	0	17,870
交際費									0	0	0
雑費									133,776	0	133,776
賞与引当金繰入額									1,317,249	0	1,317,249
退職給付費用									1,540,983	0	1,540,983
減価償却費									163,393	0	163,393
経常費用計	15,601,190	64,089,471	34,477,807	106,211,152	0	220,379,620	60,733,080	60,733,080	28,883,852	0	309,996,552
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,531,054	△ 5,333,021	△ 3,515,935	△ 16,459,408	0	△ 26,839,418	48,175,670	48,175,670	△ 2,128,800	0	19,207,452
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,531,054	△ 5,333,021	△ 3,515,935	△ 16,459,408	0	△ 26,839,418	48,175,670	48,175,670	△ 2,128,800	0	19,207,452
2 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産廃棄損	0	1	7	11	0	19	0	0	5	0	24
雑損失	11,000	0	0	0	0	11,000	0	0	0	0	11,000
経常外費用計	11,000	1	7	11	0	11,019	0	0	5	0	11,024
当期経常外増減額	△ 11,000	△ 1	△ 7	△ 11	0	△ 11,019	0	0	△ 5	0	△ 11,024
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,542,054	△ 5,333,022	△ 3,515,942	△ 16,459,419	0	△ 26,850,437	48,175,670	48,175,670	△ 2,128,805	0	19,196,428
他会計振替額	0	0	0	0	26,800,000	26,800,000	△ 28,928,805	△ 28,928,805	2,128,805	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,542,054	△ 5,333,022	△ 3,515,942	△ 16,459,419	26,800,000	△ 50,437	19,246,865	19,246,865	0	0	19,196,428
法人税等	0	0	0	0	0	0	6,551,800	6,551,800	0	0	6,551,800
当期一般正味財産増減額	△ 1,542,054	△ 5,333,022	△ 3,515,942	△ 16,459,419	26,800,000	△ 50,437	12,695,065	12,695,065	0	0	12,644,628
一般正味財産期首残高						1,456,893,111		121,770,361	71,086,930	0	1,649,750,402
一般正味財産期末残高						1,456,842,674		134,465,426	71,086,930	0	1,662,395,030
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額						0		0	0	0	0
指定正味財産期首残高						103,655,000		0	10,000,000	0	113,655,000
指定正味財産期末残高						103,655,000		0	10,000,000	0	113,655,000
III 正味財産期末残高						1,560,497,674		134,465,426	81,086,930	0	1,776,050,030

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア

残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の自己都合期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	103,655,000			103,655,000
投資有価証券	607,938,811	257,649		608,196,460
大口定期	54,000,000			54,000,000
普通預金	2,469,189		257,649	2,211,540
小 計	768,063,000	257,649	257,649	768,063,000
特定資産				
退職給付引当資産	124,255,333	6,742,257	651,103	130,346,487
減価償却引当資産	117,268,009	4,379,000	5,692,577	115,954,432
事業用車両取得積立資産	21,516,450	343,087	13,148,004	8,711,533
公益充実資金積立資産	0	13,831,119	2,055,050	11,776,069
小 計	263,039,792	25,295,463	21,546,734	266,788,521
合 計	1,031,102,792	25,553,112	21,804,383	1,034,851,521

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	103,655,000	(103,655,000)	-	-
投資有価証券	608,196,460	-	(608,196,460)	-
大口定期	54,000,000	(10,000,000)	(44,000,000)	-
普通預金	2,211,540	-	(2,211,540)	-
小 計	768,063,000	(113,655,000)	(654,408,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	130,346,487	-	(21,133,521)	(109,212,966)
減価償却引当資産	115,954,432	-	(115,954,432)	-
事業用車両取得積立資産	8,711,533	-	(8,711,533)	-
公益充実資金積立資産	11,776,069	-	(11,776,069)	-
小 計	266,788,521	-	(157,575,555)	(109,212,966)
合 計	1,034,851,521	(113,655,000)	(811,983,555)	(109,212,966)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	28,039,819	24,260,317	3,779,502
什器備品	42,480,129	23,886,873	18,593,256
建物	120,525,085	68,085,817	52,439,268
構築物	765,390,064	119,894,853	645,495,211
ソフトウェア	987,800	790,534	197,266
合 計	957,422,897	236,918,394	720,504,503

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債30年	98,877,052	94,090,000	△ 4,787,052
利付国債30年	109,319,408	103,499,000	△ 5,820,408
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券20年	100,000,000	82,240,000	△ 17,760,000
静岡県公募公債20年 第25回	100,000,000	76,410,000	△ 23,590,000
埼玉県令和7年度第6回公募公債	200,000,000	191,620,000	△ 8,380,000
合 計	608,196,460	547,859,000	△ 60,337,460

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 109,212,966
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 109,212,966

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,828,898	6,806,702	6,828,898	0	6,806,702
退職給付引当金	101,538,735	8,285,409	611,178	0	109,212,966

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	普通預金 富士宮信用金庫本店	運転資金として	33,484,919
	未収金	富士宮市民文化会館指定管理料 ほか125件	公益目的事業、収益事業及び管理業務の未 収金	40,143,699
	貯蔵品	収入印紙	収入印紙未使用分	89,200
流動資産合計				73,717,818
(固定資産) 基本財産	土地	49, 032. 45㎡ 富士宮市上井出下水1702	公益目的保有財産であり、富士宮市朝霧霊 園用地として使用している	103,655,000
	投資有価証券	利付国債30年 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を公1霊園 経営事業の財源として使用している	98,877,052
		利付国債30年 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を公1霊園 経営事業の財源として使用している	109,319,408
		政府保証第304回 日本高速道路 保有・債務返済機構債券20年	公益目的保有財産であり、運用益を公1霊園 経営事業の財源として使用している	100,000,000
		静岡県公募公債20年 第25回	公益目的保有財産であり、運用益を公1霊園 経営事業の財源として使用している	100,000,000
		埼玉県令和7年度第6回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公1霊園 経営事業の財源として使用している	200,000,000
	大口定期	静岡銀行富士宮支店	公益目的保有財産であり、運用益を公1霊園 経営事業の財源として使用している	44,000,000
		富士伊豆農業協同組合富士宮中 央支店	運用益を管理業務の財源として使用している	10,000,000
	普通預金	富士宮信用金庫本店	公1霊園経営事業の財源として使用している	2,211,540
				〈基本財産計〉
特定資産	退職給付 引当資産	大口定期 清水銀行富士宮支店	職員に対する退職金の支払いの財源として積 み立てている	130,346,487
	減価償却 引当資産	大口定期 清水銀行富士宮支店	減価償却資産の買い替えの財源として積み 立てている	115,954,432
	事業用車両取 得積立資産	スーパー定期 富士宮信用金庫本店	事業用車両の新規取得、更新の財源として積 み立てている(収益事業分)	8,711,533
	公益充実資金 積立資産	大口定期 富士宮信用金庫本店	事業用車両の新規取得、更新の財源として積 み立てている(公益目的事業分)	11,776,069
				〈特定資産計〉
その他 固定資産	土地	402. 24㎡ 富士宮市中原町201	万野分室用地 公益目的事業、収益事業の共用資産として使 用している	14,920,000
	車両運搬具	トラックほか13台	公益目的事業、収益事業で使用している共用 資産である	3,779,502
	什器備品	噴霧機ほか71台	公益目的事業、収益事業、管理業務で使 用している共用資産である	18,593,256
	建物	朝霧霊園管理棟ほか	公1霊園経営事業及び収益事業で使用してい る共用資産である	52,439,268
	構築物	朝霧霊園駐車場ほか	公益目的保有財産であり、公1霊園経営事業 で使用している	645,495,211

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	財政調整 積立金	大口定期 富士宮信用金庫本店	法人運営全般の財源として使用している	87,950,371
		普通預金 富士宮信用金庫本店	法人運営全般の財源として使用している	5,000,000
	電話加入権	1回線(0544-54-1856)	公1霊園経営事業で使用している	80,300
	ソフトウェア	会計ソフト・給与ソフト	管理業務で使用している	197,266
〈その他固定資産計〉				〈828,455,174〉
固定資産合計				1,863,306,695
資産合計				1,937,024,513
(流動負債)	未払金	作業車購入費ほか257件に対する 未払額	公益目的事業、収益事業及び管理業務の未 払金	17,182,447
	未払法人税等		収益事業の法人税等未払金	6,551,800
	未払消費税等		確定消費税額	4,897,600
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	6,806,702
	短期リース債 務	カラー印刷機	公3文化振興事業、公4市民交流事業で使用 している財産である	2,422,934
	前受金	施設利用者	令和8年度施設利用料	4,162,800
	預り金	3月分社会保険料ほか5件	公益目的事業、収益事業及び管理業務の預 り金	2,245,861
流動負債合計				44,270,144
(固定負債)	退職給付 引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	109,212,966
	長期リース債 務	カラー印刷機	公3文化振興事業、4市民交流事業で使用して いる財産である	7,491,373
固定負債合計				116,704,339
負債合計				160,974,483
正味財産				1,776,050,030

令和 7 年度 決算説明資料

(収支計算書)

公益財団法人富士宮市振興公社

※この資料は、正味財産増減計算書の金額を資金ベースに組み替えて表示したものです。

収 支 計 算 書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
I 事業活動収支の部					
1 事業活動収入					
1	基本財産運用収入	4,831,000	4,706,407	124,593	
	1 基本財産利息収入	4,831,000	4,706,407	124,593	基本財産664,408,000円に対する利息
2	特定資産運用収入	327,000	1,371,517	△ 1,044,517	
	1 特定資産利息収入	327,000	1,371,517	△ 1,044,517	
	1 退職給付引当資産利息収入	155,000	658,553	△ 503,553	退職給付引当資産に対する利息
	2 減価償却引当資産利息収入	146,000	621,520	△ 475,520	減価償却引当資産に対する利息
	5 事業用車両取得積立資産利息収入	26,000	91,444	△ 65,444	事業用車両取得積立資産に対する利息
3	自主事業収入	8,897,000	8,851,351	45,649	
	1 朝霧霊園事業収入	8,897,000	8,851,351	45,649	
	1 朝霧霊園管理収入	7,771,000	7,749,500	21,500	墓地管理料(年額5,500円)1,409件分
	2 朝霧霊園貸付収入	1,000,000	1,000,000	0	永代使用料2件分
	3 朝霧霊園雑収入	126,000	101,851	24,149	墓地施工事務手数料、自動販売機販売手数料、塔婆等販売手数料、清掃代行サービス料、用地使用料(東電、NTT)
4	受託事業収入	311,981,000	314,047,999	△ 2,066,999	
	1 市民文化会館受託事業収入	45,088,000	45,098,410	△ 10,410	
	1 市民文化会館受託収入	44,864,000	44,864,010	△ 10	指定管理料
	3 市民文化会館自主事業収入	224,000	234,400	△ 10,400	講座受講料
2	市営墓地受託事業収入	9,020,000	9,000,000	20,000	
	1 市営墓地受託収入	9,000,000	9,000,000	0	指定管理料
	2 市営墓地雑収入	20,000	0	20,000	
3	都市公園受託事業収入	65,714,000	66,349,841	△ 635,841	
	1 都市公園受託収入	60,420,000	60,420,000	0	指定管理料
	2 都市公園使用料収入	3,972,000	4,417,904	△ 445,904	明星山公園野球場、朝霧自然公園等使用料
	3 都市公園雑収入	1,322,000	1,511,937	△ 189,937	自動販売機販売手数料
4	駅前交流センター受託事業収入	68,355,000	69,069,241	△ 714,241	
	1 駅前交流センター受託収入	53,460,000	53,460,000	0	指定管理料
	2 駅前交流センター使用料収入	13,516,000	14,104,090	△ 588,090	施設備品使用料、駐車場使用料
	3 駅前交流センター自主事業収入	397,000	387,700	9,300	講座参加費
	4 駅前交流センター雑収入	982,000	1,117,451	△ 135,451	印刷サービス手数料、自動販売機販売手数料等

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	5 大富士交流センター受託事業収入	41,076,000	41,337,123	△ 261,123	
	1 大富士交流センター受託収入	37,900,000	37,900,000	0	指定管理料
	2 大富士交流センター使用料収入	2,456,000	2,809,760	△ 353,760	施設備品使用料
	3 大富士交流センター自主事業収入	347,000	332,500	14,500	講座参加費
	4 大富士交流センター雑収入	373,000	294,863	78,137	印刷サービス手数料、自動販売機販売手数料等
	6 富丘交流センター受託事業収入	38,845,000	39,078,401	△ 233,401	
	1 富丘交流センター受託収入	35,857,000	35,857,000	0	指定管理料
	2 富丘交流センター使用料収入	2,365,000	2,665,490	△ 300,490	施設備品使用料
	3 富丘交流センター自主事業収入	258,000	235,500	22,500	講座参加費
	4 富丘交流センター雑収入	365,000	320,411	44,589	印刷サービス手数料、自動販売機販売手数料等
	7 富士根交流センター受託事業収入	7,702,000	7,752,287	△ 50,287	
	1 富士根交流センター受託収入	7,600,000	7,600,000	0	指定管理料
	2 富士根交流センター使用料収入	83,000	78,730	4,270	施設備品使用料
	4 富士根交流センター雑収入	19,000	73,557	△ 54,557	印刷サービス手数料、自動販売機販売手数料等
	8 その他の受託事業収入	36,181,000	36,362,696	△ 181,696	
	1 その他の受託収入	36,181,000	36,362,696	△ 181,696	小公園緑地管理ほか6件の受託収入
	5 雑収入	922,000	992,953	△ 70,953	
	1 受取利息収入	1,000	7,477	△ 6,477	普通預金利息
	2 積立金利息収入	83,000	214,753	△ 131,753	財政調整積立金に対する利息
	3 雑収入	838,000	770,723	67,277	雇用保険料個人負担分、万野分室用地使用料(東電、NTT)
事業活動収入計		326,958,000	329,970,227	△ 3,012,227	
2 事業活動支出					
	1 自主事業費支出	9,191,000	7,893,647	1,297,353	
	1 朝霧霊園維持管理運営事業費支出	9,191,000	7,893,647	1,297,353	
	2 給料手当支出	3,758,000	3,372,328	385,672	正規職員0.85人
	4 臨時雇賃金支出	67,000	51,600	15,400	臨時職員(草刈等)
	6 福利厚生費支出	609,000	555,474	53,526	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	20,000	3,180	16,820	車賃
	9 通信運搬費支出	158,000	144,501	13,499	電話料、郵便料
	10 消耗什器備品費支出	50,000	49,500	500	動力噴霧機1台
	11 消耗品費支出	270,000	265,826	4,174	作業用・清掃用消耗品
	12 修繕費支出	309,000	218,757	90,243	重機整備代、作業用機械修理代

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	13 印刷製本費支出	29,000	28,050	950	管理料口座振替依頼書印刷代
	14 燃料費支出	101,000	44,464	56,536	草刈機・芝刈機用燃料代
	15 光熱水料費支出	278,000	235,341	42,659	電気料、事務室暖房用灯油代
	17 保険料支出	110,000	97,807	12,193	賠償責任保険料、建物火災保険料
	19 租税公課支出	800,000	522,900	277,100	消費税、収入印紙代、固定資産税
	20 支払手数料支出	133,000	126,877	6,123	一般廃棄物処理手数料、浄化槽法定検査料、口座振替・振込手数料
	22 委託費支出	2,459,000	2,164,766	294,234	清掃管理人に対する委託料、浄化槽保守点検及び清掃、庭園樹整備
	25 雑支出	40,000	12,276	27,724	NHK放送受信料
2 受託事業費支出		277,500,000	254,777,732	22,722,268	
1	市民文化会館受託事業費支出	40,081,000	35,609,313	4,471,687	
	2 給料手当支出	13,710,000	13,527,749	182,251	正規職員2人(7～12月 3人)
	3 嘱託報酬支出	8,205,000	8,057,826	147,174	嘱託職員4人(7～1月 3人)
	6 福利厚生費支出	3,814,000	3,561,852	252,148	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	69,000	31,728	37,272	普通旅費、車賃
	9 通信運搬費支出	319,000	260,837	58,163	電話料、郵便料、インターネット回線使用料及び接続料
	10 消耗什器備品費支出	152,000	144,760	7,240	受付用タブレット端末2台
	11 消耗品費支出	987,000	637,149	349,851	事務用・施設用・事業用消耗品
	12 修繕費支出	160,000	42,438	117,562	社用車車検整備代
	13 印刷製本費支出	105,000	46,610	58,390	事業用チラシ・ポスター・プログラム印刷代
	14 燃料費支出	88,000	46,863	41,137	社用車燃料代
	15 光熱水料費支出	896,000	375,114	520,886	電気料、上下水道料
	16 賃借料支出	1,166,000	889,612	276,388	カラー印刷機賃借料、音楽著作物使用料
	17 保険料支出	98,000	93,460	4,540	社用車任意保険料、自賠責保険料、自主講座講師・受講生傷害保険料
	18 諸謝金支出	966,000	956,000	10,000	講師謝礼、公演出演者謝礼
	19 租税公課支出	3,900,000	2,966,629	933,371	消費税、軽自動車税、重量税、固定資産税
	20 支払手数料支出	247,000	98,978	148,022	一般廃棄物処理手数料、車検代行手数料、キャッシュレス決済手数料、口座振込手数料
	22 委託費支出	5,030,000	3,807,892	1,222,108	施設保守点検関係1件、仮事務所関係2件、ホームページ制作・保守、自主・文化振興事業公演委託26件
	25 雑支出	169,000	63,816	105,184	協議会関係負担金、NHK放送受信料、自主事業公演出演者飲食代
2 市営墓地受託事業費支出		8,754,000	7,632,271	1,121,729	
2	給料手当支出	1,429,000	1,326,270	102,730	正規職員0.27人

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	4 臨時雇賃金支出	764,000	679,840	84,160	臨時職員(草刈等)
	6 福利厚生費支出	248,000	227,511	20,489	社会保険料事業主負担分、労働保険料
	8 旅費交通費支出	10,000	1,820	8,180	車賃
	9 通信運搬費支出	30,000	29,082	918	携帯電話使用料
	11 消耗品費支出	400,000	378,892	21,108	作業用・清掃用消耗品
	12 修繕費支出	100,000	11,550	88,450	作業用機械修理代
	14 燃料費支出	128,000	87,420	40,580	草刈機・芝刈機用燃料代
	15 光熱水料費支出	222,000	166,592	55,408	電気料、上下水道料
	17 保険料支出	24,000	23,233	767	賠償責任保険料
	19 租税公課支出	700,000	485,876	214,124	消費税、固定資産税
	20 支払手数料支出	187,000	85,505	101,495	一般廃棄物処理手数料、口座振込手数料、スズメバチ巣駆除手数料
	22 委託費支出	4,512,000	4,128,680	383,320	清掃管理人に対する委託料、樹木剪定、調整池草刈、落ち葉清掃
3 都市公園受託事業費支出		63,347,000	59,842,974	3,504,026	
	2 給料手当支出	17,238,000	17,168,889	69,111	正規職員2.75人(従事割合75%3人、50%1人)
	4 臨時雇賃金支出	6,959,000	6,379,622	579,378	臨時職員3.3人(従事割合55%)
	6 福利厚生費支出	3,987,000	3,934,092	52,908	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	51,000	4,400	46,600	普通旅費
	9 通信運搬費支出	140,000	117,950	22,050	携帯電話使用料、郵便料
	10 消耗什器備品費支出	50,000	37,400	12,600	アルミ製折りたたみ矢印板2個
	11 消耗品費支出	3,160,000	3,117,424	42,576	作業用・清掃用・施設用消耗品
	12 修繕費支出	3,630,000	2,881,728	748,272	施設・遊具修繕、機械器具修理、作業車修理、作業車車検整備
	14 燃料費支出	856,000	676,260	179,740	車両用・機械器具用燃料代
	15 光熱水料費支出	5,151,000	4,440,418	710,582	電気料、上下水道料
	16 賃借料支出	140,000	37,400	102,600	高所作業車借上料
	17 保険料支出	581,000	479,663	101,337	賠償責任保険料、作業車任意保険料、作業車自賠責保険料
	19 租税公課支出	4,550,000	4,037,609	512,391	消費税、自動車税、軽自動車税、作業車重量税、固定資産税
	20 支払手数料支出	406,000	378,577	27,423	浄化槽法定検査料、水質検査手数料、一般廃棄物処理手数料、車検代行手数料、口座振込手数料
	22 委託費支出	16,212,000	15,955,044	256,956	清掃管理人6件、樹木伐採、遊具精密点検、浄化槽保守及び清掃、朝霧アリーナ汚泥引抜、公園点検清掃等、公園受付事務、愛犬との暮らし方教室、みどりの教室
	25 雑支出	236,000	196,498	39,502	自動販売機設置料、日本公園緑地協会会費、講習受講料

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
4	駅前交流センター受託事業費支出	57,353,000	54,504,644	2,848,356	
	2 給料手当支出	11,588,000	11,450,739	137,261	正規職員2人(2月～1人)
	3 嘱託報酬支出	12,318,000	12,203,544	114,456	嘱託職員5人(2月～6人)
	4 臨時雇賃金支出	3,646,000	3,452,320	193,680	臨時職員(パート)3人
	6 福利厚生費支出	4,099,000	4,018,237	80,763	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	116,000	65,831	50,169	普通旅費、車賃
	9 通信運搬費支出	259,000	233,410	25,590	電話料、郵便料、インターネット回線使用料及び接続料
	10 消耗什器備品費支出	61,000	0	61,000	
	11 消耗品費支出	1,467,000	1,022,086	444,914	事務用・施設用・事業用消耗品
	12 修繕費支出	400,000	394,284	5,716	施設・備品修理代
	13 印刷製本費支出	98,000	97,900	100	使用許可申請書・領収書印刷代
	14 燃料費支出	28,000	17,878	10,122	社用車燃料代
	15 光熱水料費支出	5,920,000	4,892,252	1,027,748	電気料、上下水道料
	16 賃借料支出	1,731,000	1,730,520	480	印刷機・駐車場機器賃借料
	17 保険料支出	182,000	150,530	31,470	施設賠償責任保険料、社用車任意保険料、講師傷害疾病保険料、講座・託児の際の傷害保険料
	18 諸謝金支出	893,000	761,860	131,140	講師謝礼
	19 租税公課支出	5,060,000	4,657,549	402,451	消費税、社用車自動車税、固定資産税
	20 支払手数料支出	84,000	64,706	19,294	一般廃棄物処理手数料、無線アクセスポイント設定変更手数料、口座振込手数料
	21 支払負担金支出	2,130,000	2,106,000	24,000	駅前交流センター建物管理費負担金、駅前共益金
	22 委託費支出	7,210,000	7,160,010	49,990	駐車場管理、市民活動専門相談、施設関係11件
	25 雑支出	63,000	24,988	38,012	NHK放送受信料、自動販売機設置料
5	大富士交流センター受託事業費支出	34,091,000	30,224,277	3,866,723	
	2 給料手当支出	5,455,000	3,720,983	1,734,017	再雇用職員1人
	3 嘱託報酬支出	9,516,000	9,372,390	143,610	嘱託職員4人
	4 臨時雇賃金支出	1,672,000	1,557,755	114,245	臨時職員(パート)2人
	6 福利厚生費支出	2,538,000	2,233,830	304,170	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	52,000	27,745	24,255	普通旅費、車賃
	9 通信運搬費支出	301,000	250,007	50,993	電話料、郵便料、インターネット回線使用料及び接続料
	10 消耗什器備品費支出	10,000	0	10,000	
	11 消耗品費支出	695,000	448,971	246,029	事務用・施設用・事業用消耗品

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	12 修繕費支出	300,000	97,680	202,320	施設修理代
	13 印刷製本費支出	99,000	98,890	110	使用許可申請書・取消申請書印刷代
	14 燃料費支出	17,000	6,945	10,055	社用車燃料代
	15 光熱水料費支出	3,204,000	2,893,952	310,048	電気料、上下水道料、ガス代
	16 賃借料支出	346,000	345,840	160	印刷機・社用車賃借料
	17 保険料支出	170,000	133,310	36,690	施設賠償責任保険料、講師傷害疾病保険料、講座・託児の際の傷害保険、社用車任意保険料
	18 諸謝金支出	1,014,000	814,330	199,670	講師謝礼
	19 租税公課支出	3,200,000	2,808,881	391,119	消費税、固定資産税
	20 支払手数料支出	66,000	37,696	28,304	一般廃棄物処理手数料、口座振込手数料
	22 委託費支出	5,323,000	5,288,910	34,090	施設関係12件、センターまつり演台花設置
	25 雑支出	113,000	86,162	26,838	NHK放送受信料、自動販売機設置料、クリーニング代、宮バスオーナー協力金、臨時駐車場借用御礼品
	6 富丘交流センター受託事業費支出	37,804,000	35,559,201	2,244,799	
	2 給料手当支出	8,120,000	8,079,874	40,126	正規職員1人(6月 2人)
	3 嘱託報酬支出	9,462,000	9,251,932	210,068	嘱託職員4人(6月 3人)
	4 臨時雇賃金支出	1,693,000	1,637,436	55,564	臨時職員(パート)2人
	6 福利厚生費支出	2,948,000	2,911,309	36,691	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	30,000	0	30,000	
	9 通信運搬費支出	241,000	181,234	59,766	電話料、郵便料、インターネット回線使用料及び接続料
	10 消耗什器備品費支出	26,000	25,800	200	アクセスポイント1台
	11 消耗品費支出	512,000	332,559	179,441	事務用・施設用・事業用消耗品
	12 修繕費支出	300,000	18,700	281,300	施設修理代
	13 印刷製本費支出	100,000	98,890	1,110	使用許可申請書・取消申請書印刷代
	14 燃料費支出	32,000	11,800	20,200	社用車・発電機燃料代
	15 光熱水料費支出	3,070,000	2,804,856	265,144	電気料、水道料
	16 賃借料支出	877,000	876,480	520	印刷機・社用車賃借料
	17 保険料支出	150,000	96,460	53,540	施設賠償責任保険料、講師傷害疾病保険料、講座の際の傷害保険、社用車任意保険料
	18 諸謝金支出	571,000	392,000	179,000	講師謝礼
	19 租税公課支出	2,900,000	2,451,697	448,303	消費税、固定資産税
	20 支払手数料支出	70,000	42,489	27,511	一般廃棄物処理手数料、浄化槽法定検査料、口座振込手数料

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	22 委託費支出	6,639,000	6,291,338	347,662	センターまつり、施設関係13件
	25 雑支出	63,000	54,347	8,653	NHK放送受信料、自動販売機設置料、クリーニング代
	7 富士根交流センター受託事業費支出	7,174,000	4,442,945	2,731,055	
	2 給料手当支出	954,000	822,688	131,312	正規職員1人
	3 嘱託報酬支出	1,725,000	1,607,271	117,729	嘱託職員4人
	4 臨時雇賃金支出	319,000	282,877	36,123	臨時職員(パート)2人
	6 福利厚生費支出	1,436,000	369,757	1,066,243	社会保険料事業主負担分
	8 旅費交通費支出	5,000	752	4,248	車賃
	9 通信運搬費支出	50,000	30,914	19,086	電話料、郵便料、インターネット回線使用料及び接続料
	10 消耗什器備品費支出	33,000	32,623	377	傘袋スタンド1台
	11 消耗品費支出	57,000	52,816	4,184	事務用・施設用消耗品
	12 修繕費支出	10,000	0	10,000	
	14 燃料費支出	4,000	3,344	656	社用車燃料代
	15 光熱水料費支出	950,000	266,723	683,277	電気料、水道料
	16 賃借料支出	292,000	286,880	5,120	印刷機・事務用パソコン・社用車賃借料
	17 保険料支出	45,000	0	45,000	
	19 租税公課支出	700,000	151,407	548,593	消費税、収入印紙代
	20 支払手数料支出	10,000	2,209	7,791	一般廃棄物処理手数料、口座振込手数料
	22 委託費支出	580,000	529,100	50,900	施設関係3件
	25 雑支出	4,000	3,584	416	自動販売機設置料
	8 その他の受託事業費支出	28,896,000	26,962,107	1,933,893	
	2 給料手当支出	3,881,000	3,855,592	25,408	正規職員0.63人(従事割合21%)
	3 嘱託報酬支出	490,000	27,075	462,925	嘱託職員時間外勤務手当
	4 臨時雇賃金支出	6,033,000	5,343,926	689,074	臨時職員2.7人(従事割合45%)
	6 福利厚生費支出	1,581,000	1,502,860	78,140	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	8 旅費交通費支出	40,000	0	40,000	
	9 通信運搬費支出	34,000	29,282	4,718	携帯電話使用料
	11 消耗品費支出	1,870,000	1,820,923	49,077	作業用・清掃用消耗品
	12 修繕費支出	430,000	422,059	7,941	作業機械修理代、作業車車検整備代
	13 印刷製本費支出	80,000	74,250	5,750	富士根交流センター用使用許可申請書・取消申請書・領収書印刷代
	14 燃料費支出	670,000	560,900	109,100	作業車・機械器具用燃料代
	16 賃借料支出	74,000	0	74,000	

(単位:円)

科 目		予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	17 保険料支出	302,000	267,540	34,460	作業車任意保険料、作業車自賠保険料、請負業者賠償責任保険、施設賠償責任保険
	19 租税公課支出	2,524,000	2,268,852	255,148	消費税、自動車税、軽自動車税、作業車重量税、収入印紙代、固定資産税
	20 支払手数料支出	202,000	122,986	79,014	浄化槽法定検査料、一般廃棄物処理手数料、車検代行手数料、口座振込手数料、証明書交付手数料
	22 委託費支出	10,685,000	10,665,862	19,138	富士宮駅北口南口広場等清掃管理、神田川観光駐車場トイレ清掃管理、神田川観光駐車場花壇植え替え、潤井川河川敷緑地ほか除草、公園トイレ清掃、ホームページ更新
3 管理費支出		41,092,000	38,045,404	3,046,596	
	1 管理費支出	41,092,000	38,045,404	3,046,596	
	1 役員報酬支出	3,560,000	3,521,200	38,800	理事長報酬、常務理事報酬、会議の際の役員報酬
	2 給料手当支出	20,240,000	18,453,637	1,786,363	正規職員5人(うち1人50%)
	4 臨時雇賃金支出	1,136,000	1,109,280	26,720	臨時職員(パート)1人
	5 退職給付支出	652,000	651,103	897	正規職員1人退職に伴う退職金
	6 福利厚生費支出	3,560,000	3,359,979	200,021	社会保険料事業主負担分、労働保険料及び健康診断料
	7 会議費支出	9,000	4,574	4,426	会議の際の賄料(お茶)
	8 旅費交通費支出	88,000	8,828	79,172	普通旅費、車賃
	9 通信運搬費支出	754,000	680,784	73,216	電話料、郵便料、インターネット回線使用料及び接続料、人事労務システム利用料
	10 消耗什器備品費支出	16,000	15,950	50	スチール段ワゴン1台
	11 消耗品費支出	478,000	371,628	106,372	事務用消耗品
	12 修繕費支出	200,000	57,200	142,800	事務機器修理
	14 燃料費支出	88,000	32,940	55,060	社用車燃料代
	15 光熱水料費支出	482,000	293,030	188,970	電気料、ガス代、上下水道料(事務局及び万野分室)
	16 賃借料支出	1,300,000	1,299,459	541	複写機賃借料、ホームページ用エリアレンタルサーバー使用料、庁舎施設使用料、作業車駐車場賃借料、社用車賃借料
	17 保険料支出	30,000	26,010	3,990	社用車任意保険料
	19 租税公課支出	6,900,000	6,672,500	227,500	固定資産税、都市計画税、法人税、法人県民税、事業税、法人市民税、収入印紙代
	20 支払手数料支出	108,000	26,285	81,715	各種証明書交付手数料、口座振込手数料
	22 委託費支出	1,304,000	1,298,371	5,629	複写機保守点検、ホームページ保守、会計・給与ソフト保守、会計ソフトセットアップ、大富士交流センター通用口鍵交換、決算書・法人税申告及び定期提出書類確認相談
	23 補償費支出	18,000	17,870	130	除草作業事故に係る補償費

(単位:円)

科 目			予算額 A	決算額 B	差異(A-B)	備 考
	24	交際費支出	10,000	0	10,000	
	25	雑支出	159,000	144,776	14,224	全国公益法人協会等会費、NHK放送受信料、受講料、研修参加費
事業活動支出計			327,783,000	300,716,783	27,066,217	
事業活動収支差額			△ 825,000	29,253,444	△ 30,078,444	

Ⅱ 投資活動収支の部

1 投資活動収入

2	特定資産取崩収入		21,549,000	21,546,734	2,266	
	1	退職給付引当資産取崩収入	652,000	651,103	897	職員退職手当用財源
	2	減価償却引当資産取崩収入	5,693,000	5,692,577	423	什器備品購入用財源
	6	事業用車両取得資金積立資産取崩収入	13,149,000	13,148,004	996	公益充実資金へ振替
	8	公益充実資金積立資産取崩収入	2,055,000	2,055,050	△ 50	作業車購入用財源
投資活動収入計			21,549,000	21,546,734	2,266	

2 投資活動支出

2	特定資産取得支出		25,298,000	25,295,463	2,537	
	1	退職給付引当資産取得支出	6,743,000	6,742,257	743	退職給付引当資産への積立
	2	減価償却引当資産取得支出	4,379,000	4,379,000	0	減価償却引当資産への積立
	6	事業用車両取得積立資産取得支出	344,000	343,087	913	収益事業用車両買い替えのための積立
	8	公益充実資金積立資産取得支出	13,832,000	13,831,119	881	公益事業用車両買い替えのための積立
3	固定資産取得支出		10,030,000	8,521,590	1,508,410	
	4	車両運搬具購入支出	2,056,000	1,980,000	76,000	作業車1台
	5	什器備品購入支出	7,974,000	6,541,590	1,432,410	事務用パソコン更新
6	財政調整積立金取得支出		25,000,000	25,000,000	0	
	1	財政調整積立金取得支出	25,000,000	25,000,000	0	財政調整積立金への積立
投資活動支出計			60,328,000	58,817,053	1,510,947	
投資活動収支差額			△ 38,779,000	△ 37,270,319	△ 1,508,681	

当期収入合計	348,507,000	351,516,961	△ 3,009,961	
当期支出合計	388,111,000	359,533,836	28,577,164	
当期収支差額	△ 39,604,000	△ 8,016,875	△ 31,587,125	
前期繰越収支差額	46,604,000	46,604,985	△ 985	
次期繰越収支差額	7,000,000	38,588,110	△ 31,588,110	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	47,666,022	33,484,919
未収金	29,758,728	40,143,699
合 計	77,424,750	73,628,618
未払金	14,413,089	17,182,447
未払法人税等	5,792,100	6,551,800
未払消費税等	5,600,700	4,897,600
前受金	2,600,580	4,162,800
預り金	2,413,296	2,245,861
合 計	30,819,765	35,040,508
次期繰越収支差額	46,604,985	38,588,110

3 科目間の流用について

予算科目のうち、流用した科目及び金額は下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正額	科目間流用額	最終予算額
朝霧霊園維持管理運営事業費支出				
消耗什器備品費支出	0	0	50,000	50,000
印刷製本費支出	0	0	29,000	29,000
委託費支出	2,509,000	0	△ 50,000	2,459,000
雑支出	69,000	0	△ 29,000	40,000
駅前交流センター受託事業費支出				
消耗品費支出	1,565,000	0	△ 98,000	1,467,000
印刷製本費支出	195,000	△ 195,000	98,000	98,000
大富士交流センター受託事業費支出				
消耗品費支出	794,000	0	△ 99,000	695,000
印刷製本費支出	0	0	99,000	99,000
富丘交流センター受託事業費支出				
消耗什器備品費支出	10,000	0	16,000	26,000
消耗品費支出	528,000	0	△ 16,000	512,000
富士根交流センター受託事業費支出				
消耗什器備品費支出		50,000	△ 17,000	33,000
消耗品費支出		40,000	17,000	57,000
賃借料支出		293,000	△ 1,000	292,000
雑支出		3,000	1,000	4,000
その他の受託事業費支出				
消耗品費支出	1,335,000	490,000	45,000	1,870,000
印刷製本費支出	0	125,000	△ 45,000	80,000
管理費支出				
消耗什器備品費支出	0	0	16,000	16,000
消耗品費支出	494,000	0	△ 16,000	478,000
光熱水料費支出	490,000	0	△ 8,000	482,000
補償費支出	10,000	0	8,000	18,000

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 1 2 日

公益財団法人富士宮市振興公社
理事長 後藤 芳弘 殿

監事

芥澤 忠夫



監事

永原 優子



私たち監事は、当公社の令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの令和 7 年度の理事の職務について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告を監査しました。
さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示していると認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2)計算書類及び財産目録の監査結果

計算書類及び財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示していると認めます。

以上

令和 8 年 9 月

令和 8 年度富士宮市	一般会計 特別会計 企業会計	補正予算
-------------	----------------------	------

富士宮市

目 次

議第65号	令和8年度富士宮市一般会計補正予算（第4号）
議第66号	令和8年度富士宮市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
議第67号	令和8年度富士宮市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
議第68号	令和8年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
議第69号	令和8年度富士宮市水道事業会計補正予算（第1号）
議第70号	令和8年度富士宮市下水道事業会計補正予算（第1号）

議第 6 5 号

令和 8 年度富士宮市一般会計補正予算（第 4 号）

令和 8 年度富士宮市の一般会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,735,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 67,916,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 既定の債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 既定の地方債の追加及び変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		21,878,267	△32,400	21,845,867
	3 軽自動車税	530,856	△32,400	498,456
9 環境性能割金 交 付 金		60,000	△60,000	0
	1 環境性能割金 交 付 金	60,000	△60,000	0
10 地方特例金 交 付 金		130,000	117,706	247,706
	1 地方特例金 交 付 金	130,000	117,706	247,706
11 地方交付税		3,750,000	△83,056	3,666,944
	1 地方交付税	3,750,000	△83,056	3,666,944
13 分担金及び金 負 担 金		206,855	8,025	214,880
	1 負担金	206,855	8,025	214,880
15 国庫支出金		8,142,721	465,981	8,608,702
	2 国庫補助金	2,577,065	448,009	3,025,074
	3 国庫委託金	38,804	17,972	56,776
16 県支出金		4,353,458	40,436	4,393,894
	1 県負担金	2,793,800	12,589	2,806,389
	2 県補助金	1,289,122	27,761	1,316,883
	3 県委託金	270,536	86	270,622
17 財産収入		172,989	2,921	175,910
	1 財産運用収入	111,631	2,921	114,552
18 寄 附 金		4,003,261	2,504,514	6,507,775
	1 寄 附 金	4,003,261	2,504,514	6,507,775
19 繰 入 金		5,136,723	112,246	5,248,969
	1 特別会計金 繰 入 金	52,389	68,953	121,342
	3 基金繰入金	5,065,242	43,293	5,108,535
20 繰 越 金		500,000	2,713,109	3,213,109
	1 繰 越 金	500,000	2,713,109	3,213,109
21 諸 収 入		1,203,590	153,118	1,356,708
	4 雑 入	990,422	153,118	1,143,540
22 市 債		7,516,700	△207,600	7,309,100

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	1 市 債	7,516,700	△207,600	7,309,100
歳 入	合 計	62,181,000	5,735,000	67,916,000

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		295,230	2,102	297,332
	1 議 会 費	295,230	2,102	297,332
2 総 務 費		8,304,401	5,264,377	13,568,778
	1 総 務 管 理 費	7,228,969	5,249,751	12,478,720
	2 徴 税 費	612,391	10,046	622,437
	3 戸籍住民基本 台帳費	327,229	3,175	330,404
	4 選 挙 費	69,691	1,319	71,010
	5 統 計 調 査 費	26,188	86	26,274
3 民 生 費		20,662,697	166,432	20,829,129
	1 社 会 福 祉 費	9,743,433	12,673	9,756,106
	2 児 童 福 祉 費	9,588,082	153,759	9,741,841
4 衛 生 費		7,596,355	62,329	7,658,684
	1 保 健 衛 生 費	1,896,096	18,329	1,914,425
	2 清 掃 費	3,939,852	38,000	3,977,852
	3 火 葬 場 費	46,556	6,000	52,556
6 農林水産業費		913,786	31,608	945,394
	1 農 業 費	718,388	22,110	740,498
	2 林 業 費	195,398	9,498	204,896
8 土 木 費		4,791,187	131,797	4,922,984
	1 土 木 管 理 費	440,266	3,264	443,530
	2 道 橋 り ょ う 費	1,576,449	81,400	1,657,849
	3 河 川 費	246,731	7,448	254,179
	4 都 市 計 画 費	1,288,871	39,685	1,328,556
9 消 防 費		2,952,005	4,192	2,956,197
	1 消 防 費	2,952,005	4,192	2,956,197
10 教 育 費		12,661,730	92,589	12,754,319
	1 教 育 総 務 費	1,669,300	6,100	1,675,400
	2 小 学 校 費	2,722,124	16,118	2,738,242
	3 中 学 校 費	808,917	30,000	838,917

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	6 社 会 教 育 費	5,259,644	12,483	5,272,127
	7 保 健 体 育 費	934,102	27,888	961,990
12 公 債 費		3,055,126	△20,426	3,034,700
	1 公 債 費	3,055,126	△20,426	3,034,700
歳 出	合 計	62,181,000	5,735,000	67,916,000

第2表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
第3期富士市及び富士宮市共同電算事業委託料（住記・税等標準化対応分）	自 令和9年度 至 令和12年度	第3期富士市及び富士宮市共同電算事業委託料（住記・税等標準化対応分）のうち、令和9年度から令和12年度までの施行分に係る金額2,069,241千円
経済変動対策貸付資金利子補給補助金	自 令和8年度 至 令和12年度	経済変動対策貸付資金利子補給補助金のうち、令和8年度から令和12年度までの施行分に係る金額86,400千円

第3表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公金収納デジタル化事業	千円 1,700	証書借入	5.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率	借入先の融資条件 に従う。 ただし、市財政の都 合により据置期間 を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利 に借換えすることが できる。

2 変更

起債の目的	限度額		起債の方法	利 率	償還の方法
自然災害防止事業（農業総務事業 債）	補正前	千円 15,000	証書借入	5.0%以内 ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率	借入先の融資条件 に従う。 ただし、市財政の都 合により据置期間 を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利 に借換えすることが できる。
	補正後	0			
栗倉外神線無電柱化整備事業	補正前	14,100			
	補正後	14,500			
小学校校舎等整備事業	補正前	318,000			
	補正後	293,100			
小学校体育施設等整備事業	補正前	23,500			
	補正後	22,000			
東小学校校舎改築事業	補正前	1,087,500			
	補正後	926,800			
中学校体育施設等整備事業	補正前	98,700			
	補正後	85,800			
市民文化会館施設整備事業	補正前	2,278,300			
	補正後	2,283,600			

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額
1 市 税	21,878,267
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000
10 地 方 特 例 交 付 金	130,000
11 地 方 交 付 税	3,750,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	206,855
15 国 庫 支 出 金	8,142,721
16 県 支 出 金	4,353,458
17 財 産 収 入	172,989
18 寄 附 金	4,003,261
19 繰 入 金	5,136,723
20 繰 越 金	500,000
21 諸 収 入	1,203,590
22 市 債	7,516,700
歳 入 合 計	62,181,000

事項別明細書

(単位 千円)

補 正 額	計
△32,400	21,845,867
△60,000	0
117,706	247,706
△83,056	3,666,944
8,025	214,880
465,981	8,608,702
40,436	4,393,894
2,921	175,910
2,504,514	6,507,775
112,246	5,248,969
2,713,109	3,213,109
153,118	1,356,708
△207,600	7,309,100
5,735,000	67,916,000

(歳出)

款			補 正 前 の 額	補 正 額	計			
1 議	会	費	295, 230	2, 102	297, 332			
2 総	務	費	8, 304, 401	5, 264, 377	13, 568, 778			
3 民	生	費	20, 662, 697	166, 432	20, 829, 129			
4 衛	生	費	7, 596, 355	62, 329	7, 658, 684			
6 農	林	水	産	業	費	913, 786	31, 608	945, 394
7 商	工	費	621, 512	0	621, 512			
8 土	木	費	4, 791, 187	131, 797	4, 922, 984			
9 消	防	費	2, 952, 005	4, 192	2, 956, 197			
10 教	育	費	12, 661, 730	92, 589	12, 754, 319			
12 公	債	費	3, 055, 126	△20, 426	3, 034, 700			
歳 出 合 計			62, 181, 000	5, 735, 000	67, 916, 000			

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			2, 102
39, 423	1, 700	155, 625	5, 067, 629
81, 589		300	84, 543
9, 900		3, 050	49, 379
833	△15, 000	983	44, 792
50			△50
△17, 460	400	25, 525	123, 332
1, 309		△900	3, 783
372, 885	△194, 700	△142, 999	57, 403
			△20, 426
488, 529	△207, 600	41, 584	5, 412, 487

2 歳入

(款) 1 市税

目	補正前の額	補正額	計
1 環境性能割	41,151	△32,400	8,751
計	530,856	△32,400	498,456

(款) 9 環境性能割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1 環境性能割交付金	60,000	△60,000	0
計	60,000	△60,000	0

(款) 10 地方特例交付金

目	補正前の額	補正額	計
1 地方特例交付金	130,000	117,706	247,706
計	130,000	117,706	247,706

(款) 11 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税	3,750,000	△83,056	3,666,944
計	3,750,000	△83,056	3,666,944

(款) 13 分担金及び負担金

目	補正前の額	補正額	計
4 土木費負担金	16,800	8,025	24,825
計	206,855	8,025	214,880

(款) 15 国庫支出金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	209,672	39,675	249,347

(項) 3 軽自動車税

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 環境性能割	△32,400	

(項) 1 環境性能割交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 環境性能割交付金	△60,000	

(項) 1 地方特例交付金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方特例交付金	117,706	

(項) 1 地方交付税

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 地方交付税	△83,056	普通交付税

(項) 1 負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 道路橋りょう費負担金	8,025	道路橋りょう費負担金 石の宮橋橋りょう補修工事負担金 8,025

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	36,500	地域未来交付金 地域未来推進型 350 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 36,150
2 戸籍住民基本台帳費補助金	3,175	マイナンバーカード交付事務費補助金

(款)15 国庫支出金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金	1,709,460	75,143	1,784,603
4 土木費国庫補助金	456,341	△18,044	438,297
5 教育費国庫補助金	113,250	351,235	464,485
計	2,577,065	448,009	3,025,074

(款)15 国庫支出金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費委託金	1,468	17,888	19,356
3 土木費委託金	5,892	84	5,976
計	38,804	17,972	56,776

(款)16 県支出金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費県負担金	2,773,615	12,589	2,786,204
計	2,793,800	12,589	2,806,389

(款)16 県支出金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費県補助金	46,736	11,862	58,598

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社会福祉費補助金	17,675	障害者自立支援事業費等補助金 地域生活支援事業費補助金 175 地域診療情報連携推進費補助金 17,500
2 児童福祉費補助金	57,468	子ども・子育て支援事業費交付金 12,470 施設型保育給付交付金 44,998
1 道路橋りょう費補助金	550	無電柱化推進事業費補助金
2 河川費補助金	△9,000	情報通信技術利活用事業費補助金
4 住宅費補助金	△9,594	社会資本整備総合交付金 地域住宅計画事業費交付金 △9,594
2 小学校費補助金	326,012	学校施設環境改善交付金 不適格改築整備交付金 158,757 地震改築整備交付金 131,558 大規模改造整備交付金 32,936 空調設備整備交付金 15,294 空調設備整備臨時特例交付金 △12,533
3 中学校費補助金	25,223	学校施設環境改善交付金 空調設備整備交付金 81,960 空調設備整備臨時特例交付金 △56,737

(項) 3 国庫委託金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3 選挙費委託金	17,888	衆議院議員選挙費委託金
1 土木総務費委託金	84	一般国道139号朝霧さわやかパーキング清掃委託金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 児童福祉費負担金	12,589	施設型保育給付費負担金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	11,862	地域少子化対策重点推進交付金 12

(款)16 県支出金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費県補助金	618,058	12,257	630,315
3 衛生費県補助金	26,326	1,500	27,826
5 農林水産業費県補助金	176,814	833	177,647
11 地震津波対策等減災交付金	53,344	1,309	54,653
計	1,289,122	27,761	1,316,883

(款)16 県支出金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費県委託金	249,704	86	249,790
計	270,536	86	270,622

(款)17 財産収入

目	補正前の額	補正額	計
2 利子及び配当金	94,411	2,921	97,332
計	111,631	2,921	114,552

(款)18 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
1 一般寄附金	4,001,027	2,500,000	6,501,027
3 民生費寄附金	100	300	400
4 農林水産業費寄附金	1,334	964	2,298
5 教育費寄附金	200	200	400
7 衛生費寄附金	0	50	50
8 土木費寄附金	0	3,000	3,000
計	4,003,261	2,504,514	6,507,775

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		移住就業支援事業費補助金 11,850
1 社会福祉費補助金	87	障害者自立支援事業費等補助金 地域生活支援事業費補助金 87
2 児童福祉費補助金	12,170	放課後児童健全育成事業費補助金 11,870 子ども・子育て支援事業費交付金 300
1 保健衛生費補助金	1,500	若年がん患者等支援事業費補助金
2 林業費補助金	833	しずおか林業再生推進事業費補助金
1 地震津波対策等減災交付金	1,309	

(項) 3 県委託金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 統計調査費委託金	86	各種統計調査費委託金

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	2,921	基金利子 ふるさと応援 2,921

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	2,500,000	ふじのみや寄附金
2 児童福祉費寄附金	300	児童福祉事業費
1 農業費寄附金	964	農業振興事業費
4 保健体育費寄附金	200	保健体育事業費
1 保健衛生費寄附金	50	環境対策事業費
1 都市計画費寄附金	3,000	公園事業費

(款)19 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	5,000	13,075	18,075
2 介護保険事業特別会計繰入金	47,389	55,878	103,267
計	52,389	68,953	121,342

(款)19 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
3 減債基金繰入金	157,224	164,735	321,959
8 学校施設整備基金繰入金	460,032	△143,199	316,833
10 ふるさと応援基金繰入金	510,698	20,774	531,472
11 森林環境基金繰入金	101,828	983	102,811
計	5,065,242	43,293	5,108,535

(款)20 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	500,000	2,713,109	3,213,109
計	500,000	2,713,109	3,213,109

(款)21 諸収入

目	補正前の額	補正額	計
3 過年度収入	1	5,552	5,553
4 雑入	989,145	147,566	1,136,711
計	990,422	153,118	1,143,540

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	13,075	
1 介護保険事業特別会計繰入金	55,878	

(項) 3 基金繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 減債基金繰入金	164,735	
1 学校施設整備基金繰入金	△143,199	
1 ふるさと応援基金繰入金	20,774	
1 森林環境基金繰入金	983	

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	2,713,109	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過年度収入	5,552	過年度国・県支出金精算金 介護保険料軽減負担金等 37 児童手当費等 18 重層的支援体制整備事業費 5,497
4 雑入	147,566	返還金・返戻金等 富士宮市農業再生協議会返還金 1 交付金・助成金・補助金等 自治総合センターコミュニティ助成金 △900 デジタル基盤改革支援補助金 148,465

(款)22 市債

目	補正前の額	補正額	計
1 総務債	1,200	1,700	2,900
4 農林水産業債	31,300	△15,000	16,300
5 土木債	718,300	400	718,700
7 教育債	4,289,700	△194,700	4,095,000
計	7,516,700	△207,600	7,309,100

(項) 1 市債

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 デジタル活用推進事業債	1,700	公金収納デジタル化事業
1 農業総務事業債	△15,000	自然災害防止事業
1 道路整備事業債	400	無電柱化推進事業
1 小学校事業債	△187,100	小学校校舎等整備事業 △24,900 小学校体育施設等整備事業 △1,500 東小学校校舎改築事業 △160,700
2 中学校事業債	△12,900	中学校体育施設等整備事業
3 社会教育施設整備事業債	5,300	市民文化会館施設整備事業 5,300

3 歳出

(款) 1 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 議会費	295,230	2,102	297,332			
計	295,230	2,102	297,332			

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 文書広報費	124,737	0	124,737	7,000		
5 会計管理費	21,177	1,967	23,144		1,700	
6 財産管理費	328,746	3,278,649	3,607,395			2,921
7 企画費	2,254,054	1,254,433	3,508,487	11,662		4,238
8 事務合理化推進費	11,265	78	11,343			
9 出張所費	150,217	1,992	152,209			

(項) 1 議会費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
2,102	1 報酬	1,482	議会経費 2,102
	3 職員手当等	522	会計年度任用職員報酬 1,482
	期末手当	283	期末手当 283
	勤勉手当	239	勤勉手当 239
	8 旅費	98	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 98
2,102			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
△7,000			
267	12 委託料	1,967	公金収納デジタル化事業 1,967
			財務会計システム改修委託料 1,967
3,275,728	10 需用費	8,000	庁舎維持管理事業 8,000
	修繕料	8,000	修繕料 8,000
	24 積立金	3,270,649	基金積立金 3,270,649
			財政調整基金積立金 1,870,000
			社会福祉施設整備基金積立金 250
			減債基金積立金 297,478
			職員退職手当基金積立金 100,000
			世界遺産富士山基金積立金 100,000
			ふるさと応援基金積立金 402,921
			市立病院整備基金積立金 500,000
1,238,533	7 報償費	937,086	関係人口創出事業 △4,400
	10 需用費	380	関係人口創出支援委託料 △4,400
		380	富士山SDGs推進事業 380
	11 役務費	176,747	消耗品費 380
	手数料	176,747	ふじのみや寄附金事業 1,238,153
	12 委託料	119,920	報償金 937,086
	18 負担金補助 及び交付金	20,300	手数料 176,747
			ふるさと納税ポータルサイト委託料 104,775
			通知封入委託料 19,545
			移住・定住促進事業 20,300
78	8 旅費	78	移住・就業支援金 15,800
			移住・定住奨励金 4,500
1,992	1 報酬	1,249	〇A化推進事業 78
			費用弁償（委員等旅費） 78
			一般諸経費 1,955
	3 職員手当等	485	会計年度任用職員報酬 1,249
		263	期末手当 263

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
11 交通安全対策費	52,663	7,000	59,663			
17 男女共同参画推進費	6,397	1,961	8,358			
19 電子計算組織運営費	1,593,071	329,951	1,923,022	17,500		148,465
20 諸費	119,365	373,720	493,085			1
計	7,228,969	5,249,751	12,478,720	36,162	1,700	155,625

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
2 賦課徴収費	182,927	10,046	192,973			
計	612,391	10,046	622,437			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
	勤勉手当	222	勤勉手当	222
	8 旅費	69	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	69
	10 需用費	37	施設用備品費	152
	修繕料	37	施設維持管理費	37
	17 備品購入費	152	修繕料	37
7,000	10 需用費	7,000	交通安全施設維持管理費	7,000
	修繕料	7,000	修繕料	7,000
1,961	1 報酬	1,370	一般諸経費	1,961
	3 職員手当等	522	会計年度任用職員報酬	1,370
	期末手当	283	期末手当	283
	勤勉手当	239	勤勉手当	239
	8 旅費	69	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当）	69
163,986	12 委託料	329,951	富士市及び富士宮市共同電算化事業	329,951
			電算機器設定委託料	324,851
			電算システム運用支援委託料	5,100
373,719	18 負担金補助 及び交付金	477	過年度還付金等	70,000
			税収入還付金及び還付加算金	70,000
	22 償還金利子 及び割引料	373,243	国県等返還金	303,243
			国・県負担金等精算金	303,243
			市単独運営費補助金	27
			定時制高校教育振興費補助金	27
			各種交付金	450
			上井出区交付金	450
5,056,264				

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
10,046	11 役務費	1,916	市民税賦課事業	9,552
	手数料	1,916	手数料	1,916
	12 委託料	8,130	ワンストップ特例申請受付等処理委託料	7,636
			固定資産税等賦課事業	494
			データパンチ委託料	494
10,046				

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 戸籍住民基本 台帳費	327,229	3,175	330,404	3,175		
計	327,229	3,175	330,404	3,175		

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 市議会議員市 長選挙費	13,000	1,319	14,319			
計	69,691	1,319	71,010			

(款) 2 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 各種統計調査 費	10,998	86	11,084	86		
計	26,188	86	26,274	86		

(款) 3 民生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 社会福祉総務 費	512,233	2,014	514,247			
5 障害者自立支 援費	3,277,092	351	3,277,443	262		
11 介護保険費	1,930,213	8,367	1,938,580			
13 後期高齢者医 療費	1,923,248	1,941	1,925,189			
計	9,743,433	12,673	9,756,106	262		

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
	12 委託料	1,784	マイナンバーカード交付事業	3,175
	13 使用料及び賃借料	73	事務機器保守委託料	132
			事務機器設定委託料	1,652
	17 備品購入費	1,318	事務機器等借上料	73
			事業用備品費	1,318

(項) 4 選挙費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
1,319	10 需用費	1,319	市議会議員市長選挙執行経費	1,319
	印刷製本費	1,319	印刷製本費	1,319
1,319				

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
	11 役務費	86	基幹統計調査事業	86
	郵便料	86	郵便料	86

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
一 般 財 源	区 分	金 額		
2,014	11 役務費	14	一般諸経費	2,014
	広告料	12	広告料	12
	手数料	2	手数料	2
	21 補償・補填及び賠償金	2,000	相続財産清算人選任申立予納金	2,000
89	7 報償費	351	地域生活支援事業	351
			手話通訳者報償費	351
8,367	27 繰出金	8,367	介護保険事業特別会計への繰出金	8,367
			重層的支援体制整備事業繰出金	8,367
1,941	27 繰出金	1,941	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	1,941
			事務費繰出金	1,941
12,411				

(款) 3 民生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 児童福祉総務費	1, 204, 998	37, 011	1, 242, 009	23, 740		300
3 家庭児童相談員費	332	65	397			
8 児童保育費	1, 912, 277	109, 125	2, 021, 402	57, 587		
9 保育所費	1, 786, 563	7, 500	1, 794, 063			
11 児童館費	19, 586	58	19, 644			
計	9, 588, 082	153, 759	9, 741, 841	81, 327		300

(款) 4 衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
2 保健センター・救急医療センター費	235, 140	1, 000	236, 140			
4 母子保健活動費	217, 020	1, 200	218, 220	900		
6 健康増進事業費	269, 504	3, 000	272, 504	1, 500		
7 環境衛生費	35, 430	693	36, 123			
8 環境対策費	143, 063	12, 436	155, 499	7, 500		3, 050
計	1, 896, 096	18, 329	1, 914, 425	9, 900		3, 050

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
12, 971	12 委託料	37, 011	児童遊園管理事業 900 樹木伐採等委託料 900 放課後児童健全育成事業 36, 111 放課後児童健全育成事業委託料 36, 111
65	8 旅費	65	家庭児童相談事業 65 普通旅費 65
51, 538	19 扶助費	109, 125	施設型保育事業 109, 125 他市委託保育扶助費 20, 468 施設型保育事業扶助費 88, 657
7, 500	10 需用費 修繕料	7, 500 7, 500	保育所運営事業 7, 500 修繕料 7, 500
58	10 需用費 修繕料	58 58	児童館運営事業 58 修繕料 58
72, 132			

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
1, 000	10 需用費 修繕料	1, 000 1, 000	保健センター救急医療センター維持管理費 1, 000 修繕料 1, 000
300	12 委託料	1, 200	母子教育・相談事業 1, 200 産後ケア委託料 1, 200
1, 500	18 負担金補助 及び交付金	3, 000	健康診査事業 3, 000 若年がん患者等支援助成金 3, 000
693	12 委託料	693	市営墓地管理事業 693 樹木せん定委託料 693
1, 886	1 報酬	1, 345	一般諸経費 1, 936 会計年度任用職員報酬 1, 345
	3 職員手当等	522	期末手当 283
	期末手当	283	勤勉手当 239
	勤勉手当	239	費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 69
	8 旅費	69	ゼロカーボンシティ推進事業 10, 500 事業者向けゼロカーボン推進事業費補助金 10, 500
	18 負担金補助 及び交付金	10, 500	
5, 379			

(款) 4 衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
3 じん芥処理費	2,980,457	30,000	3,010,457			
4 し尿処理費	193,830	8,000	201,830			
計	3,939,852	38,000	3,977,852			

(款) 4 衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 火葬場運営費	46,556	6,000	52,556			
計	46,556	6,000	52,556			

(款) 6 農林水産業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
2 農業総務費	248,551	40	248,591			
3 農業振興費	71,220	1,570	72,790			
5 かんがい排水 事業費	133,476	17,500	150,976		△15,000	
7 農道事業費	10,554	3,000	13,554			
計	718,388	22,110	740,498		△15,000	

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
30,000	10 需用費 修繕料	30,000 30,000	施設維持補修費 修繕料 30,000
8,000	10 需用費 修繕料	8,000 8,000	施設維持補修費 修繕料 8,000
38,000			

(項) 3 火葬場費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
6,000	10 需用費 修繕料	6,000 6,000	施設維持管理費 修繕料 6,000
6,000			

(項) 1 農業費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
40	11 役務費 保険料	40 40	一般諸経費 保険料 40
1,570	10 需用費 修繕料	1,570 1,570	農村振興施設管理運営事業 修繕料 1,570
32,500	10 需用費 修繕料	2,000 2,000	用排水路等維持改良事業 修繕料 2,000
	12 委託料	14,000	市有地草刈等委託料 2,000
	13 使用料及び 賃借料	1,000	用排水路等維持委託料 12,000
	21 補償・補填 及び賠償金	500	重機等借上料 1,000 物件移転等補償費 500
3,000	10 需用費 修繕料	1,500 1,500	市単独農道改良事業 修繕料 1,500
	12 委託料	△2,350	測量調査等委託料 △2,350
	14 工事請負費	2,350	農道改良等工事費 2,350
	15 原材料費	1,500	諸資材費 1,500
37,110			

(款) 6 農林水産業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
2 林業振興費	131,767	1,816	133,583	833		983
3 林道事業費	28,175	11,482	39,657			
4 治山事業費	3,800	△3,800	0			
計	195,398	9,498	204,896	833		983

(款) 7 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
5 中小企業対策費	46,065	0	46,065	50		
計	621,512	0	621,512	50		

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 土木総務費	434,766	3,264	438,030	84		

(項) 2 林業費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	1,666	森林環境整備事業 1,816 しずおか林業再生プロジェクト推進事業費補助
	21 補償・補填 及び賠償金	150	金 1,666 物件移転等補償費 150
11,482	10 需用費	1,000	林道維持補修事業 10,200
	修繕料	1,000	修繕料 1,000
	12 委託料	3,800	測量調査等委託料 3,800
	13 使用料及び 賃借料	400	重機等借上料 400
	14 工事請負費	5,000	林道維持補修工事費 5,000
	18 負担金補助 及び交付金	1,282	県営林道事業負担金 1,282 集落間林道整備事業（林道天子ヶ岳線）負担金
			1,282
△3,800	12 委託料	△3,800	県単独補助治山事業 △3,800 設計等委託料 △3,800
7,682			

(項) 1 商工費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
△50			
△50			

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
3,180	1 報酬	1,210	一般諸経費 1,515
	3 職員手当等	470	消耗品費 83
	期末手当	255	修繕料 16
	勤勉手当	215	市有地草刈等委託料 670
	8 旅費	69	一般国道139号朝霧さわやかパーキング清掃
	10 需用費	99	委託料 84
	消耗品費	83	廃棄物処理委託料 662
	修繕料	16	公共施設等総合管理事業 1,749
	12 委託料	1,416	会計年度任用職員報酬 1,210
			期末手当 255
			勤勉手当 215
			費用弁償（会計年度任用職員通勤手当） 69

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
計	440,266	3,264	443,530	84		

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 道路維持費	969,102	80,400	1,049,502			8,025
2 道路新設改良費	607,347	1,000	608,347	550	400	
計	1,576,449	81,400	1,657,849	550	400	8,025

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 河川総務費	64,218	1,998	66,216			
2 河川維持改良費	182,513	5,450	187,963	△9,000		

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
3,180			

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
72,375	10 需用費	2,000	施設維持管理費 4,000
	修繕料	2,000	市道等除草委託料 3,000
	12 委託料	28,000	市道樹木管理等委託料 1,000
	14 工事請負費	40,000	市道維持補修事業 76,400
	15 原材料費	10,000	修繕料 2,000
	21 補償・補填 及び賠償金	400	測量調査等委託料 2,000
			路面等維持委託料 23,000
			橋りょう点検委託料 20,000
			橋りょう補修設計委託料 △21,000
			市道補修工事費 30,000
			橋りょう補修工事費 10,000
			諸資材費 10,000
			物件移転等補償費 400
50	12 委託料	1,000	市道新設改良事業 1,000
			測量調査等委託料 1,000
72,425			

(項) 3 河川費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
1,998	1 報酬	1,457	一般諸経費 1,998
	3 職員手当等	541	会計年度任用職員報酬 1,457
	期末手当	295	期末手当 295
	勤勉手当	246	勤勉手当 246
14,450	10 需用費	4,000	水門等管理事業 △15,000
	修繕料	4,000	修繕料 3,000
	12 委託料	△2,800	設計等委託料 △18,000
	13 使用料及び 賃借料	500	河川等維持改良事業 20,450
			修繕料 1,000
	14 工事請負費	3,000	市有地草刈等委託料 1,200
	15 原材料費	500	河川等維持委託料 14,000
	21 補償・補填 及び賠償金	250	重機等借上料 500
			河川改修工事費 3,000
			諸資材費 500

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
計	246,731	7,448	254,179	△9,000		

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
3 街路事業費	480,323	19,436	499,759			
4 公園費	543,053	19,662	562,715			18,000
5 緑化推進費	68,385	587	68,972	500		△500
計	1,288,871	39,685	1,328,556	500		17,500

(款) 8 土木費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 住宅管理費	164,686	0	164,686	△9,594		
計	332,278	0	332,278	△9,594		

(款) 9 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 常備消防費	1,556,601	978	1,557,579			△900
5 防災費	216,648	3,214	219,862	1,309		
計	2,952,005	4,192	2,956,197	1,309		△900

(項) 3 河川費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
			物件移転等補償費 250
16,448			

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
19,436	12 委託料	8,936	都市計画道路整備事業 16,936
	14 工事請負費	8,000	測量調査等委託料 8,936
	21 補償・補填 及び賠償金	2,500	田中青木線整備工事費 8,000
			富士宮駅前広場等施設整備事業 2,500
			物件移転等補償費 2,500
1,662	12 委託料	4,662	公園・緑地管理事業 4,500
	14 工事請負費	15,000	公園緑地等整備委託料 4,500
			白糸自然公園整備事業 15,162
			公園緑地等整備委託料 162
			白糸自然公園整備工事費 15,000
587	10 需用費	587	富士山環境交流プラザ管理運営事業 587
	修繕料	587	修繕料 587
21,685			

(項) 6 住宅費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
9,594			
9,594			

(項) 1 消防費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
1,878	10 需用費	1,650	一般諸経費 978
	消耗品費	1,650	消耗品費 1,650
	17 備品購入費	△672	消防用備品費 △672
1,905	10 需用費	1,214	防災用施設・資機材等整備事業 1,214
	消耗品費	1,214	消耗品費 1,214
	18 負担金補助 及び交付金	2,000	各種補助金 2,000
			感震ブレーカー設置費補助金 2,000
3,783			

(款) 10 教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
5 学校給食費	1, 138, 319	6, 100	1, 144, 419	21, 650		
計	1, 669, 300	6, 100	1, 675, 400	21, 650		

(款) 10 教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 学校管理費	365, 209	17, 438	382, 647			
3 学校建設費	2, 043, 908	△1, 320	2, 042, 588	326, 012	△187, 100	△130, 876
計	2, 722, 124	16, 118	2, 738, 242	326, 012	△187, 100	△130, 876

(款) 10 教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 学校管理費	258, 741	24, 000	282, 741			
3 学校建設費	376, 286	6, 000	382, 286	25, 223	△12, 900	△12, 323
計	808, 917	30, 000	838, 917	25, 223	△12, 900	△12, 323

(款) 10 教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
4 文化振興費	261, 233	750	261, 983			
5 市民文化会館 費	4, 235, 019	0	4, 235, 019		5, 300	
6 公民館費	236, 238	4, 733	240, 971			

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
△15,550	10 需用費 修繕料	6,100 6,100	学校給食運営事業 修繕料
△15,550			

(項) 2 小学校費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
17,438	10 需用費 修繕料	13,000 13,000	一般諸経費 樹木管理委託料
	12 委託料	3,800	校用備品費
	17 備品購入費	638	小学校施設設備維持補修費
			修繕料
△9,356	13 使用料及び 賃借料	△1,320	東小学校管理教室棟等改築事業 東小学校駐車場借上料
8,082			

(項) 3 中学校費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
24,000	10 需用費 修繕料	22,000 22,000	一般諸経費 樹木管理委託料
	12 委託料	2,000	中学校施設設備維持補修費
			修繕料
6,000	14 工事請負費	6,000	中学校校舎等整備事業 中学校校舎等整備工事費
30,000			

(項) 6 社会教育費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
750	10 需用費 印刷製本費	550 550	歩く博物館事業 印刷製本費
	12 委託料	200	文化財保存・管理事業 看板等作製委託料
△5,300			
4,733	10 需用費 修繕料	4,733 4,733	公民館維持管理事業 修繕料

(款) 10 教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
7 図書館費	339,653	7,000	346,653			
計	5,259,644	12,483	5,272,127		5,300	

(款) 10 教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 保健体育総務費	114,652	0	114,652			200
2 体育施設費	819,450	27,888	847,338			
計	934,102	27,888	961,990			200

(款) 12 公債費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 元金	2,766,627	6,156	2,772,783			
2 利子	287,499	△26,582	260,917			
計	3,055,126	△20,426	3,034,700			

(項) 6 社会教育費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
7,000	10 需用費	7,000	図書館運営事業 7,000
	消耗品費	7,000	消耗品費 7,000
7,183			

(項) 7 保健体育費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
△200			
27,888	10 需用費	13,320	一般諸経費 3,420
	修繕料	13,320	修繕料 3,420
	12 委託料	4,494	体育施設管理運営事業 13,805
	16 公有財産購入費	10,074	修繕料 9,900
			樹木管理委託料 1,000
			鉛含有調査委託料 55
			市民プール安全対策用ネット設置委託料 2,310
			看板等作製委託料 540
			体育施設整備事業 10,663
			不動産鑑定委託料 589
			土地購入費 10,074
27,688			

(項) 1 公債費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
6,156	22 償還金利子及び割引料	6,156	償還元金 6,156
			地方債元利償還金 6,156
△26,582	22 償還金利子及び割引料	△26,582	償還金利子 △26,582
			地方債元利償還金 △26,582
△20,426			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	1,623	1,594,587	3,748,849	3,491,467	8,834,903	1,638,016	10,472,919	
補正前	1,617	1,586,474	3,748,849	3,488,405	8,823,728	1,638,016	10,461,744	
比 較	6	8,113	0	3,062	11,175	0	11,175	

(単位 千円)

職 員 手 当 の内訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補正後	86,736	156,210	66,430	85,924	29,816	376,449	22
	補正前	86,736	156,210	66,430	85,924	29,816	376,449	22
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の内訳 (2)	区 分	夜間勤務 手 当	管 理 職 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	13,502	65,957	798	1,200,736	989,856	418,671	360
	補正前	13,502	65,957	798	1,199,074	988,456	418,671	360
	比 較	0	0	0	1,662	1,400	0	0

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	918		3,737,286	2,911,008	6,648,294	1,258,782	7,907,076	
補正前	918		3,737,286	2,911,008	6,648,294	1,258,782	7,907,076	
比 較	0		0	0	0	0	0	

(単位 千円)

職 員 手 当 の内訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	補正後	86,736	155,747	66,430	85,337	29,816	376,449	22
	補正前	86,736	155,747	66,430	85,337	29,816	376,449	22
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(単位 千円)

職 員 手 当 の内訳 (2)	区 分	夜間勤務 手 当	管 理 職 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	13,502	65,957	798	886,182	725,001	418,671	360
	補正前	13,502	65,957	798	886,182	725,001	418,671	360
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	705	1,594,587	11,563	580,459	2,186,609	379,234	2,565,843	
補正前	699	1,586,474	11,563	577,397	2,175,434	379,234	2,554,668	
比 較	6	8,113	0	3,062	11,175	0	11,175	

(単位 千円)

職 員 手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	補正後	463	587	314,554	264,855			
	補正前	463	587	312,892	263,455			
	比 較	0	0	1,662	1,400			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	3,062	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		その他の増減分	3,062	会計年度任用職員期末手当 1,662 会計年度任用職員勤勉手当 1,400	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
電子決裁・文書 管理システム導入委託料	67,936	年度		年度 令和8 ～ 令和9	67,936				67,936
妊娠出産子育て シェアサポート 事業委託料	3,000	令和7		令和8	3,000	1,500		1,500	
富士宮駅前交流 センター管理委 託料	216,000	令和7	54,000	令和8 ～ 令和10	162,000				162,000
大富士交流セン ター管理委託料	189,500	令和6 ～ 令和7	37,900	令和8 ～ 令和11	151,600				151,600
富丘交流センタ ー管理委託料	215,000	令和7		令和8 ～ 令和12	215,000				215,000
富士根交流セン ター管理委託料	228,000			令和8 ～ 令和12	228,000				228,000
事務用ソフトウ ェアライセンス 使用料	48,274	令和7		令和8	48,274				48,274
第2期富士市及び 富士宮市共同電 算化事業委託料 （再延長分）	330,949			令和8	330,949				330,949
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料	2,322,806	令和7	386,901	令和8 ～ 令和12	1,935,905			101,547	1,834,358
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料 （運用費用分）	1,439,776			令和8 ～ 令和12	1,439,776				1,439,776
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料 （先行構築等対応分）	108,963			令和8 ～ 令和12	108,963				108,963
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料 （周辺機器対応分）	58,294			令和8 ～ 令和12	58,294				58,294
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料 （過渡期対応分）	132,315			令和8 ～ 令和10	132,315				132,315
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料 （ハードウェア更 改・運用分）	1,434,283			令和9 ～ 令和10	1,434,283				1,434,283
第3期富士市及び 富士宮市共同電 算事業委託料 （住記・税等標準化 対応分）	2,069,241			令和9 ～ 令和12	2,069,241			391,607	1,677,634

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
基幹税務システム改修委託料	24,860	年度 令和7		年度 令和8	24,860				24,860
固定資産路線価設定委託料	28,941	令和7		令和8	28,941				28,941
自立相談支援事業委託料	60,060	令和6 ～ 令和7	39,712	令和8	20,348	15,261			5,087
家計改善支援事業委託料	31,185	令和6 ～ 令和7	20,788	令和8	10,397	6,931			3,466
子どもの学習・生活支援事業委託料	31,185	令和6 ～ 令和7	20,790	令和8	10,395	5,197			5,198
就労準備支援事業委託料	49,335	令和6 ～ 令和7	32,000	令和8	17,335	11,556			5,779
地域包括支援センター委託料	382,260	令和6 ～ 令和7	232,749	令和8	149,511	86,342		34,387	28,782
生活支援コーディネーター委託料	14,898	令和5 ～ 令和7	9,932	令和8	4,966	2,867		1,142	957
総合福祉会館管理運営委託料	424,000	令和7	106,000	令和8 ～ 令和10	318,000				318,000
障がい者計画等策定委託料	3,000			令和8	3,000				3,000
長生園管理運営事務委託料	535,916	令和7	133,736	令和8 ～ 令和10	402,180			402,180	
あすなろ園運営事業労働者派遣委託料	7,484	令和7		令和8	7,484				7,484
公立保育園再編計画策定委託料	5,000			令和9	5,000				5,000
公立保育園LED照明等リース料	84,016			令和9 ～ 令和18	84,016				84,016
救急医療センター管理委託料	983,677	令和5 ～ 令和7	798,077	令和8	185,600				185,600
市営墓地管理委託料	36,000	令和7	9,000	令和8 ～ 令和10	27,000				27,000

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
一般廃棄物処理 基本計画策定委託料	6,919	年度		令和9	6,919				6,919
焼却施設保全工事 監理委託料	23,265	令和7	9,262	令和8	14,003				14,003
焼却施設保全工事費	2,165,130	令和6 ～ 令和7	433,950	令和8	1,731,180		1,428,500		302,680
鞍骨沢最終処分場土砂流入防災 対策工事費	162,000			令和8	162,000				162,000
聖苑管理委託料	158,237	令和6 ～ 令和7	78,727	令和8 ～ 令和9	79,510				79,510
県営土地改良事業資金元利補給	2,600,424	昭和59 ～ 令和7	2,566,141	令和8 ～ 令和13	34,283				34,283
団体営土地改良事業資金元利補給	1,457,528	昭和59 ～ 令和7	1,457,432	令和8	96				96
柚野の里活性化施設管理委託料	4,500	令和6 ～ 令和7	900	令和8 ～ 令和11	3,600				3,600
天子の森管理委託料	11,000	令和5 ～ 令和7	8,250	令和8	2,750				2,750
新稲子川温泉ユ一・トリオ管理 運営委託料	92,109	令和6 ～ 令和7	47,609	令和8 ～ 令和9	44,500				44,500
富士山天母の湯管理委託料	8,220	令和5 ～ 令和7	6,220	令和8	2,000				2,000
経済変動対策貸付資金利子補給 補助金	86,400			令和8 ～ 令和12	86,400			86,400	
市道補修工事費	53,750	令和7		令和8	53,750				53,750
河川改修工事費	9,000	令和7		令和8	9,000				9,000
都市公園管理委託料	242,096	令和7	60,420	令和8 ～ 令和10	181,676				181,676
長寿命化計画策定委託料	7,920	令和7		令和8	7,920				7,920

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	その他	
消防通信指令施設管理運営費負担金	826,079	年度 令和7		年度 令和8	826,079	40,000	786,000		79
消防ポンプ自動車等購入費	112,373			令和8 ～ 令和9	112,373		112,300		73
校務支援システム運用支援等委託料	185,626	令和4 ～ 令和7	76,158	令和8	109,468				109,468
学校給食センター調理及び配送委託料	3,510,733	令和2 ～ 令和7	1,222,320	令和8 ～ 令和13	2,288,413				2,288,413
東小学校仮設校舎借上料	81,023	令和7	17,820	令和8	63,203			63,203	
東小学校管理教室棟等改築工事費	1,458,900			令和8	1,458,900		1,094,100	364,800	
黒田小学校屋内運動場改築工事費	710,000			令和9	710,000	107,409	467,600	134,991	
中学校校舎等整備工事費	110,000	令和7		令和8	110,000		82,500		27,500
市民文化会館管理委託料	510,000	令和6 ～ 令和7	59,880	令和8 ～ 令和11	450,120				450,120
市民文化会館記念イベント委託料	8,360	令和7		令和8	8,360				8,360
市民文化会館リニューアル工事監理委託料	47,500			令和8	47,500				47,500
市民文化会館楽器保管管理委託料	4,247			令和8	4,247				4,247
市民文化会館リニューアル工事費	3,982,950			令和8	3,982,950		2,278,300		1,704,650
西公民館昇降機改修工事費	56,000			令和8 ～ 令和9	56,000		50,400		5,600
体育施設管理委託料	740,744	令和7	185,000	令和8 ～ 令和10	555,744				555,744
富士宮市土地開発公社用地取得事業	1,275,902	平成30 ～ 令和7	302,293	令和8 ～ 令和15	973,609	328,371	295,300		349,938

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間		期 間		特 定 財 源			一般財源
		年度	金 額	年度	金 額	国県支出金	市 債	その他	
富士宮市土地開発公社事業借入金債務保証	1,000,000			令和8 ～ 令和12	1,000,000				1,000,000
合 計	32,275,089		8,413,967		23,861,122	605,434	6,595,000	1,581,757	15,078,931

※ ただし、合計欄には債務保証及び損失補償の額は含まない。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 総 務	385,362	447,387	2,900	38,751	411,536
2 民 生	577,604	848,044	40,500	29,852	858,692
3 衛 生	1,186,211	1,477,269	1,497,500	84,949	2,889,820
4 農 林	273,416	282,188	16,300	22,420	276,068
5 商 工	194,571	193,380	0	48,716	144,664
6 土 木	1,897,293	2,086,828	718,700	144,726	2,660,802
7 住 宅	2,344,117	2,323,509	0	91,822	2,231,687
8 消 防	1,293,476	1,364,625	938,200	209,534	2,093,291
9 教 育	7,806,981	9,020,380	4,095,000	547,833	12,567,547
10 災害復旧	28,692	17,886	0	2,525	15,361
11 減税補填	40,302	12,037	0	12,037	0
12 臨時財政 対 策	15,721,290	14,139,234	0	1,531,236	12,607,998
13 減収補填	134,628	126,252	0	8,382	117,870
合 計	31,883,943	32,339,019	7,309,100	2,772,783	36,875,336

富士宮市国民健康保険事業特別会計補正予算

議第 6 6 号

令和 8 年度富士宮市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度富士宮市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 138,029千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,222,029千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰越金		269,941	138,029	407,970
	1 繰越金	269,941	138,029	407,970
歳入合計		13,084,000	138,029	13,222,029

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 基金積立金		110	129,813	129,923
	1 基金積立金	110	129,813	129,923
7 諸支出金		52,255	8,216	60,471
	1 償還金及び金 還 付 金	52,255	8,216	60,471
歳 出 合 計		13,084,000	138,029	13,222,029

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款	補 正 前 の 額
7 繰 越 金	269,941
歳 入 合 計	13,084,000

事項別明細書

(単位 千円)

補 正 額	計
138, 029	407, 970
138, 029	13, 222, 029

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
5 基金積立金	110	129,813	129,923
7 諸支出金	52,255	8,216	60,471
歳出合計	13,084,000	138,029	13,222,029

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			129,813
			8,216
			138,029

2 歳入

(款) 7 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	269,941	138,029	407,970
計	269,941	138,029	407,970

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	138,029	

3 歳出

(款) 5 基金積立金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険給付等支払準備基金積立金	110	129,813	129,923			
計	110	129,813	129,923			

(款) 7 諸支出金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 償還金	37,501	8,216	45,717			
計	52,255	8,216	60,471			

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
129,813	24 積立金	129,813	保険給付等支払準備基金積立金 129,813 保険給付等支払準備基金積立金 129,813
129,813			

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
8,216	22 償還金利子 及び割引料	8,216	償還金 8,216 保険給付費等交付金償還金 8,216
8,216			

富士宮市介護保険事業特別会計補正予算

議第 6 7 号

令和 8 年度富士宮市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度富士宮市の介護保険事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 186,578 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 12,567,578 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 支払基金		3,229,203	3,459	3,232,662
	1 支払基金	3,229,203	3,459	3,232,662
5 県支出金		1,722,473	217	1,722,690
	1 県負担金	1,668,222	217	1,668,439
6 財産収入		10,302	7,955	18,257
	1 財産運用収入	10,302	7,955	18,257
7 繰入金		1,930,213	8,367	1,938,580
	1 一般会計繰入金	1,930,213	8,367	1,938,580
8 繰越金		5,422	166,580	172,002
	1 繰越金	5,422	166,580	172,002
歳入合計		12,381,000	186,578	12,567,578

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金		10,302	117,867	128,169
	1 基金積立金	10,302	117,867	128,169
6 諸支出金		52,911	68,711	121,622
	1 償還金及び金	5,522	12,833	18,355
	2 繰出金	47,389	55,878	103,267
歳出合計		12,381,000	186,578	12,567,578

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	補 正 前 の 額
4 支 払 基 金 交 付 金	3, 229, 203
5 県 支 出 金	1, 722, 473
6 財 産 収 入	10, 302
7 繰 入 金	1, 930, 213
8 繰 越 金	5, 422
歳 入 合 計	12, 381, 000

事項別明細書

(単位 千円)

補 正 額	計
3,459	3,232,662
217	1,722,690
7,955	18,257
8,367	1,938,580
166,580	172,002
186,578	12,567,578

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
4 基金積立金	10,302	117,867	128,169
6 諸支出金	52,911	68,711	121,622
歳出合計	12,381,000	186,578	12,567,578

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		7,955	109,912
			68,711
		7,955	178,623

2 歳入

(款) 4 支払基金交付金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費交付金	3,124,851	3,459	3,128,310
計	3,229,203	3,459	3,232,662

(款) 5 県支出金

目	補正前の額	補正額	計
1 介護給付費負担金	1,668,222	217	1,668,439
計	1,668,222	217	1,668,439

(款) 6 財産収入

目	補正前の額	補正額	計
1 利子及び配当金	10,302	7,955	18,257
計	10,302	7,955	18,257

(款) 7 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
4 その他一般会計繰入金	429,572	8,367	437,939
計	1,930,213	8,367	1,938,580

(款) 8 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	5,422	166,580	172,002
計	5,422	166,580	172,002

(項) 1 支払基金交付金 (単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 過年度分	3,459	

(項) 1 県負担金 (単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 過年度分	217	

(項) 1 財産運用収入 (単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	7,955	保険給付等支払準備基金利子

(項) 1 一般会計繰入金 (単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 その他繰入金	8,367	

(項) 1 繰越金 (単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	166,580	

3 歳出

(款) 4 基金積立金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 保険給付等支払準備基金積立金	10,302	117,867	128,169			7,955
計	10,302	117,867	128,169			7,955

(款) 6 諸支出金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
3 国・県負担金等精算金	0	12,833	12,833			
計	5,522	12,833	18,355			

(款) 6 諸支出金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その 他
1 繰出金	47,389	55,878	103,267			
計	47,389	55,878	103,267			

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
109,912	24 積立金	117,867	保険給付等支払準備基金積立金 117,867 保険給付等支払準備基金積立金 117,867
109,912			

(項) 1 償還金及び還付金

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
12,833	22 償還金利子 及び割引料	12,833	国・県負担金等精算金 12,833 国・県負担金超過交付金返還金 12,833
12,833			

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
55,878	27 繰出金	55,878	一般会計への繰出金 55,878 一般会計への繰出金 55,878
55,878			

富士宮市後期高齢者医療事業特別会計補正予算

議第 6 8 号

令和 8 年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 8 年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 22,332 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,099,332 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 9 月 9 日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		1,923,248	1,941	1,925,189
	1 一般会計金 繰入金	1,923,248	1,941	1,925,189
5 繰越金		5,000	13,075	18,075
	1 繰越金	5,000	13,075	18,075
6 諸収入		84,701	7,316	92,017
	4 雑入	81,399	7,316	88,715
歳入合計		4,077,000	22,332	4,099,332

2 歳出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総 務 費		82,250	9,257	91,507
	1 総 務 管 理 費	76,935	9,257	86,192
4 諸 支 出 金		8,300	13,075	21,375
	2 繰 出 金	5,000	13,075	18,075
歳 出 合 計		4,077,000	22,332	4,099,332

予算に関する説明書

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款			補 正 前 の 額
4 繰	入	金	1,923,248
5 繰	越	金	5,000
6 諸	収	入	84,701
歳 入 合 計			4,077,000

事項別明細書

(単位 千円)

補 正 額	計
1, 941	1, 925, 189
13, 075	18, 075
7, 316	92, 017
22, 332	4, 099, 332

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	82,250	9,257	91,507
4 諸支出金	8,300	13,075	21,375
歳出合計	4,077,000	22,332	4,099,332

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2,623	6,634
			13,075
		2,623	19,709

2 歳入

(款) 4 繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1 事務費繰入金	138,984	1,941	140,925
計	1,923,248	1,941	1,925,189

(款) 5 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1 繰越金	5,000	13,075	18,075
計	5,000	13,075	18,075

(款) 6 諸収入

目	補正前の額	補正額	計
4 雑入	81,396	7,316	88,712
計	81,399	7,316	88,715

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	1,941	

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	13,075	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	7,316	他団体納入金収入 682 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 6,634

3 歳出

(款) 1 総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	76,935	9,257	86,192			2,623
計	76,935	9,257	86,192			2,623

(款) 4 諸支出金

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	5,000	13,075	18,075			
計	5,000	13,075	18,075			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
6,634	11 役務費	682	一般諸経費 9,257
	郵便料	682	郵便料 682
	26 公課費	8,575	消費税等 8,575
6,634			

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
一 般 財 源	区 分	金 額	
13,075	27 繰出金	13,075	一般会計への繰出金 13,075
			一般会計への繰出金 13,075
13,075			

富士宮市水道事業会計補正予算

議第69号

令和8年度富士宮市水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 令和8年度富士宮市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和8年度富士宮市水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	1, 966, 270千円	△15, 638千円	1, 950, 632千円
第1項 営業費用	1, 911, 455千円	△15, 638千円	1, 895, 817千円

令和8年9月9日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 富士宮市水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,966,270	△ 15,638	1,950,632	
	1 営業費用		1,911,455	△ 15,638	1,895,817	
		1 原水及び浄水費	358,183	△ 17,000	341,183	
		2 配水及び給水費	406,566	1,362	407,928	

令和8年度 富士宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,325,617
減価償却費	854,556,000
引当金の増減額(△は減少)	6,122,000
長期前受金戻入額	△ 184,175,000
受取利息及び配当金	△ 2,536,000
支払利息及び企業債取扱諸費	16,064,000
有形固定資産売却益	△ 1,000
有形固定資産除却費	15,000,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,355,537
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,611,724
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,567,009
小計	699,821,347
利息及び配当金の受取額	2,536,000
利息の支払額	△ 16,064,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	686,293,347
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,095,108,107
有形固定資産の売却による収入	2,000
その他投資活動による収入	157,610,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 937,496,107
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 113,426,000
他会計からの出資による収入	13,851,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,425,000
資金増加額(又は減少額)	△ 200,777,760
資金期首残高	1,351,713,534
資金期末残高	1,150,935,774

令和8年度 富士宮市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		831,058,472
ロ 建 物	546,659,572	
減価償却累計額	<u>△ 341,985,498</u>	204,674,074
ハ 構 築 物	39,256,722,424	
減価償却累計額	<u>△ 20,668,116,106</u>	18,588,606,318
ニ 機 械 及 び 装 置	4,075,516,101	
減価償却累計額	<u>△ 2,814,241,899</u>	1,261,274,202
ホ 車 両 運 搬 具	39,181,065	
減価償却累計額	<u>△ 28,478,352</u>	10,702,713
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	35,385,978	
減価償却累計額	<u>△ 23,668,336</u>	11,717,642
ト 建 設 仮 勘 定		<u>470,436,625</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

21,378,470,046

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	3,035,500	
ロ 電 話 加 入 権	<u>52,300</u>	

無 形 固 定 資 産 合 計

3,087,800

固 定 資 産 合 計

21,381,557,846

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,150,935,774
(2) 未 収 金	265,199,768	
貸倒引当金	<u>△ 1,694,000</u>	263,505,768
(3) 貯 蔵 品		<u>21,615,960</u>

流 動 資 産 合 計

1,436,057,502

資 産 合 計

22,817,615,348

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,174,609,537
(2) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	32,687,606	
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>86,482,808</u>	
引 当 金 合 計		<u>119,170,414</u>

固 定 負 債 合 計		1,293,779,951
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	116,171,229	
(2) 未 払 金	389,904,884	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	14,557,000	
ロ 法定福利費引当金	2,876,000	
引 当 金 合 計		17,433,000
(5) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 保 証 金	110,000	
ロ そ の 他 預 り 金	300,000	
そ の 他 流 動 負 債 合 計		410,000
流 動 負 債 合 計		523,919,113
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	9,034,488,871	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,353,791,152	
繰 延 収 益 合 計		3,680,697,719
負 債 合 計		5,498,396,783
資 本 の 部		
6 資 本 金		15,628,439,920
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,813,159	
ロ 工 事 負 担 金	258,406,218	
ハ 国 庫 (県) 補 助 金	68,240,500	
ニ 他 会 計 負 担 金	33,796,810	
資 本 剰 余 金 合 計		581,256,687
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	182,812,066	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	598,749,275	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	327,960,617	
利 益 剰 余 金 合 計		1,109,521,958
剰 余 金 合 計		1,690,778,645
資 本 合 計		17,319,218,565
負 債 資 本 合 計		22,817,615,348

令和7年度 富士宮市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 上水道給水収益	1,604,416,793	
(2) 受託工事収益	4,378,000	
(3) その他営業収益	<u>64,604,314</u>	1,673,399,107

2 営 業 費 用

(1) 原水及び浄水費	297,557,288	
(2) 配水及び給水費	358,057,841	
(3) 受託工事費	4,115,000	
(4) 総係費	229,938,346	
(5) 減価償却費	850,957,546	
(6) 資産減耗費	5,256,877	
(7) その他営業費用	<u>206,400</u>	<u>1,746,089,298</u>

営 業 損 失

72,690,191

3 営 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	999,397	
(2) 他会計負担金	1,258,946	
(3) 他会計補助金	187,000	
(4) 長期前受金戻入	170,857,619	
(5) 雑収益	<u>18,987,792</u>	192,290,754

4 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,003,446		
(2) 雑支出	<u>6,459,422</u>	<u>20,462,868</u>	<u>171,827,886</u>

経 常 利 益

99,137,695

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>0</u>	0
-------------------	----------	---

6 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>611,882</u>	<u>611,882</u>	<u>△ 611,882</u>
---------------------	----------------	----------------	------------------

当 年 度 純 利 益	98,525,813
-------------	------------

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
---------------------	---

その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>
----------------	----------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u><u>98,525,813</u></u>
-----------------------	--------------------------

令和7年度 富士宮市水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		830,059,472
ロ 建 物	546,659,572	
減価償却累計額	<u>△ 330,170,498</u>	216,489,074
ハ 構 築 物	38,252,800,810	
減価償却累計額	<u>△ 19,924,933,106</u>	18,327,867,704
ニ 機 械 及 び 装 置	3,889,386,101	
減価償却累計額	<u>△ 2,718,532,899</u>	1,170,853,202
ホ 車 両 運 搬 具	37,302,122	
減価償却累計額	<u>△ 30,352,801</u>	6,949,321
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	33,957,978	
減価償却累計額	<u>△ 21,496,336</u>	12,461,642
ト 建 設 仮 勘 定		<u>475,436,625</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

21,040,117,040

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権	3,794,500	
ロ 電 話 加 入 権	<u>52,300</u>	

無 形 固 定 資 産 合 計

3,846,800

固 定 資 産 合 計

21,043,963,840

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,351,713,534
(2) 未 収 金	259,994,231	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,844,000</u>	258,150,231
(3) 前 払 金		112,070,000
(4) 貯 蔵 品		<u>19,048,951</u>

流 動 資 産 合 計

1,740,982,716

資 産 合 計

22,784,946,556

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		1,140,780,766
(2) 引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	42,687,606	
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>71,254,808</u>	
引 当 金 合 計		<u>113,942,414</u>

固 定 負 債 合 計		1,254,723,180
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	113,425,443	
(2) 未 払 金	401,516,608	
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	13,871,000	
ロ 法定福利費引当金	2,668,000	
引 当 金 合 計		16,539,000
(5) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 保 証 金	110,000	
ロ そ の 他 預 り 金	327,658	
そ の 他 流 動 負 債 合 計		437,658
流 動 負 債 合 計		531,918,709
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	8,876,878,871	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,169,616,152	
繰 延 収 益 合 計		3,707,262,719
負 債 合 計		5,493,904,608
資 本 の 部		
6 資 本 金		15,614,588,920
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	220,813,159	
ロ 工 事 負 担 金	258,406,218	
ハ 国 庫 (県) 補 助 金	68,240,500	
ニ 他 会 計 負 担 金	33,796,810	
資 本 剰 余 金 合 計		581,256,687
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	177,812,066	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	818,858,462	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	98,525,813	
利 益 剰 余 金 合 計		1,095,196,341
剰 余 金 合 計		1,676,453,028
資 本 合 計		17,291,041,948
負 債 資 本 合 計		22,784,946,556

令和 8 年度 富士宮市水道事業会計補正予算説明書
収益的收入及び支出

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,966,270	△ 15,638	1,950,632
	1 営業費用		1,911,455	△ 15,638	1,895,817
		1 原水及び浄水費	358,183	△ 17,000	341,183
		2 配水及び給水費	406,566	1,362	407,928

(単位 千円)

節	金 額	説 明
13 委託料	△ 17, 000	原水・浄水施設維持管理経費 △ 17,000 北山浄水場緩速ろ過池汚砂削取等 委託料 △ 17, 000
22 負担金	1, 362	配水・給水施設維持管理経費 1,362 上下水道共同管路調査・点検業務 負担金 1, 362

富士宮市下水道事業会計補正予算

議第70号

令和8年度富士宮市下水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 令和8年度富士宮市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和8年度富士宮市下水道事業会計予算第3条に定めた収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	2, 125, 926千円	1, 362千円	2, 127, 288千円
第2項 営業外収益	1, 158, 334千円	1, 362千円	1, 159, 696千円

令和8年9月9日 提出

静岡県富士宮市長 須 藤 秀 忠

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 富士宮市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収益			2,125,926	1,362	2,127,288	
	2 営業外収益		1,158,334	1,362	1,159,696	
		2 他会計負担金	591,152	1,362	592,514	

令和8年度 富士宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	31,765,591
減 価 償 却 費	1,113,222,000
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	7,119,672
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 545,762,000
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,849,000
有 形 固 定 資 産 除 却 費	5,000,000
有 形 固 定 資 産 売 却 益	△ 1,000
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 13,664,449
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	83,601,243
小 計	763,129,057
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,000
利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 の 支 払 額	△ 81,849,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	681,281,057

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 620,341,735
有形固定資産の売却による収入	2,000
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	154,907,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 465,431,874

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	324,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 605,083,000
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	79,541,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,642,000

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	15,207,183
資 金 期 首 残 高	1,199,974,711
資 金 期 末 残 高	1,215,181,894

令和8年度 富士宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		606,926,528	
ロ 建 物	1,596,670,674		
減価償却累計額	<u>△ 594,572,297</u>	1,002,098,377	
ハ 構 築 物	29,751,572,620		
減価償却累計額	<u>△ 6,542,227,388</u>	23,209,345,232	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,721,095		
減価償却累計額	<u>△ 796,773,808</u>	756,947,287	
ホ 車 両 運 搬 具	3,609,642		
減価償却累計額	<u>△ 2,310,707</u>	1,298,935	
ヘ 工具、器具及び備品	8,718,062		
減価償却累計額	<u>△ 5,944,707</u>	2,773,355	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>321,277,305</u>	
有形固定資産合計		<u>25,900,667,019</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>25,900,667,019</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,215,181,894	
(2) 未 収 金	184,256,462		
貸倒引当金	<u>△ 1,174,283</u>	<u>183,082,179</u>	
流動資産合計			<u>1,398,264,073</u>
資 産 合 計			<u><u>27,298,931,092</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,251,729,638	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>31,911,611</u>		
引 当 金 合 計		<u>31,911,611</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>5,283,641,249</u>

4 流動負債			
(1) 企業債		587,902,300	
(2) 未払金		308,272,737	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,146,000		
ロ 法定福利費引当金	1,065,000		
引当金合計		6,211,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	106,308		
その他流動負債合計		106,308	
流動負債合計			902,492,345
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,483,565,826	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,019,490,604	
繰延収益合計			12,464,075,222
負債合計			18,650,208,816

資 本 の 部

6 資本金			7,152,883,321
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	41,927,150		
ロ 国庫(県)補助金	333,705,941		
ハ 他会計補助金	55,561,927		
資本剰余金合計		431,195,018	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	648,502		
ロ 建設改良積立金	954,203,811		
ハ 当年度未処分利益剰余金	109,791,624		
利益剰余金合計		1,064,643,937	
剰余金合計			1,495,838,955
資本合計			8,648,722,276
負債資本合計			27,298,931,092

令和7年度 富士宮市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	730,427,881	
(2) 他 会 計 負 担 金	165,410,000	
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>170,000</u>	896,007,881

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	70,656,479	
(2) 処 理 場 費	458,802,888	
(3) 普 及 指 導 費	25,362,862	
(4) 総 係 費	115,630,500	
(5) 雨 水 渠 費	90,000	
(6) 減 価 償 却 費	1,105,728,327	
(7) 資 産 減 耗 費	0	
(8) そ の 他 営 業 費 用	<u>14,100</u>	<u>1,776,285,156</u>

営 業 損 失 880,277,275

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
(2) 他 会 計 負 担 金	607,487,000	
(3) 国 庫 (県) 補 助 金	10,000,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	546,105,171	
(5) 雑 収 益	<u>704,530</u>	1,164,296,701

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,363,453		
(2) 雑 支 出	<u>9,521,221</u>	<u>93,884,674</u>	<u>1,070,412,027</u>

経 常 利 益 190,134,752

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	55,570	55,570	△ 55,570

当 年 度 純 利 益 190,079,182

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 0

その他未処分利益剰余金変動額

 54,619,408

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

 244,698,590

令和7年度 富士宮市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		606,927,528	
ロ 建 物	1,592,125,674		
減価償却累計額	<u>△ 500,943,297</u>	1,091,182,377	
ハ 構 築 物	29,284,795,169		
減価償却累計額	<u>△ 5,648,602,388</u>	23,636,192,781	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,553,721,095		
減価償却累計額	<u>△ 717,235,808</u>	836,485,287	
ホ 車 両 運 搬 具	3,609,642		
減価償却累計額	<u>△ 1,760,707</u>	1,848,935	
ヘ 工具、器具及び備品	7,808,971		
減価償却累計額	<u>△ 5,064,707</u>	2,744,264	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>207,907,112</u>	
有形固定資産合計			<u>26,383,288,284</u>
固定資産合計			26,383,288,284

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,199,974,711	
(2) 未 収 金	170,592,013		
貸倒引当金	<u>△ 1,443,611</u>	169,148,402	
(3) 前 払 金		<u>15,260,000</u>	
流動資産合計			<u>1,384,383,113</u>
資産合計			<u><u>27,767,671,397</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		5,514,733,366	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>25,687,611</u>		
引当金合計		<u>25,687,611</u>	
固定負債合計			5,540,420,977

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		605,081,572	
(2) 未 払 金		224,671,494	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	4,247,000		
ロ 法定福利費引当金	799,000		
引 当 金 合 計		5,046,000	
(4) 前 受 金		7,630,000	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	106,308		
その他流動負債合計		106,308	
流 動 負 債 合 計			842,535,374

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		16,321,579,965	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 3,474,280,604	
繰 延 収 益 合 計			12,847,299,361
負 債 合 計			19,230,255,712

資 本 の 部

6 資 本 金			7,018,722,913
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	41,927,150		
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	333,705,941		
ハ 他 会 計 補 助 金	55,561,927		
資 本 剰 余 金 合 計		431,195,018	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	57,349,189		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	785,449,975		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	244,698,590		
利 益 剰 余 金 合 計		1,087,497,754	
剰 余 金 合 計			1,518,692,772
資 本 合 計			8,537,415,685
負 債 資 本 合 計			27,767,671,397

令和 8 年度 富士宮市下水道事業会計補正予算説明書
収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業 収益			2, 125, 926	1, 362	2, 127, 288
	2 営業外収益		1, 158, 334	1, 362	1, 159, 696
		2 他会計負担金	591, 152	1, 362	592, 514

(単位 千円)

節	金 額	説 明
2 他会計負担金	1,362	上下水道共同管路調査・点検業務負担金

令和8年度 富士宮市下水道事業会計予算注記事項

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

富士宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定している。

以上のことから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業のうち、公共下水道に関する事業
農業集落排水事業	下水道事業のうち、農業集落排水に関する事業

2 報告セグメントごとの営業収益等の金額

令和8年度(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位 千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	892,051	2,516	894,567
営業費用	1,897,665	13,435	1,911,100
営業損益	△ 1,005,614	△ 10,919	△ 1,016,533
経常損益	31,278	696	31,974
セグメント資産	27,102,398	196,532	27,298,930
セグメント負債	18,513,564	136,644	18,650,208
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	749,823	6,957	756,780
長期前受金戻入	540,766	4,996	545,762
収益的支出			
減価償却費	1,106,501	6,721	1,113,222
支払利息	81,613	236	81,849

令和 7 年 度

富士宮市各種会計歳入歳出決算審査意見書

富士宮市監査委員

富 監 第 37 号

令和8年8月28日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏訪部 孝敏

令和7年度富士宮市各種会計歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度富士宮市各種会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1
5 各 種 会 計 の 総 括	2
(1) 財政規模	2
(2) 予算執行状況	3
(3) 決算収支	4
一 般 会 計	
1 総 括	5
2 歳 入	7
3 歳 出	21
4 む す び	37
特 別 会 計	
1 北山財産区特別会計	39
2 国民健康保険事業特別会計	40
3 上井出区財産区特別会計	42
4 猪之頭区財産区特別会計	43
5 根原区財産区特別会計	44
6 介護保険事業特別会計	45
7 後期高齢者医療事業特別会計	47
財産に関する調書	
1 出資による権利	49
2 基 金	50
決算審査付表	53

1 審査の対象

令和7年度	富士宮市一般会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市北山財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市上井出区財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市猪之頭区財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市根原区財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度	富士宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和8年5月12日から令和8年8月17日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算付属書類について、富士宮市監査基準に基づき、予算に定めた目的に従って事務事業が効率的、経済的、合法的に執行されたかを主眼として、会計管理者並びに各主管が保管する関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに付属書類は、関係法令に適合して作成されており、計数も正確であると認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

- 1 決算審査資料として「付表」を添付しました。
- 2 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

5 各種会計の総括

(1) 財政規模

各種会計決算前年度比較表

(単位：千円、%)

年度 区分		7			6			前年度対比	
		一 般	特 別	合 計	一 般	特 別	合 計	差引額	増減率
決算額	歳入	65,712,454	29,072,825	94,785,279	64,549,131	29,494,550	94,043,681	741,598	0.8
	歳出	61,928,242	28,375,476	90,303,718	61,284,781	28,796,047	90,080,828	222,890	0.2
	差引残額	3,784,212	697,349	4,481,561	3,264,350	698,503	3,962,853	518,708	13.1

各種会計決算を総括すると、決算額は、次のとおりです。

歳入決算額	94,785,279千円	前年度比	741,598千円 (0.8%)の増加
歳出決算額	90,303,718千円	前年度比	222,890千円 (0.2%)の増加
歳入歳出差引残額	4,481,561千円 (形式収支額)		

なお、決算額から、各種会計相互間に繰り入れ、繰り出した重複計算控除額4,787,147千円を考慮した差引純決算額は次のとおりです。

差引純歳入額	89,998,132千円
差引純歳出額	85,516,571千円

(2) 予算執行状況

各種会計歳入決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	調定額	決算額 (決算額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
一般	66,347,521	66,205,615	65,712,454 (10,995)	△ 635,067	99.0	99.3	58,083	446,073
特別	29,611,152	29,562,811	29,072,825 (12,779)	△ 538,327	98.2	98.3	68,580	434,185
合計	95,958,673	95,768,426	94,785,279 (23,774)	△ 1,173,394	98.8	99.0	126,663	880,258

各種会計歳出決算の概況

(単位：千円、%)

区分 会計	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
一般	66,347,521	61,928,242	93.3	2,173,355	2,245,924
特別	29,611,152	28,375,477	95.8	0	1,235,675
合計	95,958,673	90,303,719	94.1	2,173,355	3,481,599

各種会計の歳入並びに歳出決算の概況は、上記の2表に示すとおりですが、歳入においては、予算現額に対し1,173,394千円(1.2%)の減少となっており、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度の98.9%より0.1ポイント増加しました。

歳出予算の執行率は94.1%で、前年度の94.9%より0.8ポイント減少しました。

(3) 決算収支

各種会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		7 (A)	6 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)	94,785,279	94,043,681	741,598	0.8
	歳 出 (b)	90,303,718	90,080,828	222,890	0.2
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		4,481,561	3,962,853	518,708	13.1
繰 越 財 源 (d)		571,103	516,744	54,359	10.5
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		3,910,458	3,446,109	464,349	13.5
前年度実質収支額 (f)		3,446,109	4,846,319	△ 1,400,210	△ 28.9
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		464,349	△ 1,400,210	1,864,559	133.2
積 立 金 (h)		2,588,505	3,434,028	△ 845,523	△ 24.6
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		2,362,000	2,055,777	306,223	14.9
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		690,854	△ 21,959	712,813	3,246.1

形式収支額は4,481,561千円で、前年度の3,962,853千円に比べ518,708千円(13.1%)増加しました。

形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は3,910,458千円の黒字であり、前年度に比べ464,349千円(13.5%)増加しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は464,349千円の黒字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は690,854千円の黒字です。

一 般 会 計

1 総 括

(1) 財 政 規 模

一般会計の決算状況は、付表2及び付表3に示すとおり、予算現額66,347,521千円に対し、決算額は、歳入は65,712,454千円で、前年度に比べ1,163,323千円(1.8%)の増加となり、歳出は61,928,242千円で、前年度に比べ643,461千円(1.0%)の増加となりました。歳入歳出差引残額(形式収支額)は3,784,212千円となっています。

(2) 決 算 収 支

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりです。

決算収支前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		7 (A)	6 (B)	増 減 額 (C)	増減率(C/B)
決 算 額	歳 入 (a)	65,712,454	64,549,131	1,163,323	1.8
	歳 出 (b)	61,928,242	61,284,781	643,461	1.0
形 式 収 支 額 (a)-(b)=(c)		3,784,212	3,264,350	519,862	15.9
繰 越 財 源 (d)		571,103	516,744	54,359	10.5
実 質 収 支 額 (c)-(d)=(e)		3,213,109	2,747,606	465,503	16.9
前年度実質収支額 (f)		2,747,606	3,452,111	△ 704,505	△ 20.4
単 年 度 収 支 額 (e)-(f)=(g)		465,503	△ 704,505	1,170,008	166.1
積 立 金 (h)		2,588,505	3,434,028	△ 845,523	△ 24.6
繰 上 償 還 金 (i)		0	0	0	-
積立金取り崩し額 (j)		2,362,000	2,055,777	306,223	14.9
実質単年度収支額 (g)+(h)+(i)-(j)=(k)		692,008	673,746	18,262	2.7

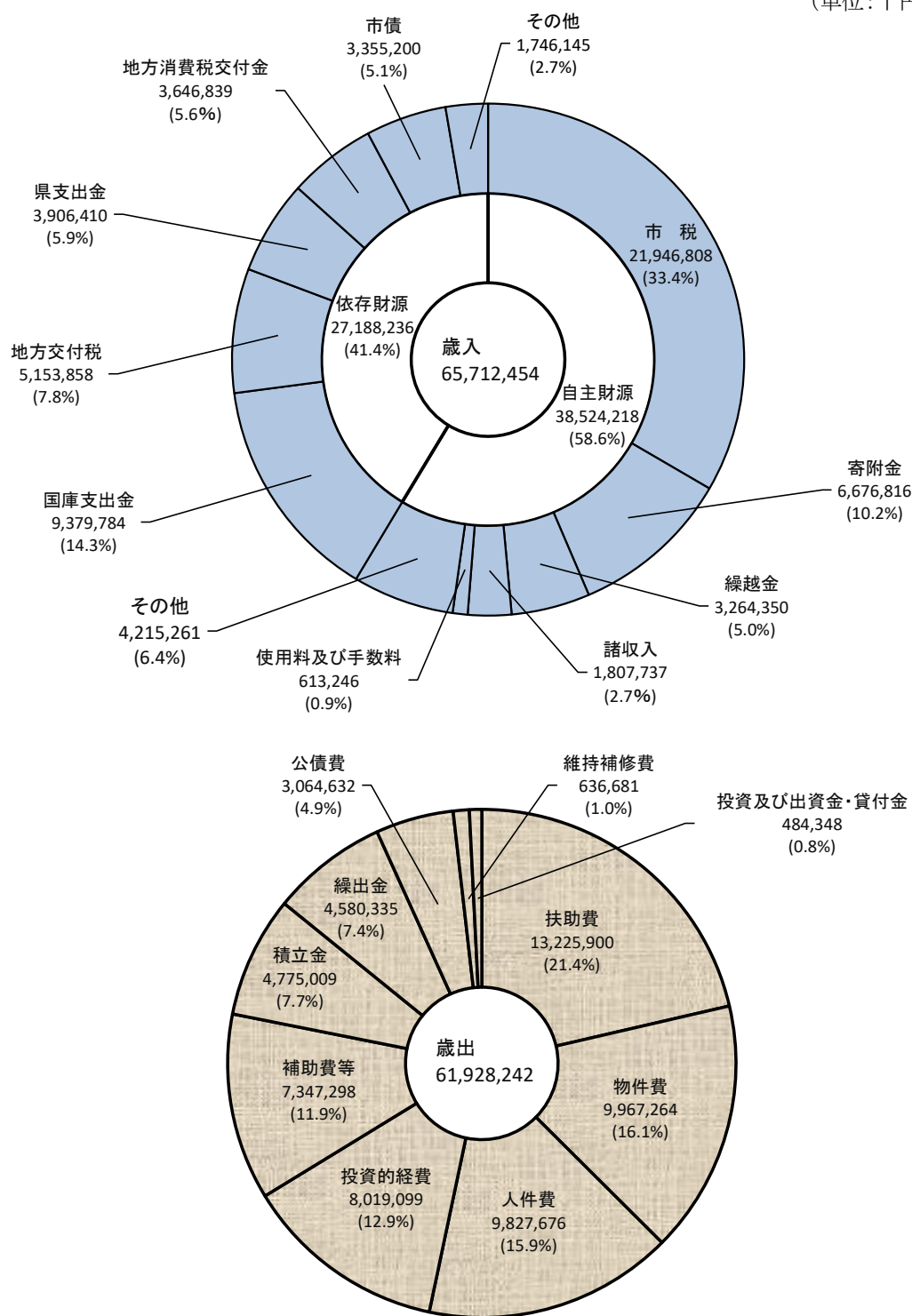
令和7年度の形式収支額は3,784,212千円で、前年度の3,264,350千円に比べ519,862千円(15.9%)増加しました。形式収支額から翌年度への繰越財源等を控除した実質収支額は3,213,109千円の黒字であり、前年度に比べ465,503千円(16.9%)増加しました。

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は465,503千円の黒字です。

また、単年度収支額に財政調整基金の積立金、取り崩し額を増減した実質単年度収支額は692,008千円の黒字です。

(3) 予算執行状況の性質別図表

(単位:千円)



(4) 各種財政指標(普通会計及び連結)

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	90.3 (91.3)	93.8 (94.2)	91.7 (91.7)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率(連結)	—	—	—
実質公債費比率(連結)	3.4	3.6	3.4
将来負担比率(連結)	—	—	—

※ ()内は、経常一般財源等から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率です。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で示されています。

※ 将来負担比率は、算定上マイナスとなる場合「—」で示されています。

※ 財政部財政課資料

2 歳 入

歳入決算性質別及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	7		6		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	38,524,218	58.6	38,000,142	58.9	524,076	1.4
依存財源	27,188,236	41.4	26,548,989	41.1	639,247	2.4
合 計	65,712,454	100.0	64,549,131	100.0	1,163,323	1.8

※ 自主財源…市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※ 依存財源…地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債、自動車取得税交付金

決算額は、65,712,454千円で、前年度決算額に比べ1,163,323千円(1.8%)増加しました。

これは、減少分が地方特例交付金633,324千円、繰越金524,026千円、寄附金281,030千円等で、増加分が市税1,009,678千円、地方交付税621,576千円、市債478,700千円、諸収入307,588千円等であることによものです。

また、決算額を性質別にみると、自主財源は38,524,218千円で、前年度に比べ524,076千円(1.4%)増加しました。依存財源は27,188,236千円で、前年度に比べ639,247千円(2.4%)増加しました。

構成比では、自主財源は58.6%で、前年度より0.3ポイント減少しました。依存財源は41.4%で、前年度より0.3ポイント増加しました。

以上が歳入の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 市 税

市税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額 (収入済額中 未還付金)	予算 対比	収入 率	予算現額 に対する 増減額	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	21,386,475	22,363,094	21,946,808 (10,980)	102.6	98.1	560,333	41,886	385,380
6 (B)	20,492,814	21,400,763	20,937,130 (6,064)	102.2	97.8	444,316	72,748	396,949
増減額 (C)	893,661	962,331	1,009,678 (4,916)	—	—	—	△ 30,862	△ 11,569
増減率 (C/B)	4.4	4.5	4.8 (81.1)	—	—	—	△ 42.4	△ 2.9

収入済額は、21,946,808千円で、予算現額21,386,475千円に比べ560,333千円(2.6%)増加しました。
調定額22,363,094千円に対する収入率は98.1%で、前年度の97.8%に比べ0.3ポイント増加しました。

一般会計歳入決算額65,712,454千円における市税の構成比は33.4%で、前年度の32.4%より1.0ポイント増加しました。

未還付金は、10,980千円(前年度6,064千円)で、主なものは固定資産税です。

収入未済額は、385,380千円で、前年度の396,949千円に比べ11,569千円(2.9%)減少しました。

税目別決算状況は、次表のとおりです。

税目別決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目 \ 年 度	7		6		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 民 税	9,534,433	43.4	8,621,307	41.2	913,126	10.6
固定資産税	9,721,424	44.3	9,639,902	46.0	81,522	0.8
軽自動車税	526,272	2.4	508,214	2.4	18,058	3.6
市たばこ税	929,450	4.2	942,969	4.5	△ 13,519	△ 1.4
入 湯 税	17,445	0.1	20,529	0.1	△ 3,084	△ 15.0
都市計画税	1,217,784	5.6	1,204,209	5.8	13,575	1.1
合 計	21,946,808	100.0	20,937,130	100.0	1,009,678	4.8

決算額を前年度と比較すると、1,009,678千円(4.8%)増加しました。

これは、減少分が市たばこ税13,519千円、入湯税3,084千円で、増加分が市民税913,126千円、

固定資産税81,522千円、軽自動車税18,058千円、都市計画税13,575千円であることによるものです。

不納欠損額前年度比較表

(単位：千円、%)

税 目 \ 年 度	7	6	増減額	増減率
市 民 税	17,616	25,481	△ 7,865	△ 30.9
固定資産税	19,787	39,473	△ 19,686	△ 49.9
軽自動車税	2,003	2,856	△ 853	△ 29.9
都市計画税	2,480	4,938	△ 2,458	△ 49.8
合 計	41,886	72,748	△ 30,862	△ 42.4

不納欠損額は、41,886千円で、前年度に比べ30,862千円(42.4%)減少しました。

第2款 地方譲与税

地方譲与税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	460,966	485,365	485,365	24,399	105.3
6 (B)	474,630	476,546	476,546	1,916	100.4
増減額 (C)	△ 13,664	8,819	8,819	—	—
増減率 (C/B)	△ 2.9	1.9	1.9	—	—

収入済額は、485,365千円で、前年度に比べ8,819千円(1.9%)増加しました。

第3款 利子割交付金

利子割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	7,000	37,046	37,046	30,046	529.2
6 (B)	7,000	9,491	9,491	2,491	135.6
増減額 (C)	0	27,555	27,555	—	—
増減率 (C/B)	0.0	290.3	290.3	—	—

収入済額は、37,046千円で、前年度に比べ27,555千円(290.3%)増加しました。

第4款 配当割交付金

配当割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	100,000	176,285	176,285	76,285	176.3
6 (B)	95,000	174,820	174,820	79,820	184.0
増減額 (C)	5,000	1,465	1,465	—	—
増減率 (C/B)	5.3	0.8	0.8	—	—

収入済額は、176,285千円で、前年度に比べ1,465千円(0.8%)増加しました。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	100,000	279,177	279,177	179,177	279.2
6 (B)	80,000	301,792	301,792	221,792	377.2
増減額 (C)	20,000	△ 22,615	△ 22,615	—	—
増減率 (C/B)	25.0	△ 7.5	△ 7.5	—	—

収入済額は、279,177千円で、前年度に比べ22,615千円(7.5%)減少しました。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	320,000	352,416	352,416	32,416	110.1
6 (B)	310,000	365,590	365,590	55,590	117.9
増減額 (C)	10,000	△ 13,174	△ 13,174	—	—
増減率 (C/B)	3.2	△ 3.6	△ 3.6	—	—

収入済額は、352,416千円で、前年度に比べ13,174千円(3.6%)減少しました。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	3,100,000	3,646,839	3,646,839	546,839	117.6
6 (B)	3,050,000	3,376,972	3,376,972	326,972	110.7
増減額 (C)	50,000	269,867	269,867	—	—
増減率 (C/B)	1.6	8.0	8.0	—	—

収入済額は、3,646,839千円で、前年度に比べ269,867千円(8.0%)増加しました。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7	(A)	135,000	156,293	156,293	21,293	115.8
6	(B)	130,000	143,143	143,143	13,143	110.1
	増減額 (C)	5,000	13,150	13,150	—	—
	増減率 (C/B)	3.8	9.2	9.2	—	—

収入済額は、156,293千円で、前年度に比べ13,150千円(9.2%)増加しました。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7	(A)	60,000	72,215	72,215	12,215	120.4
6	(B)	60,000	75,732	75,732	15,732	126.2
	増減額 (C)	0	△ 3,517	△ 3,517	—	—
	増減率 (C/B)	0.0	△ 4.6	△ 4.6	—	—

収入済額は、72,215千円で、前年度に比べ3,517千円(4.6%)減少しました。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7	(A)	168,375	168,640	168,640	265	100.2
6	(B)	802,197	801,964	801,964	△ 233	100.0
	増減額 (C)	△ 633,822	△ 633,324	△ 633,324	—	—
	増減率 (C/B)	△ 79.0	△ 79.0	△ 79.0	—	—

収入済額は、168,640千円で、前年度に比べ633,324千円(79.0%)減少しました。

第11款 地方交付税

地方交付税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	4,929,183	5,153,858	5,153,858	224,675	104.6
6 (B)	4,319,611	4,532,282	4,532,282	212,671	104.9
増減額 (C)	609,572	621,576	621,576	—	—
増減率 (C/B)	14.1	13.7	13.7	—	—

収入済額は、5,153,858千円で、前年度に比べ621,576千円(13.7%)増加しました。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	19,733	18,708	18,708	△ 1,025	94.8
6 (B)	21,551	19,347	19,347	△ 2,204	89.8
増減額 (C)	△ 1,818	△ 639	△ 639	—	—
増減率 (C/B)	△ 8.4	△ 3.3	△ 3.3	—	—

収入済額は、18,708千円で、前年度に比べ639千円(3.3%)減少しました。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
7 (A)	178,350	179,244	177,343 (0)	△ 1,007	99.4	0	1,901
6 (B)	179,338	178,580	175,783 (0)	△ 3,555	98.0	959	1,838
増減額 (C)	△ 988	664	1,560 (0)	—	—	△ 959	63
増減率(C/B)	△ 0.6	0.4	0.9 —	—	—	皆減	3.4

収入済額は、177,343千円で、前年度に比べ1,560千円(0.9%)増加しました。

これは、減少分が教育費負担金206千円で、増加分が民生費負担金1,132千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、1,901千円で、前年度1,838千円に比べ63千円(3.4%)増加しました。収入未済額は保育所保育費負担金です。

なお、不納欠損額はありません。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対比	不納欠損 額	収入未済 額
7 (A)	612,264	643,215	613,246 (4)	982	100.2	2,189	27,784
6 (B)	610,456	638,177	609,666 (5)	△ 790	99.9	390	28,126
増減額 (C)	1,808	5,038	3,580 (△ 1)	—	—	1,799	△ 342
増減率(C/B)	0.3	0.8	0.6 (△20.0)	—	—	461.3	△ 1.2

収入済額は、613,246千円で、前年度に比べ3,580千円(0.6%)増加しました。

これは、減少分が衛生使用料4,343千円、総務手数料3,063千円、衛生手数料1,356千円等で、増加分が土木使用料8,568千円、民生使用料5,914千円、総務使用料189千円等であることによるものです。

また、収入未済額は、27,784千円で、前年度28,126千円に比べ342千円(1.2%)減少しました。主なものは市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料25,648千円と保育所保育費使用料1,344千円です。

なお、不納欠損額は、2,189千円で、すべて市営住宅使用料・市営住宅駐車場使用料です。

第15款 国庫支出金

国庫支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	10,501,112	9,379,784	9,379,784	△ 1,121,328	89.3
6 (B)	10,279,693	9,620,541	9,620,541	△ 659,152	93.6
増減額 (C)	221,419	△ 240,757	△ 240,757	—	—
増減率 (C/B)	2.2	△ 2.5	△ 2.5	—	—

収入済額は、9,379,784千円で、前年度に比べ240,757千円(2.5%)減少しました。

これは、増加分が民生費国庫負担金786,060千円、民生費国庫補助金428,380千円、総務費委託金31,357千円等で、減少分が総務費国庫補助金1,094,867千円、教育費国庫補助金271,245千円、土木費国庫補助金114,830千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源469,256千円(総務費国庫補助金等)が含まれています。

第16款 県支出金

県支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	4,056,906	3,906,410	3,906,410	△ 150,496	96.3
6 (B)	3,994,208	3,774,269	3,774,269	△ 219,939	94.5
増減額 (C)	62,698	132,141	132,141	—	—
増減率 (C/B)	1.6	3.5	3.5	—	—

収入済額は、3,906,410千円で、前年度に比べ132,141千円(3.5%)増加しました。

これは、減少分が商工費県補助金92,555千円、土木費県補助金39,694千円、衛生費県補助金7,038千円等で、増加分が民生費県負担金183,742千円、地震津波対策等減災交付金53,265千円、総務費委託金18,739千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源32,664千円(地震津波対策等減災交付金)が含まれています。

第17款 財産収入

財産収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	156,769	170,877	170,877	14,108	109.0
6 (B)	103,280	127,357	127,357	24,077	123.3
増減額 (C)	53,489	43,520	43,520	—	—
増減率 (C/B)	51.8	34.2	34.2	—	—

収入済額は、170,877千円で、前年度に比べ43,520千円(34.2%)増加しました。

これは、減少分が不動産売払収入7,523千円、立木売払収入4,618千円で、増加分が利子及び配当金53,645千円、物品売払収入1,514千円等であることによるものです。

第18款 寄 附 金

寄附金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	7,022,707	6,676,816	6,676,816	△ 345,891	95.1
6 (B)	6,928,171	6,957,846	6,957,846	29,675	100.4
増減額 (C)	94,536	△ 281,030	△ 281,030	—	—
増減率 (C/B)	1.4	△ 4.0	△ 4.0	—	—

収入済額は、6,676,816千円で、前年度に比べ281,030千円(4.0%)減少しました。

これは、増加分が消防費寄附金10,000千円、教育費寄附金1,438千円等で、減少分が一般寄附金188,888千円、民生費寄附金104,079千円等であることによるものです。

第19款 繰入金

繰入金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	3,983,691	3,867,041	3,867,041	△ 116,650	97.1
6 (B)	4,003,509	3,903,835	3,903,835	△ 99,674	97.5
増減額 (C)	△ 19,818	△ 36,794	△ 36,794	—	—
増減率 (C/B)	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	—	—

収入済額は、3,867,041千円で、前年度に比べ36,794千円(0.9%)減少しました。

これは、増加分が財政調整基金繰入金306,223千円、庁舎整備基金繰入金50,875千円、世界遺産富士山基金繰入金37,385千円等で、減少分が学校施設整備基金繰入金448,897千円、介護保険事業特別会計繰入金127,260千円、職員退職手当基金繰入金100,000千円等であることによるものです。

第20款 繰越金

繰越金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する増減額	予算対比
7 (A)	3,264,350	3,264,350	3,264,350	0	100.0
6 (B)	3,788,376	3,788,376	3,788,376	0	100.0
増減額 (C)	△ 524,026	△ 524,026	△ 524,026	—	—
増減率 (C/B)	△ 13.8	△ 13.8	△ 13.8	—	—

収入済額は、3,264,350千円で、前年度に比べ524,026千円(13.8%)減少しました。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源516,744千円が含まれています。

第21款 諸 収 入

諸収入決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算現額に 対する 増減額	予算対 比	不納欠損 額	収入未済 額
7 (A)	1,863,340	1,852,742	1,807,737 (11)	△ 55,603	97.0	14,008	31,008
6 (B)	1,517,848	1,510,111	1,500,149 (25)	△ 17,699	98.8	0	9,987
増減額 (C)	345,492	342,631	307,588 (△ 14)	—	—	14,008	21,020
増減率(C/B)	22.8	22.7	20.5 (△56.0)	—	—	皆増	210.5

収入済額は、1,807,737千円で、前年度に比べ307,588千円(20.5%)増加しました。

これは、減少分が延滞金75千円、弁償金70千円で、増加分が雑入231,850千円、過年度収入66,395千円、勤労者金融対策預託金元利収入9,018千円等であることによるものです。

収入未済額は、31,008千円で、前年度9,987千円に比べ21,020千円(210.5%)増加しました。

なお、不納欠損額は、14,008千円で、すべて生活保護費返還金です。

第22款 市 債

市債決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対する 増減額	予算対比
7 (A)	3,921,300	3,355,200	3,355,200	△ 566,100	85.6
6 (B)	3,516,600	2,876,500	2,876,500	△ 640,100	81.8
増減額 (C)	404,700	478,700	478,700	—	—
増減率(C/B)	11.5	16.6	16.6	—	—

収入済額は、3,355,200千円で、前年度に比べ478,700千円(16.6%)増加しました。

これは、減少分が土木債245,600千円、臨時財政対策債126,700千円で、増加分が消防債287,600千円、衛生債255,800千円、民生債131,600千円等であることによるものです。

なお、収入済額には、6年度繰越事業費繰越財源500,000千円(消防債等)が含まれています。

市債の状況

1 借入先別

(単位：千円)

借入先	6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度 償還元金	7年度末 現在高
1 財政融資資金	20,865,660	651,600	1,957,044	19,560,216
2 地方公共団体金融機構資金	7,791,171	1,893,700	334,458	9,350,413
3 市中銀行等	1,933,725	274,400	443,761	1,764,364
4 共済組合等	1,293,387	535,500	164,861	1,664,026
合 計	31,883,943	3,355,200	2,900,124	32,339,019

※財政部財政課資料

2 目的別

(単位：千円)

区 分	6年度末 現在高	7年度 借入額	7年度 償還元金	7年度末 現在高	7年度借入れの内訳
1 総 務	385,362	100,000	37,975	447,387	富士根交流センター建設事業 83,300 上野会館LED化事業 14,500 公金収納デジタル化事業 2,200
2 民 生	577,604	299,500	29,060	848,044	市立保育園施設改修事業 90,000 放課後児童クラブ施設整備事業 71,400 総合福祉会館改修事業 138,100
3 衛 生	1,186,211	374,000	82,942	1,477,269	じん芥処理施設整備事業 344,100 聖苑火葬棟改修事業 29,900
4 農 林	273,416	29,500	20,728	282,188	土地改良事業 14,700 自然災害防止事業 14,800
5 商 工	194,571	47,500	48,691	193,380	観光基盤整備事業
6 土 木	1,897,293	329,500	139,965	2,086,828	市道整備事業 54,300 橋りょう整備事業 44,500 通学路緊急対策事業 8,100 都市計画道路整備事業 34,800 都市公園等整備事業 87,500 富士宮駅前広場等施設整備事業 43,100 市街地治水事業 12,400 自然災害防止事業 44,800
7 住 宅	2,344,117	58,600	79,208	2,323,509	市営住宅長寿命化事業
8 消 防	1,293,476	384,700	313,551	1,364,625	救急自動車購入事業 37,200 耐震性防火水槽設置事業 16,700 高機能指令システム更新事業 3,700 中央消防署芝川分署建替事業 22,400 消防ポンプ自動車等購入事業 301,800 同報無線施設整備事業 2,900
9 教 育	7,806,981	1,731,900	518,501	9,020,380	小学校校舎等整備事業 380,200 黒田小学校屋内運動場改築事業 28,200 東小学校校舎改築事業 164,700 中学校校舎等整備事業 102,700 公民館整備事業 104,400 市民文化会館施設整備事業 951,700
10 災 害 復 旧	28,692	0	10,806	17,886	
11 減 税 補 填	40,302	0	28,265	12,037	
12 減 収 補 填	134,628	0	8,376	126,252	
13 臨時財政対策	15,721,290	0	1,582,056	14,139,234	
合 計	31,883,943	3,355,200	2,900,124	32,339,019	

※財政部財政課資料

3 歳 出

一般会計歳出決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	66,347,521	61,928,242	2,173,355	2,245,924	93.3
6 (B)	64,764,282	61,284,781	1,504,521	1,974,980	94.6
増減額 (C)	1,583,239	643,461	668,834	270,944	—
増減率 (C/B)	2.4	1.0	44.5	13.7	—

予算現額は、66,347,521千円で、前年度に比べ1,583,239千円(2.4%)増加しました。

支出済額は、61,928,242千円で、前年度に比べ643,461千円(1.0%)増加しました。

これは、減少分が土木費516,942千円、教育費481,928千円、総務費160,763千円等で、増加分が民生費813,359千円、衛生費449,272千円、消防費392,939千円、商工費104,735千円等であることによるものです。

執行率は93.3%で、前年度に比べ1.3ポイント減少しました。

なお、支出済額を款別構成比についてみると、付表3に示したとおりで、主なものは、民生費33.4%、総務費25.4%、教育費12.2%、衛生費9.9%等となっています。

また、支出済額を性質別に分類すると、下記のとおりです。(付表5参照)

【 経 常 的 経 費 】	44,069,451千円	71.2% (前年度69.9%)
【 投 資 的 経 費 】	8,019,099千円	12.9% (前年度12.8%)
【 そ の 他 の 経 費 】	9,839,692千円	15.9% (前年度17.3%)

翌年度繰越額は、2,173,355千円(商工費1,016,755千円、土木費556,184千円、消防費322,834千円、総務費160,525千円等)で、前年度に比べ668,834千円(44.5%)増加しました。

不用額は、2,245,924千円で、前年度に比べ270,944千円(13.7%)増加しました。

予備費を除いた不用額の主なものは、民生費840,803千円、総務費589,025千円、衛生費245,498千円、教育費223,625千円、土木費182,754千円等です。

歳 出（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			額	率 (%)
1 議 会 費	289,417	343,336	△ 53,919	△ 15.7
2 総 務 費	15,719,584	15,880,347	△ 160,763	△ 1.0
3 民 生 費	20,679,693	19,866,335	813,358	4.1
4 衛 生 費	6,155,036	5,705,764	449,272	7.9
5 労 働 費	196,643	186,973	9,670	5.2
6 農 林 水 産 業 費	803,865	723,273	80,592	11.1
7 商 工 費	907,849	803,114	104,735	13.0
8 土 木 費	4,178,636	4,695,578	△ 516,942	△ 11.0
9 消 防 費	2,336,954	1,944,015	392,939	20.2
10 教 育 費	7,573,097	8,055,025	△ 481,928	△ 6.0
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	3,064,632	3,081,021	△ 16,389	△ 0.5
13 諸 支 出 金	22,836	0	22,836	皆増
歳 出 合 計	61,928,242	61,284,781	643,461	1.0

歳 出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			額	率 (%)
1 人 件 費	9,827,676	9,504,843	322,833	3.4
2 物 件 費	9,967,264	9,388,583	578,681	6.2
3 維 持 補 修 費	636,681	519,139	117,542	22.6
4 扶 助 費	13,225,900	13,281,118	△ 55,218	△ 0.4
5 補 助 費 等	7,347,298	7,093,107	254,191	3.6
6 公 債 費	3,064,632	3,081,021	△ 16,389	△ 0.5
7 積 立 金	4,775,009	5,444,505	△ 669,496	△ 12.3
8 投資及び出資金・貸付金	484,348	533,182	△ 48,834	△ 9.2
9 繰 出 金	4,580,335	4,575,078	5,257	0.1
10 投 資 的 経 費	8,019,099	7,864,205	154,894	2.0
歳 出 合 計	61,928,242	61,284,781	643,461	1.0

※財政部財政課資料

流 用 充 当 表

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
流 用	111	32,919
充 当	12	83,088
合 計	123	116,007

本年度に執行された予算の流用は111件、予備費の充当は12件でした。

以上が歳出の概況ですが、以下各款別の状況について記述します。

第1款 議 会 費

議会費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	295,294	289,417	0	5,877	98.0
6 (B)	348,984	343,336	0	5,648	98.4
増減額 (C)	△ 53,690	△ 53,919	0	229	—
増減率(C/B)	△ 15.4	△ 15.7	—	4.1	—

支出済額は、289,417千円で、前年度に比べ53,919千円(15.7%)減少しました。

これは、議会費53,919千円が減少したことによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、98.0%です。

不用額は、5,877千円で、予算現額に対し2.0%(前年度1.6%)です。

第2款 総 務 費

総務費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	16,469,134	15,719,584	160,525	589,025	95.4
6 (B)	16,380,173	15,880,347	47,226	452,600	96.9
増減額 (C)	88,961	△ 160,763	113,299	136,425	—
増減率 (C/B)	0.5	△ 1.0	239.9	30.1	—

支出済額は、15,719,584千円で、前年度に比べ160,763千円(1.0%)減少しました。

これは、増加分が市民活動支援費657,364千円、電子計算組織運営費362,734千円、各種統計調査費56,735千円等で、減少分が財産管理費672,042千円、定額減税調整給付金給付事業費571,264千円、諸費112,668千円、一般管理費81,169千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【交通安全対策費】	富士宮駅西駐輪場整備事業	23,243 千円
【企画費】	世界遺産のまちづくり推進事業	21,043 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【財産管理費】	基金積立金	4,775,009 千円
	庁舎維持管理事業	328,419 千円
【企画費】	ふじのみや寄附金事業	3,381,152 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	1,241,092 千円
	電子計算組織運用事業	230,187 千円
【一般管理費】	人件費(一般職)	1,190,142 千円
	一般諸経費	490,453 千円
【市民活動支援費】	地域交流拠点施設整備事業	874,222 千円
【定額減税調整給付金給付事業費】		
	定額減税調整給付金給付事業(不足額給付)	453,540 千円
【税務総務費】	人件費(一般職)	386,407 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【交通安全対策費】	富士宮駅西駐輪場整備事業	84,000 千円
【財産管理費】	庁舎維持管理事業	71,840 千円
【電子計算組織運営費】	富士市及び富士宮市共同電算化事業	4,685 千円

不用額は、589,025千円で、予算現額に対し3.6%(前年度2.8%)です。

第3款 民 生 費

民生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	21,528,634	20,679,693	8,138	840,803	96.1
6 (B)	20,669,313	19,866,335	90,262	712,716	96.1
増減額 (C)	859,321	813,358	△ 82,124	128,087	—
増減率(C/B)	4.2	4.1	△ 91.0	18.0	—

支出済額は、20,679,693千円で、前年度に比べ813,358千円(4.1%)増加しました。

これは、減少分が住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費826,410千円、生活保護総務費80,642千円、老人福祉施設費79,217千円等で、増加分が児童手当費501,014千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費348,313千円、障害者自立支援費335,891千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.1%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】

住民税非課税世帯等物価高騰重点支援給付金給付事業

62,567 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【障害者自立支援費】	障害福祉サービス事業	3,081,005 千円
【児童手当費】	児童手当支給事業	2,481,325 千円
【介護保険費】	介護保険事業特別会計への繰出金	1,904,194 千円
【後期高齢者医療費】	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	1,825,695 千円
【児童保育費】	施設型保育事業	1,569,891 千円
【心身障害児福祉費】	障害児支援事業	1,135,753 千円
【生活保護総務費】	生活保護事業	1,124,130 千円
【保育所費】	人件費(一般職)	920,134 千円
	保育所運営事業	777,844 千円
【国民健康保険費】	国民健康保険事業特別会計への繰出金	865,555 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【物価高対応子育て応援手当支給事業費】

物価高対応子育て応援手当支給事業

8,138 千円

不用額は、840,803千円で、予算現額に対し3.9%(前年度3.4%)です。

第4款 衛 生 費

衛生費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	6,400,534	6,155,036	0	245,498	96.2
6 (B)	6,131,651	5,705,764	61,469	364,418	93.1
増減額 (C)	268,883	449,272	△ 61,469	△ 118,920	—
増減率 (C/B)	4.4	7.9	皆減	△ 32.6	—

支出済額は、6,155,036千円で、前年度に比べ449,272千円(7.9%)増加しました。

これは、減少分が火葬場運営費105,434千円、予防費95,073千円で、増加分がじん芥処理費474,644千円、保健センター・救急医療センター費61,067千円、上水道整備費33,490千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、96.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【火葬場運営費】	施設維持管理費	33,269 千円
【じん芥処理費】	施設維持補修費	1,603 千円
【上水道整備費】	水道事業会計(資本的収入)への繰出	20,000 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【病院整備費】	病院事業会計(収益的収入)への繰出金	1,502,551 千円
	病院事業会計(資本的収入)への繰出金	197,449 千円
【じん芥処理費】	施設維持補修費	715,749 千円
	じん芥処理事業	655,316 千円
【清掃総務費】	一般廃棄物収集事業	517,532 千円
【予防費】	予防接種事業	421,055 千円
【保健衛生総務費】	人件費(一般職)	334,504 千円
【保健センター・救急医療センター費】		
	救急医療センター運営事業	272,871 千円
【健康増進事業費】	健康診査事業	243,412 千円
【し尿処理費】	し尿処理事業	161,250 千円

不用額は、245,498千円で、予算現額に対し3.8%(前年度5.9%)です。

第5款 労 働 費

労働費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	206,224	196,643	0	9,581	95.4
6 (B)	191,716	186,973	0	4,743	97.5
増減額 (C)	14,508	9,670	0	4,838	—
増減率(C/B)	7.6	5.2	—	102.0	—

支出済額は、196,643千円で、前年度に比べ9,670千円(5.2%)増加しました。

これは、労働諸費9,670千円が増加したことによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、95.4%です。

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【労働諸費】	勤労者福祉事業	182,962 千円
	U I J ターン者就業支援事業	11,303 千円

不用額は、9,581千円で、予算現額に対し4.6%(前年度2.5%)です。

第6款 農林水産業費

農林水産業費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	887,528	803,865	49,866	33,797	90.6
6 (B)	767,959	723,273	11,027	33,659	94.2
増減額 (C)	119,569	80,592	38,839	138	—
増減率(C/B)	15.6	11.1	352.2	0.4	—

支出済額は、803,865千円で、前年度に比べ80,592千円(11.1%)増加しました。

これは、減少分が林業振興費30,936千円、農業総務費7,660千円、県単土地改良事業費3,778千円等で、増加分が畜産振興費93,960千円、かんがい排水事業費13,736千円、治山事業費11,037千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、90.6%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【かんがい排水事業費】 用排水路等維持改良事業 10,994 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【農業総務費】	人件費(一般職)	165,628 千円
	県営土地改良事業負担金	36,756 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	125,613 千円
【畜産振興費】	市単独事業費補助金	83,707 千円
	市単独運営費補助金	24,361 千円
【林業振興費】	森林環境整備事業	47,009 千円
【農業委員会費】	人件費(一般職)	28,765 千円
【林業総務費】	人件費(一般職)	27,537 千円
【林道事業費】	林道維持補修事業	22,374 千円
【防災ダム管理費】	ダム管理事業	20,812 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【林業振興費】	森林環境整備事業	25,700 千円
【かんがい排水事業費】	用排水路等維持改良事業	18,370 千円
【農道事業費】	市単独農道改良事業	5,796 千円

不用額は、33,797千円で、予算現額に対し3.8%(前年度4.4%)です。

第7款 商 工 費

商工費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	1,963,394	907,849	1,016,755	38,790	46.2
6 (B)	1,180,236	803,114	355,190	21,932	68.0
増減額 (C)	783,158	104,735	661,565	16,858	—
増減率 (C/B)	66.4	13.0	186.3	76.9	—

支出済額は、907,849千円で、前年度に比べ104,735千円(13.0%)増加しました。

これは、減少分が工業立地振興対策費218,101千円、中小企業対策費11,527千円、商工総務費1,009千円で、増加分がプレミアム付商品券事業費304,937千円、観光費26,154千円、商工業振興費2,819千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、46.2%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】	プレミアム付商品券事業	304,937 千円
【観光費】	新稲子川温泉ユー・トリオ運営事業	31,769 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【商工業振興費】	商工業振興事業	72,140 千円
【観光費】	人件費(一般職)	64,903 千円
	観光振興事業	59,462 千円
	施設維持管理費	56,948 千円
	新稲子川温泉ユー・トリオ運営事業	53,052 千円
	市単独まつり推進事業	37,530 千円
【工業立地振興対策費】	企業立地推進事業	50,949 千円
	人件費(一般職)	21,541 千円
【商工総務費】	人件費(一般職)	34,557 千円
【中小企業対策費】	中小企業対策事業	28,039 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【プレミアム付商品券事業費】	プレミアム付商品券事業	975,000 千円
【観光費】	新稲子川温泉ユー・トリオ運営事業	31,960 千円
【工業立地振興対策費】	西富士工場用地給水施設管理事業	9,795 千円

不用額は、38,790千円で、予算現額に対し2.0%(前年度1.9%)です。

第8款 土 木 費

土木費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	4,917,574	4,178,636	556,184	182,754	85.0
6 (B)	5,332,658	4,695,578	539,922	97,158	88.1
増減額 (C)	△ 415,084	△ 516,942	16,262	85,596	—
増減率(C/B)	△ 7.8	△ 11.0	3.0	88.1	—

支出済額は、4,178,636千円で、前年度に比べ516,942千円(11.0%)減少しました。

これは、増加分が道路新設改良費159,423千円、道路維持費109,627千円、公園費79,137千円等で、減少分が住宅建設費623,433千円、下水道整備費96,133千円、街路事業費92,529千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、85.0%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【公園費】	都市公園等整備事業	231,899 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	117,130 千円
【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	85,826 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	19,181 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	11,290 千円
【緑化推進費】	緑化推進事業	4,543 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【下水道整備費】	下水道事業会計(収益的収入)への繰出金	727,346 千円
	下水道事業会計(資本的収入)への繰出金	97,560 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	674,074 千円
【土木総務費】	人件費(一般職)	290,875 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	281,631 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	175,104 千円
	公園・緑地管理事業	95,231 千円
【都市計画総務費】	人件費(一般職)	172,774 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	112,617 千円
【住宅管理費】	市営住宅長寿化事業	87,373 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【街路事業費】	富士宮駅前広場等施設整備事業	130,580 千円
	都市計画道路整備事業	38,969 千円
【公園費】	都市公園等整備事業	100,981 千円
	白糸自然公園整備事業	19,000 千円
【道路新設改良費】	市道新設改良事業	89,255 千円
	無電柱化推進事業	38,423 千円
【河川維持改良費】	河川等維持改良事業	57,870 千円
	水門等管理事業	25,260 千円
【道路維持費】	市道維持補修事業	55,846 千円

不用額は、182,754千円で、予算現額に対し3.7%(前年度1.8%)です。

第9款 消 防 費

消防費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	2,718,027	2,336,954	322,834	58,239	86.0
6 (B)	2,331,493	1,944,015	334,440	53,038	83.4
増減額 (C)	386,534	392,939	△ 11,606	5,201	—
増減率(C/B)	16.6	20.2	△ 3.5	9.8	—

支出済額は、2,336,954千円で、前年度に比べ392,939千円(20.2%)増加しました。

これは、減少分が非常備消防費2,496千円で、増加分が消防施設費265,075千円、常備消防費84,076千円、防災費46,250千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は、86.0%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【消防施設費】	消防ポンプ自動車等購入事業	312,010 千円
	消防団詰所整備事業	17,949 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【常備消防費】	人件費(一般職)	1,385,836 千円
	一般諸経費	83,808 千円
【非常備消防費】	消防団活動事業	118,224 千円
【防災費】	人件費(一般職)	61,876 千円
	防災用施設・資機材等整備事業	61,864 千円
	耐震性防火水槽設置事業	24,508 千円
	同報無線施設運用管理事業	23,976 千円
【消防施設費】	富士市・富士宮市消防指令センター管理運営事業	53,034 千円
	救急自動車購入事業	47,244 千円
	中央消防署芝川分署建替事業	30,800 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりである。

【消防施設費】	消防ポンプ自動車等購入事業	166,394 千円
	消防団詰所整備事業	140,000 千円
【防災費】	防災用施設・資機材等整備事業	16,440 千円

不用額は、58,239千円で、予算現額に対し2.1%(前年度2.3%)です。

第10款 教 育 費

教育費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	7,855,775	7,573,097	59,053	223,625	96.4
6 (B)	8,296,219	8,055,025	64,985	176,209	97.1
増減額 (C)	△ 440,444	△ 481,928	△ 5,932	47,416	—
増減率(C/B)	△ 5.3	△ 6.0	△ 9.1	26.9	—

支出済額は、7,573,097千円で、前年度に比べ481,928千円(6.0%)減少しました。

これは、増加分が市民文化会館費967,591千円、公民館費90,507千円、体育施設費52,146千円等で、減少分が学校建設費(中学校費)1,559,704千円、教育振興費(小学校費)102,534千円、幼稚園費66,235千円等であることによるものです。

また、予算現額に対する執行率は96.4%です。

なお、支出済額に含まれる繰越額は、以下のとおりです。

【公民館費】	公民館維持管理事業	60,084 千円
中学校費【学校建設費】	中学校校舎等整備事業	4,901 千円

支出済額の主なものは、以下のとおりです。

【市民文化会館費】	市民文化会館施設整備事業	1,199,511 千円
【学校給食費】	学校給食運営事業	1,064,427 千円
【幼稚園費】	幼稚園施設型保育事業	957,500 千円
小学校費【学校建設費】	小学校校舎等整備事業	447,348 千円
	東小学校管理教室棟等改築事業	290,699 千円
小学校費【学校管理費】	一般諸経費	299,236 千円
【体育施設費】	体育施設管理運営事業	229,636 千円
【就学支援費】	就学支援事業	222,549 千円
【事務局費】	人件費(一般職)	222,362 千円
中学校費【学校管理費】	一般諸経費	200,322 千円

翌年度繰越額は、以下のとおりです。

【文化振興費】	文化財保存・管理事業	44,250 千円
	(仮称)郷土史博物館事業	14,803 千円

不用額は、223,625千円で、予算現額に対し2.8%(前年度2.1%)です。

第11款 災害復旧費

災害復旧費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	4	0	0	4	0.0
6 (B)	4	0	0	4	0.0
増減額 (C)	0	0	0	0	—
増減率(C/B)	0.0	—	—	0.0	—

予算執行はありませんでした。

不用額は、4千円で、予算現額に対し100.0%(前年度100.0%)です。

第12款 公 債 費

公債費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	3,065,633	3,064,632	0	1,001	100.0
6 (B)	3,082,023	3,081,021	0	1,002	100.0
増減額 (C)	△ 16,390	△ 16,389	0	△ 1	—
増減率(C/B)	△ 0.5	△ 0.5	—	0.0	—

支出済額は、3,064,632千円で、前年度に比べ16,389千円(0.5%)減少しました。
 これは、増加分が利子49,817千円で、減少分が元金66,207千円であることによるものです。
 また、予算現額に対する執行率は、100.0%です。

支出済額は、償還元金2,900,124千円、償還金利子164,508千円です。

不用額は、1,001千円で、予算現額に対し0.0%(前年度0.0%)です。

令和7年度末現在の未償還金残高は、32,339,019千円となっています。

第13款 諸支出金

諸支出金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 (A)	22,854	22,836	0	18	99.9
6 (B)	5,000	0	0	5,000	0.0
増減額 (C)	17,854	22,836	0	△ 4,982	—
増減率(C/B)	357.1	皆増	—	△ 99.6	—

支出済額は、22,836千円で、前年度に比べ22,836千円(皆増)増加しました。
 これは、土地及び建物取得費22,836千円が増加したことによるものです。
 また、予算現額に対する執行率は、99.9%です。

支出済額は、代替地取得事業12,622千円、土地開発公社用地取得事業10,214千円です。

不用額は、18千円で、予算現額に対し0.1%(前年度100.0%)です。

第14款 予 備 費

充当額内訳表

(単位:千円)

科 目				充当額
款	項	目	節	
2総務費				83,088
	1総務管理費	1一般管理費	3職員手当費	19,716
			12委託料	296
		20諸費	22償還金利子及び割引料	12,076
	4選挙費	4衆議院議員選挙費	1報酬	3,294
			3職員手当等	19,409
			7報償費	316
			8旅費	45
			10需用費	2,465
			11役務費	8,153
			12委託料	13,040
			13使用料及び賃借料	895
			17備品購入費	3,383
充当件数計	12 件		充当額計	83,088

予算現額は、16,912千円(当初100,000千円)、充当した額は、83,088千円で、前年度123,147千円に比べ40,059千円(32.5%)減少しました。

以上が一般会計の決算状況です。

4 むすび

当年度の歳入決算額は、65,712,454 千円となり、前年度と比べ、市税、地方交付税、市債、諸収入、地方消費税交付金、県支出金等の増加により、1,163,323 千円（1.8%）増加しました。

これを性質別にみると、自主財源は 38,524,218 千円（歳入全体の 58.6%）で、前年度と比べ 524,076 千円（1.4%）増加し、依存財源は 27,188,236 千円（歳入全体の 41.4%）で、前年度と比べ 639,247 千円（2.4%）増加しています。

自主財源のうち 57.0%を占める市税は 21,946,808 千円で、前年度と比べ、1,009,678 千円（4.8%）の増加となっています。これは、減少分が市たばこ税 13,519 千円（1.4%）、入湯税 3,084 千円（15.0%）で、増加分が市民税 913,126 千円（10.6%）、固定資産税 81,522 千円（0.8%）、軽自動車税 18,058 千円（3.6%）、都市計画税 13,574 千円（1.1%）によるものです。

また、当年度の歳出決算額は、61,928,242 千円となり、前年度と比べ、民生費、衛生費、消防費、商工費等の増加により、643,461 千円（1.0%）増加しました。

その要因の主なものとしては、市民文化会館のリニューアル工事に伴う市民文化会館費の増額、富士根交流センター建設に伴う市民活動支援費の増額、清掃センターの焼却施設保全工事に伴うじん芥処理費の増額、制度改正に伴う児童給付費の増額などによるものです。

次に、性質別の構成比率でみると、経常的経費が 71.2%（前年度 69.9%）、投資的経費が 12.9%（前年度 12.8%）、その他の経費が 15.9%（前年度 17.3%）となっております。なお、経常的経費は、前年度と比べ 1.3 ポイント増加しており、依然として大きなウェイトを占めています。

令和 7 年度一般会計決算を概括すると、以上のとおりとなります。

地方財政は、本格的な人口減少社会の到来、少子高齢化社会の一層の進展等に伴い歳入の根幹である市税をはじめとする自主財源の大幅な増加は見込めない状況にあると考えます。

一方、歳出については、社会保障、医療、教育、子育て等に係る費用の増大、また、更には物価高騰や労務単価の上昇が続く中で、あらゆる経費の増大が見込まれ、公共施設の老朽化対策及び耐震補強対策などの事業執行にも大きな影響が及ぶものと考えます。

これらのことから、引き続き、事業の選択と集中による歳出の抑制に努められるとともに、限られた財源を効率的に活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう要望します。

さて、令和 7 年度は、市税収入の増加や普通交付税の増加等により、過去最高の歳入決算額となりましたが、市民文化会館のリニューアル工事、富士根交流センターの建設、清掃センター焼却施設保全工事などの大型事業の実施により、歳出決算額も過去最高となりました。黒字決算ではあるものの、物価上昇、中東情勢など、金融資本市場の変動等による地方財政

への影響など、財政状況に注視し続ける必要があります。さらに、令和8年度には、東小学校管理教室棟等改築工事のほか、前年度に引き続き、市民文化会館リニューアル工事や清掃センター焼却施設保全工事など多額の経費が見込まれているため、ますます財政支出が逼迫することが予測されます。

今後は、令和8年度からスタートした第6次富士宮市総合計画に基づいて、本市が目指す将来都市像を実現するための施策を積極的に推進し、引き続き、安全・安心な市民生活と住民の福祉の増進に御尽力いただきますとともに、「世界遺産富士山のある富士宮市」にふさわしいまちづくりと本市の魅力の積極的な発信に向けた取組など市民の付託に応えていただきますよう要望します。

特 別 会 計

1 北山財産区特別会計

北山財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、％)

年 度 区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	29,000	35,831	123.6	1,877	6.5	33,954	1,200
6 (B)	22,000	30,621	139.2	4,071	18.5	26,550	1,200
増減額 (C)	7,000	5,210	—	△ 2,194	—	7,404	0
増減率 (C/B)	31.8	17.0	—	△ 53.9	—	27.9	0.0

歳入決算額は、35,831千円で、前年度に比べ5,210千円(17.0%)増加しました。

これは、減少分が繰越金218千円等で、増加分が立木売払収入2,652千円、不動産売払収入2,594千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金26,549千円です。

歳出決算額は、1,877千円で、前年度に比べ2,194千円(53.9%)減少しました。

これは、減少分が北山区財産管理費2,001千円、北山区一般管理費165千円等であることによるものです。

主な歳出は、一般会計繰出金1,200千円、北山区一般管理費373千円です。

なお、歳入歳出差引残額33,954千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
7 (A)	13,146,117	12,643,566	96.2	12,235,596	93.1	407,970	865,555	0
6 (B)	13,213,006	12,793,001	96.8	12,518,620	94.7	274,381	835,546	0
増減額(C)	△ 66,889	△ 149,435	—	△ 283,024	—	133,589	30,009	0
増減率(C/B)	△ 0.5	△ 1.2	—	△ 2.3	—	48.7	3.6	—

歳入決算額は、12,643,566千円で、前年度に比べ149,435千円(1.2%)減少しました。これは、増加分が一般被保険者国民健康保険税142,737千円、一般会計繰入金30,010千円、子ども・子育て支援事業費補助金16,370千円等で、減少分が保険給付費等交付金217,997千円、保険給付等支払準備基金繰入金90,000千円、繰越金19,242千円等であることによるものです。主な歳入は、以下のとおりです。

保険給付費等交付金	8,551,793 千円
一般被保険者国民健康保険税	2,757,904 千円
一般会計繰入金	865,555 千円
繰越金	274,381 千円
保険給付等支払準備基金繰入金	100,000 千円
雑入	29,857 千円
延滞金	27,934 千円
子ども・子育て支援事業費補助金	16,370 千円

歳出決算額は、12,235,596千円で、前年度に比べ283,024千円(2.3%)減少しました。これは、増加分が一般被保険者医療給付費74,391千円、償還金14,567千円、一般管理費6,902千円等で、減少分が一般被保険者療養給付費199,461千円、保険給付等支払準備基金積立金110,295千円、一般被保険者後期高齢者支援金等31,088千円、介護納付金13,700千円等であることによるものです。主な歳出は、以下のとおりです。

一般被保険者療養給付費	7,131,959 千円
一般被保険者医療給付費	2,300,459 千円
一般被保険者高額療養費	1,139,499 千円
一般被保険者後期高齢者支援金等	870,135 千円
介護納付金	289,398 千円
一般管理費	149,057 千円
償還金	52,098 千円
保険給付等支払準備基金積立金	45,300 千円

歳入歳出差引残額407,970千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、国民健康保険税及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

国民健康保険税決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	2,530,591	3,203,323	2,757,904 (5,128)	109.0	86.1	49,676	400,871
6 (B)	2,419,358	3,119,820	2,615,166 (6,663)	108.1	83.8	88,708	422,609
増減額 (C)	111,233	83,503	142,738 (△ 1,535)	—	—	△ 39,032	△ 21,738
増減率 (C/B)	4.6	2.7	5.5 (△ 23.0)	—	—	△ 44.0	△ 5.1

国民健康保険税の収入済額は、2,757,904千円で、予算現額に比べ227,313千円増加し、調定額3,203,323千円に対する収入率は86.1%で、前年度より2.3ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、142,738千円(5.5%)増加しました。

未還付金は、5,128千円で、前年度に比べ1,535千円(23.0%)減少しました。

不納欠損額は、49,676千円で、前年度に比べ39,032千円(44.0%)減少しました。

収入未済額は、400,871千円で、調定額の12.5%(前年度13.5%)になり、前年度に比べ21,738千円(5.1%)減少しました。

収入済額における国民健康保険税の構成比は、21.8%で、前年度の20.4%より1.4ポイント増加しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 \ 区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
7 (A)	9,250,519	8,388,499	90.7	862,020
6 (B)	9,229,658	8,610,791	93.3	618,867
増減額 (C)	20,861	△ 222,292	—	243,153
増減率 (C/B)	0.2	△ 2.6	—	39.3

保険給付費の決算額は、8,388,499千円で、前年度に比べ222,292千円(2.6%)減少しました。

以上が決算状況です。

国民健康保険税の収入率は向上していますが、加入者数の減少等により収入済額は減少しています。昨今の人口減少や高齢化の影響により、今後もこの状況が続くものと予測されます。

保険者として共同運営している県及び静岡県国民健康保険団体連合会との連携を密にし、県内保険料水準の統一に向けた計画的な移行の推進を要望します。

また、医療費抑制のため、特定健康診査や特定保健指導等の受診率向上に向けた取組を充実するなど、保健事業及び予防医療の推進を図るため、関係部署との連携に努めるよう要望します。

3 上井出区財産区特別会計

上井出区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位:千円、%)

年 度 区 分	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	30,000	30,263	100.9	4,541	15.1	25,722	4,500
6 (B)	27,000	27,816	103.0	5,116	18.9	22,700	4,500
増減額 (C)	3,000	2,447	—	△ 575	—	3,022	0
増減率(C/B)	11.1	8.8	—	△ 11.2	—	13.3	0.0

歳入決算額は、30,263千円で、前年度に比べ2,447千円(8.8%)増加しました。

これは、増加分が繰越金2,323千円等であることによるものです。

主な歳入は、繰越金22,700千円、利子及び配当金5,269千円、財産貸付収入2,292千円等です。

歳出決算額は、4,541千円で、前年度に比べ575千円(11.2%)減少しました。

これは、減少分が財産管理費572千円等であることによるものです。

歳出は、一般会計繰出金4,500千円、一般管理費41千円です。

歳入歳出差引残額25,722千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

4 猪之頭区財産区特別会計

猪之頭区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	38,000	39,036	102.7	7,329	19.3	31,707	4,500
6 (B)	35,000	35,679	101.9	5,623	16.1	30,056	4,500
増減額 (C)	3,000	3,357	—	1,706	—	1,651	0
増減率(C/B)	8.6	9.4	—	30.3	—	5.5	0.0

歳入決算額は、39,036千円で、前年度に比べ3,357千円(9.4%)増加しました。
 これは、増加分が繰越金3,144千円、財産貸付収入186千円等であることによるものです。
 主な歳入は、繰越金30,057千円、財産貸付収入7,891千円、利子及び配当金1,085千円等です。

歳出決算額は7,329千円で、前年度に比べ1,706千円(30.3%)増加しました。
 これは、増加分が財産管理費924千円、一般管理費782千円であることによるものです。
 歳出は、一般会計繰出金4,500千円、財産管理費1,925千円、一般管理費904千円です。

歳入歳出差引残額31,707千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

5 根原区財産区特別会計

根原区財産区特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率		
7 (A)	10,000	10,162	101.6	2,242	22.4	7,920	200
6 (B)	12,000	12,654	105.4	5,815	48.5	6,839	3,200
増減額 (C)	△ 2,000	△ 2,492	—	△ 3,573	—	1,081	△ 3,000
増減率(C/B)	△ 16.7	△ 19.7	—	△ 61.4	—	15.8	△ 93.8

歳入決算額は、10,162千円で、前年度に比べ2,492千円(19.7%)減少しました。

これは、繰越金2,369千円等が減少したことによるものです。

主な歳入は、繰越金6,839千円、財産貸付収入2,766千円、雑入552千円等です。

歳出決算額は、2,242千円で、前年度に比べ3,573千円(61.4%)減少しました。

これは、一般会計繰出金3,000千円、財産管理費573千円が減少したことによるものです。

歳出は、財産管理費2,036千円、一般会計繰出金200千円、一般管理費6千円です。

歳入歳出差引残額7,920千円は、翌年度へ繰り越されます。

以上が決算状況です。

経常経費については、引き続き効果的な執行に努め、財産区財産についても、適正な管理及び資金運用に取り組むよう要望します。

6 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰 入 金	一般会計 への 繰 出 金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
7 (A)	12,491,620	12,454,141	99.7	12,282,139	98.3	172,002	1,904,194	177,626
6 (B)	13,087,117	12,874,964	98.4	12,540,664	95.8	334,300	1,898,685	304,886
増減額 (C)	△ 595,497	△ 420,823	－	△ 258,525	－	△ 162,298	5,509	△ 127,260
増減率(C/B)	△ 4.6	△ 3.3	－	△ 2.1	－	△ 48.5	0.3	△ 41.7

歳入決算額は、12,454,141千円で、前年度に比べ420,823千円(3.3%)減少しました。

これは、増加分が介護給付費交付金99,715千円、介護給付費負担金(県支出金)55,096千円、第1号被保険者保険料35,314千円等で、減少分が繰越金671,611千円、第三者納付金9,671千円、介護予防・日常生活支援総合事業交付金610千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

介護給付費交付金(支払基金)	3,019,037 千円
第1号被保険者保険料	2,983,437 千円
介護給付費負担金(国庫)	2,039,937 千円
介護給付費負担金(県支出金)	1,607,443 千円
繰越金	334,300 千円

歳出決算額は、12,282,139千円で、前年度に比べ258,525千円(2.1%)減少しました。

これは、増加分が介護サービス給付費349,485千円、一般管理費19,112千円、その他介護保険給付費18,651千円等で、減少分が国・県負担金等精算金279,874千円、保険給付等支払準備基金積立金236,910千円等によるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

介護サービス給付費	10,526,476 千円
その他介護保険給付費	475,726 千円
地域支援事業費	378,584 千円
一般管理費	289,187 千円
保険給付等支払準備基金積立金	190,482 千円

歳入歳出差引残額172,002千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、介護保険料及び保険給付費の決算状況は次表のとおりです。

介護保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	2,968,797	3,023,853	2,983,437 (3,549)	100.5	98.7	17,995	25,970
6 (B)	2,905,709	2,989,158	2,948,123 (4,316)	101.5	98.6	9,392	35,959
増減額(C)	63,088	34,695	35,314 (△ 767)	—	—	8,603	△ 9,989
増減率(C/B)	2.2	1.2	1.2 (△ 17.8)	—	—	91.6	△ 27.8

介護保険料の収入済額は、2,983,437千円で、予算現額に比べ14,640千円増加し、調定額3,023,853千円に対する収入率は98.7%で、前年度より0.1ポイント増加しました。

収入済額を前年度と比較すると、35,314千円(1.2%)増加しました。

未還付金は、3,549千円で、前年度に比べ767千円(17.8%)減少しました。

不納欠損額は、17,995千円で、前年度に比べ8,603千円(91.6%)増加しました。

収入未済額は、25,970千円(滞納繰越分普通徴収保険料14,553千円、現年度分普通徴収保険料11,417千円)で、調定額の0.9%(前年度1.2%)になり、前年度35,959千円に比べ9,989千円(27.8%)減少しました。

収入済額における介護保険料の構成比は、24.0%で、前年度の22.9%より1.1ポイント増加しています。

保険給付費決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	決 算 額	執行率	不用額
7 (A)	11,303,049	11,192,045	99.0	111,004
6 (B)	11,302,914	10,824,356	95.8	478,558
増減額 (C)	135	367,689	—	△ 367,554
増減率 (C/B)	0.0	3.4	—	△ 76.8

保険給付費の決算額は、11,192,045千円で、前年度に比べ367,689千円(3.4%)増加しました。

以上が決算状況です。

高齢化率の上昇を反映し、居宅サービス、地域密着型サービス、施設介護サービスいずれの受給者数も増加しているため、保険給付額は前年度と比べ367,689千円(3.4%)の増加となっています。

また、介護保険事業の安定的な運営のために不可欠な介護保険料収入は、前年度より35,314千円(1.2%)増加しており、収入率も0.1ポイント増加しています。

今後も、増加する市民の介護ニーズに応えるため、事業の充実と拡大が続くものと考えられますが、保険給付の適正化と保険料の収入率向上に取り組み、効果的かつ効率的な事業運営に努めるよう要望します。

7 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入歳出 予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率			
7 (A)	3,866,415	3,859,828	99.8	3,841,753	99.4	18,075	1,825,695	3,676
6 (B)	3,737,428	3,719,815	99.5	3,716,139	99.4	3,676	1,845,192	11,409
増減額(C)	128,987	140,013	—	125,614	—	14,399	△ 19,497	△ 7,733
増減率(C/B)	3.5	3.8	—	3.4	—	391.7	△ 1.1	△ 67.8

歳入決算額は、3,859,828千円で、前年度に比べ140,013千円(3.8%)増加しました。

これは、減少分が事務費繰入金23,780千円、繰越金7,732千円等で、増加分が特別徴収保険料85,877千円、普通徴収保険料41,171千円、雑入35,178千円等であることによるものです。

主な歳入は、以下のとおりです。

医療費繰入金	1,361,726 千円
特別徴収保険料	1,177,931 千円
普通徴収保険料	720,264 千円
保険基盤安定繰入金	368,293 千円
雑入	124,756 千円
事務費繰入金	95,676 千円
繰越金	3,676 千円

歳出決算額は、3,841,753千円で、前年度に比べ125,614千円(3.4%)増加しました。

これは、減少分が一般会計繰出金7,732千円等で、増加分が後期高齢者医療広域連合納付金127,257千円、保健事業費4,429千円、保険料還付金1,049千円等であることによるものです。

主な歳出は、以下のとおりです。

後期高齢者医療広域連合納付金	3,672,571 千円
保健事業費	87,939 千円
一般管理費	69,097 千円
徴収費	4,952 千円
一般会計繰出金	3,676 千円
保険料還付金	3,364 千円

歳入歳出差引残額18,075千円は、翌年度へ繰り越されます。

なお、後期高齢者医療保険料及び後期高齢者医療広域連合納付金の決算状況は次表のとおりです。

後期高齢者医療保険料決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額 (収入済額中 未還付金)	予算対比	調定対比	不納欠損額	収入未済額
7 (A)	1,897,603	1,901,997	1,898,196 (4,088)	100.0	99.8	909	6,980
6 (B)	1,782,029	1,774,230	1,771,147 (3,779)	99.4	99.8	161	6,701
増減額 (C)	115,574	127,767	127,049 (309)	—	—	748	279
増減率 (C/B)	6.5	7.2	7.2 (8.2)	—	—	464.6	4.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、1,898,196千円で、予算現額に比べ593千円増加し、調定額1,901,997千円に対する収入率は99.8%で、前年度と同率でした。

収入済額を前年度と比較すると、127,049千円(7.2%)増加しました。

未還付金は、4,088千円で、前年度に比べ309千円(8.2%)増加しました。

不納欠損額は、909千円で、前年度に比べ748千円(464.6%)増加しました。

収入未済額は、6,980千円(普通徴収保険料現年度分4,840千円、普通徴収保険料滞納繰越分2,140千円)で、調定額の0.4%(前年度0.4%)になり、前年度6,701千円に比べ279千円(4.2%)増加しました。

収入済額における後期高齢者医療保険料の構成比は、49.2%で、前年度の47.6%より1.6ポイント増加しています。

後期高齢者医療広域連合納付金決算及び前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分 年 度	予算現額	決 算 額	執行率	不用額
7 (A)	3,690,556	3,672,571	99.5	17,985
6 (B)	3,559,278	3,545,314	99.6	13,964
増減額 (C)	131,278	127,257	—	4,021
増減率 (C/B)	3.7	3.6	—	28.8

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、3,672,571千円で、前年度に比べ127,257千円(3.6%)増加しました。

以上が決算状況です。

後期高齢者医療保険料の収入率は、前年度と同率の99.8%ですが、収入済額は、前年度より127,049千円(7.2%)増加しています。

被保険者数は、22,857人で、前年度より750人(3.4%)増加しており、高齢化のさらなる進展や高度先端医療の普及などにより、保険給付費の増加が見込まれます。

今後も、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、健全な財政運営に努めるとともに、静岡県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、医療制度の安定的な事業運営を継続するよう要望します。

財産に関する調書

1 出資による権利

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
静岡県農業近代化資金出資金	890	0	890
静岡県信用保証協会出捐金	12,503	0	12,503
富士宮市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
静岡県漁業信用基金協会出資金	7,000	0	7,000
(公社)静岡県家畜畜産物衛生指導協会出資金	440	0	440
静岡県農業信用基金協会出資金	1,700	0	1,700
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	180	0	180
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	8,378	0	8,378
(公財)富士宮市振興公社出資金	11,000	0	11,000
(公財)静岡県文化財団基本財産出捐金	3,487	0	3,487
(公社)静岡県緑化推進協会基金出資金	844	0	844
富士森林組合出資金	650	0	650
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	700	0	700
死亡獣畜処理基盤強化基金出資金	8,508	0	8,508
(公財)静岡県腎臓バンク出捐金	1,300	0	1,300
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	3,460	0	3,460
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	1,220	0	1,220
富士宮市救急医療協会出捐金	15,000	0	15,000
(公社)静岡県山林協会出捐金	16,179	0	16,179
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	865	0	865
富士コミュニティエフエム放送株式会社出資金	4,450	0	4,450
地方公共団体金融機構出資金	7,300	0	7,300
合 計	111,054	0	111,054

決算年度末現在高は、111,054千円で、決算年度中の増減はありません。

(2) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	200	0	200

決算年度末現在高は、200千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 根原区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
富士森林組合出資金	100	0	100

決算年度末現在高は、100千円で、決算年度中の増減はありません。

2 基 金

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	8,672,693	226,507	8,899,200
職員共済基金	12,020	0	12,020
山下サダ育英奨学基金	16,205	△ 1,479	14,726
学校施設整備基金	1,809,868	564,841	2,374,709
池田教育基金	24,000	0	24,000
社会福祉施設整備基金	289,892	61,262	351,154
地域福祉基金	88,722	0	88,722
水と緑の創生基金	63,648	△ 10,243	53,405
減債基金	1,317,600	△ 185,885	1,131,715
職員退職手当基金	1,359,781	400,928	1,760,709
国際交流基金	100,000	0	100,000
農村地域活動支援基金	10,000	0	10,000
道の駅朝霧高原地域振興施設整備基金	132,986	10,984	143,970
観光施設整備基金	5,725	13	5,738
災害対策基金	304,746	1,777	306,523
世界遺産富士山基金	154,445	△ 6,785	147,660
土地取得基金	575,817	△ 46,655	529,162
庁舎整備基金	753,699	△ 227,630	526,069
ふるさと応援基金	2,070,541	316,215	2,386,756
森林環境基金	146,087	21,542	167,629
新型コロナウイルス感染症対策基金	19,601	△ 19,601	0
経済変動対策貸付資金利子補給基金	13,655	△ 6,121	7,534
合 計	17,941,731	1,099,670	19,041,401

決算年度末現在高は、19,041,401千円で、前年度に比べて1,099,670千円増加しています。

これは、減少分が庁舎整備基金227,630千円、減債基金185,885千円、土地取得基金46,655千円等で、増加分が学校施設整備基金564,841千円、職員退職手当基金400,928千円、ふるさと応援基金316,215千円等であることによるものです。

(2) 北山財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北山財産区基金	631,411	0	631,411

決算年度末現在高は631,411千円で、決算年度中の増減はありません。

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険保険給付等支払準備基金	422,979	△ 54,700	368,279

決算年度末現在高は368,279千円で、前年度と比べて54,700千円減少しています。

(4) 上井出区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
上井出区財産区基金	423,244	0	423,244

決算年度末現在高は423,244千円で、決算年度中の増減はありません。

(5) 猪之頭区財産区特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
猪之頭区財産区基金	100,496	0	100,496

決算年度末現在高は100,496千円で、決算年度中の増減はありません。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険給付等支払準備基金	1,604,804	190,483	1,795,287

決算年度末現在高は1,795,287千円で、前年度と比べて190,483千円増加しています。

決 算 審 査 付 表

目 次

1	各種会計歳入歳出決算総括表		54
2	各種会計歳入決算一覧表		56
3	各種会計歳出決算一覧表		58
4	一般会計歳入決算性質別比較表		60
5	一般会計歳出決算性質別比較表		62
6	一般会計歳出決算節別集計表		63
7	各種特別会計款別歳入決算一覧表		64
8	各種特別会計款別歳出決算一覧表		68

付表 1

各 種 会 計 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		65,712,453,953	191,702,518	65,520,751,435
特 別 会 計		29,072,825,306	4,595,444,153	24,477,381,153
内 訳	北山財産区	35,830,593	0	35,830,593
	国民健康保険事業	12,643,565,943	865,555,327	11,778,010,616
	上井出区財産区	30,262,955	0	30,262,955
	猪之頭区財産区	39,035,650	0	39,035,650
	根原区財産区	10,161,684	0	10,161,684
	介護保険事業	12,454,140,682	1,904,194,000	10,549,946,682
	後期高齢者医療事業	3,859,827,799	1,825,694,826	2,034,132,973
合 計		94,785,279,259	4,787,146,671	89,998,132,588

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
61,928,242,428	4,595,444,153	57,332,798,275	3,784,211,525	8,187,953,160
28,375,476,081	191,702,518	28,183,773,563	697,349,225	△ 3,706,392,410
1,876,711	1,200,000	676,711	33,953,882	35,153,882
12,235,595,953	0	12,235,595,953	407,969,990	△ 457,585,337
4,541,139	4,500,000	41,139	25,721,816	30,221,816
7,328,726	4,500,000	2,828,726	31,706,924	36,206,924
2,241,935	200,000	2,041,935	7,919,749	8,119,749
12,282,138,508	177,626,398	12,104,512,110	172,002,174	△ 1,554,565,428
3,841,753,109	3,676,120	3,838,076,989	18,074,690	△ 1,803,944,016
90,303,718,509	4,787,146,671	85,516,571,838	4,481,560,750	4,481,560,750

付表 2

各 種 会 計 歳 入

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
一 般 会 計		66,347,521,000	100.0	66,205,615,129	100.0	99.8	65,712,453,953
内 訳	市 税	21,386,475,000	32.2	22,363,093,619	33.8	104.6	21,946,807,520
	地方譲与税	460,966,000	0.7	485,365,000	0.7	105.3	485,365,000
	利子割交付金	7,000,000	0.0	37,046,000	0.1	529.2	37,046,000
	配当割交付金	100,000,000	0.2	176,285,000	0.3	176.3	176,285,000
	株式等譲渡所得割交付金	100,000,000	0.2	279,177,000	0.4	279.2	279,177,000
	法人事業税交付金	320,000,000	0.5	352,416,000	0.5	110.1	352,416,000
	地方消費税交付金	3,100,000,000	4.7	3,646,839,000	5.5	117.6	3,646,839,000
	ゴルフ場利用税交付金	135,000,000	0.2	156,292,451	0.2	115.8	156,292,451
	環境性能割交付金	60,000,000	0.1	72,215,000	0.1	120.4	72,215,000
	地方特例交付金	168,375,000	0.3	168,640,000	0.2	100.2	168,640,000
	地方交付税	4,929,183,000	7.4	5,153,858,000	7.8	104.6	5,153,858,000
	交通安全対策特別交付金	19,733,000	0.0	18,708,000	0.0	94.8	18,708,000
	分担金及び負担金	178,350,000	0.3	179,243,547	0.3	100.5	177,343,297
	使用料及び手数料	612,264,000	0.9	643,215,403	1.0	105.1	613,246,050
	国庫支出金	10,501,112,000	15.8	9,379,783,537	14.2	89.3	9,379,783,537
	県支出金	4,056,906,000	6.1	3,906,409,656	5.9	96.3	3,906,409,656
	財産収入	156,769,000	0.2	170,877,326	0.3	109.0	170,877,326
	寄 附 金	7,022,707,000	10.6	6,676,816,335	10.1	95.1	6,676,816,335
	繰 入 金	3,983,691,000	6.0	3,867,041,378	5.8	97.1	3,867,041,378
	繰 越 金	3,264,350,000	4.9	3,264,350,605	4.9	100.0	3,264,350,605
	諸 収 入	1,863,340,000	2.8	1,852,742,204	2.8	99.4	1,807,736,730
	市 債	3,921,300,000	5.9	3,355,200,000	5.1	85.6	3,355,200,000
	自動車取得税交付金	0	0.0	68	0.0	—	68
特 別 会 計		29,611,152,000	—	29,562,811,171	—	99.8	29,072,825,306
内 訳	北山財産区	29,000,000	—	35,830,593	—	123.6	35,830,593
	国民健康保険事業	13,146,117,000	—	13,089,334,304	—	99.6	12,643,565,943
	上井出区財産区	30,000,000	—	30,262,955	—	100.9	30,262,955
	猪之頭区財産区	38,000,000	—	39,035,650	—	102.7	39,035,650
	根原区財産区	10,000,000	—	10,161,684	—	101.6	10,161,684
	介護保険事業	12,491,620,000	—	12,494,556,882	—	100.0	12,454,140,682
	後期高齢者医療事業	3,866,415,000	—	3,863,629,103	—	99.9	3,859,827,799
合 計		95,958,673,000	—	95,768,426,300	—	99.8	94,785,279,259

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中未 還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
100.0	99.0	99.3	58,082,669	100.0	0.1	446,073,604	100.0	0.7	10,995,097
33.4	102.6	98.1	41,885,640	72.1	0.2	385,380,800	86.4	1.7	10,980,341
0.7	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	529.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	176.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	279.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	110.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.5	117.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	115.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	120.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.8	104.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	94.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	99.4	98.9	0	—	—	1,900,250	0.4	1.1	0
0.9	100.2	95.3	2,188,700	3.8	0.3	27,784,453	6.2	4.3	3,800
14.3	89.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	96.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	109.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.2	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.9	97.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.8	97.0	97.6	14,008,329	24.1	0.8	31,008,101	7.0	1.7	10,956
5.1	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	98.2	98.3	68,580,185	—	0.2	434,184,280	—	1.5	12,778,600
—	123.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	96.2	96.6	49,675,785	—	0.4	401,233,926	—	3.1	5,141,350
—	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
—	99.7	99.7	17,995,300	—	0.1	25,970,150	—	0.2	3,549,250
—	99.8	99.9	909,100	—	0.0	6,980,204	—	0.2	4,088,000
—	98.8	99.0	126,662,854	—	0.1	880,257,884	—	0.9	23,773,697

付表 3

各 種 会 計 歳 出

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計		66,347,521,000	100.0	61,928,242,428	100.0	93.3
内 訳	議 会 費	295,294,000	0.5	289,417,291	0.5	98.0
	総 務 費	16,469,134,000	24.8	15,719,583,857	25.4	95.4
	民 生 費	21,528,634,000	32.5	20,679,693,439	33.4	96.1
	衛 生 費	6,400,534,000	9.7	6,155,036,139	9.9	96.2
	労 働 費	206,224,000	0.3	196,643,136	0.3	95.4
	農林水産業費	887,528,000	1.3	803,865,290	1.3	90.6
	商 工 費	1,963,394,000	3.0	907,848,585	1.5	46.2
	土 木 費	4,917,574,000	7.4	4,178,635,829	6.7	85.0
	消 防 費	2,718,027,000	4.1	2,336,953,789	3.8	86.0
	教 育 費	7,855,775,000	11.8	7,573,097,144	12.2	96.4
	災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0
	公 債 費	3,065,633,000	4.6	3,064,631,837	5.0	100.0
	諸支出金	22,854,000	0.0	22,836,092	0.0	99.9
	予 備 費	16,912,000	0.0	0	0.0	0.0
特 別 会 計		29,611,152,000	—	28,375,476,081	—	95.8
内 訳	北山財産区	29,000,000	—	1,876,711	—	6.5
	国民健康保険事業	13,146,117,000	—	12,235,595,953	—	93.1
	上井出区財産区	30,000,000	—	4,541,139	—	15.1
	猪之頭区財産区	38,000,000	—	7,328,726	—	19.3
	根原区財産区	10,000,000	—	2,241,935	—	22.4
	介護保険事業	12,491,620,000	—	12,282,138,508	—	98.3
	後期高齢者医療事業	3,866,415,000	—	3,841,753,109	—	99.4
合 計		95,958,673,000	—	90,303,718,509	—	94.1

決 算 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	予算比	金 額	構成比	予算比
0	2,173,355,000	0	3.3	2,245,923,572	100.0	3.4
0	0	0	0.0	5,876,709	0.3	2.0
0	160,525,000	0	1.0	589,025,143	26.2	3.6
0	8,138,000	0	0.0	840,802,561	37.4	3.9
0	0	0	0.0	245,497,861	10.9	3.8
0	0	0	0.0	9,580,864	0.4	4.6
0	49,866,000	0	5.6	33,796,710	1.5	3.8
0	1,016,755,000	0	51.8	38,790,415	1.7	2.0
0	556,184,000	0	11.3	182,754,171	8.1	3.7
0	322,834,000	0	11.9	58,239,211	2.6	2.1
0	59,053,000	0	0.8	223,624,856	10.1	2.8
0	0	0	0.0	4,000	0.0	100.0
0	0	0	0.0	1,001,163	0.0	0.0
0	0	0	0.0	17,908	0.0	0.1
0	0	0	0.0	16,912,000	0.8	100.0
0	0	0	0.0	1,235,675,919	—	4.2
0	0	0	0.0	27,123,289	—	93.5
0	0	0	0.0	910,521,047	—	6.9
0	0	0	0.0	25,458,861	—	84.9
0	0	0	0.0	30,671,274	—	80.7
0	0	0	0.0	7,758,065	—	77.6
0	0	0	0.0	209,481,492	—	1.7
0	0	0	0.0	24,661,891	—	0.6
0	2,173,355,000	0	2.3	3,481,599,491	—	3.6

付表 4

一般会計歳入決算性質別

区 分		決 算 額		
		7 年 度	6 年 度	増 減 額
自主財源	市 税	21,946,807,520	20,937,130,492	1,009,677,028
	分担金及び負担金	177,343,297	175,782,524	1,560,773
	使用料及び手数料	613,246,050	609,666,440	3,579,610
	財産収入	170,877,326	127,357,068	43,520,258
	寄 附 金	6,676,816,335	6,957,845,704	△ 281,029,369
	繰 入 金	3,867,041,378	3,903,835,351	△ 36,793,973
	繰 越 金	3,264,350,605	3,788,375,993	△ 524,025,388
	諸 収 入	1,807,736,730	1,500,148,714	307,588,016
	計	38,524,219,241	38,000,142,286	524,076,955
依存財源	地方譲与税	485,365,000	476,546,000	8,819,000
	利子割交付金	37,046,000	9,491,000	27,555,000
	配当割交付金	176,285,000	174,820,000	1,465,000
	株式等譲渡所得割交付金	279,177,000	301,792,000	△ 22,615,000
	法人事業税交付金	352,416,000	365,590,000	△ 13,174,000
	地方消費税交付金	3,646,839,000	3,376,972,000	269,867,000
	ゴルフ場利用税交付金	156,292,451	143,142,872	13,149,579
	環境性能割交付金	72,215,000	75,732,000	△ 3,517,000
	地方特例交付金	168,640,000	801,964,000	△ 633,324,000
	地方交付税	5,153,858,000	4,532,282,000	621,576,000
	交通安全対策特別交付金	18,708,000	19,347,000	△ 639,000
	国庫支出金	9,379,783,537	9,620,541,008	△ 240,757,471
	県支出金	3,906,409,656	3,774,268,976	132,140,680
	市 債	3,355,200,000	2,876,500,000	478,700,000
	自動車取得税交付金	68	78	△ 10
	計	27,188,234,712	26,548,988,934	639,245,778
合 計		65,712,453,953	64,549,131,220	1,163,322,733

比較表

(単位：円、%)

	構 成 比		
増減率	7年度	6年度	増減率
4.8	33.4	32.4	1.0
0.9	0.3	0.3	0.0
0.6	0.9	0.9	0.0
34.2	0.3	0.2	0.1
△ 4.0	10.2	10.8	△ 0.6
△ 0.9	5.9	6.1	△ 0.2
△ 13.8	5.0	5.9	△ 0.9
20.5	2.7	2.3	0.4
1.4	58.6	58.9	△ 0.2
1.9	0.8	0.7	0.1
290.3	0.1	0.0	0.1
0.8	0.3	0.3	0.0
△ 7.5	0.4	0.5	△ 0.1
△ 3.6	0.5	0.6	△ 0.1
8.0	5.6	5.2	0.4
9.2	0.2	0.2	0.0
△ 4.6	0.1	0.1	0.0
△ 79.0	0.3	1.2	△ 0.9
13.7	7.8	7.0	0.8
△ 3.3	0.0	0.0	0.0
△ 2.5	14.3	14.9	△ 0.6
3.5	5.9	5.9	0.0
16.6	5.1	4.5	0.6
—	0.0	0.0	0.0
2.4	41.4	41.1	0.0
1.8	100.0	100.0	—

一般会計歳出決算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
経常的経費	人件費	9,827,676	15.9	9,504,843	15.5	322,833	3.4
	物件費	9,967,264	16.1	9,388,583	15.3	578,681	6.2
	維持補修費	636,681	1.0	519,139	0.8	117,542	22.6
	扶助費	13,225,900	21.4	13,281,118	21.7	△ 55,218	△ 0.4
	補助費等	7,347,298	11.9	7,093,107	11.6	254,191	3.6
	公債費	3,064,632	4.9	3,081,021	5.0	△ 16,389	△ 0.5
	計	44,069,451	71.2	42,867,811	69.9	1,201,640	2.8
投資的経費	普通建設事業費	8,019,099	12.9	7,864,205	12.8	154,894	2.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	8,019,099	12.9	7,864,205	12.8	154,894	2.0
その他の経費	積立金	4,775,009	7.7	5,444,505	8.9	△ 669,496	△ 12.3
	投資及び出資金・貸付金	484,348	0.8	533,182	0.9	△ 48,834	△ 9.2
	繰出金	4,580,335	7.4	4,575,078	7.5	5,257	0.1
	計	9,839,692	15.9	10,552,765	17.3	△ 713,073	△ 6.8
合 計		61,928,242	100.0	61,284,781	100.0	643,461	1.0

※財政部財政課資料

附表 6

一般会計歳出決算節別集計表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	執行率
1 報酬	1,954,440	1,827,200	3.0	93.5
2 給料	3,626,131	3,616,846	5.8	99.7
3 職員手当等	3,420,188	3,298,195	5.3	96.4
4 共済費	1,531,800	1,514,948	2.5	98.9
5 災害補償費	15,615	15,000	0.0	96.1
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	—
7 報償費	2,765,435	2,694,498	4.4	97.4
8 旅費	107,845	89,776	0.1	83.2
9 交際費	2,030	1,301	0.0	64.1
10 需用費	2,488,105	2,337,633	3.8	94.0
11 役務費	863,535	723,913	1.2	83.8
12 委託料	8,537,526	8,008,401	12.9	93.8
13 使用料及び賃借料	661,841	589,155	1.0	89.0
14 工事請負費	6,725,045	5,663,381	9.1	84.2
15 原材料費	33,315	32,526	0.1	97.6
16 公有財産購入費	153,720	147,236	0.2	95.8
17 備品購入費	765,829	584,823	0.9	76.4
18 負担金補助及び交付金	4,114,158	2,898,395	4.7	70.4
19 扶助費	12,843,172	12,347,544	19.9	96.1
20 貸付金	181,511	175,490	0.3	96.7
21 補償・補填及び賠償金	97,794	78,163	0.1	79.9
22 償還金利子及び割引料	3,326,086	3,319,716	5.4	99.8
23 投資及び出資金	0	0	0.0	—
24 積立金	4,910,471	4,775,009	7.7	97.2
25 寄附金	0	0	0.0	—
26 公課費	3,888	3,692	0.0	95.0
27 繰出金	7,201,129	7,185,401	11.6	99.8
(予備費)	16,912	0	0.0	—
合 計	66,347,521	61,928,242	100.0	93.3

※財政部財政課資料

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
北山財産区	1 財産収入	4,034,000	13.9	9,279,434	25.9	230.0	9,279,434
	2 繰越金	24,962,000	86.1	26,549,419	74.1	106.4	26,549,419
	3 諸収入	4,000	0.0	1,740	0.0	43.5	1,740
	計	29,000,000	100.0	35,830,593	100.0	123.6	35,830,593
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	2,530,591,000	19.2	3,203,322,546	24.5	126.6	2,757,903,679
	2 使用料及び手数料	500,000	0.0	761,633	0.0	152.3	768,483
	3 国庫支出金	16,415,000	0.1	16,461,000	0.1	100.3	16,461,000
	4 県支出金	9,262,457,000	70.5	8,551,792,528	65.3	92.3	8,551,792,528
	5 財産収入	110,000	0.0	536,178	0.0	487.4	536,178
	6 繰入金	981,283,000	7.5	965,555,327	7.4	98.4	965,555,327
	7 繰越金	274,381,000	2.1	274,381,406	2.1	100.0	274,381,406
	8 諸収入	80,380,000	0.6	76,523,686	0.6	95.2	76,167,342
	計	13,146,117,000	100.0	13,089,334,304	100.0	99.6	12,643,565,943
上井出区財産区	1 財産収入	7,547,000	25.2	7,561,311	25.0	100.2	7,561,311
	2 繰越金	22,451,000	74.8	22,700,028	75.0	101.1	22,700,028
	3 諸収入	2,000	0.0	1,616	0.0	80.8	1,616
	計	30,000,000	100.0	30,262,955	100.0	100.9	30,262,955
猪之頭区財産区	1 財産収入	8,785,000	23.1	8,975,999	23.0	102.2	8,975,999
	2 繰越金	29,213,000	76.9	30,056,822	77.0	102.9	30,056,822
	3 諸収入	2,000	0.0	2,829	0.0	141.5	2,829
	計	38,000,000	100.0	39,035,650	100.0	102.7	39,035,650

歳入決算一覧表

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
25.9	230.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
74.1	106.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	43.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	123.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
21.8	109.0	86.1	49,675,785	100.0	1.6	400,871,082	99.9	12.5	5,128,000
0.0	153.7	100.9	0	—	—	0	—	—	6,850
0.1	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.7	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	487.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.6	98.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.6	94.8	99.5	0	—	—	362,844	0.1	0.5	6,500
100.0	96.2	96.6	49,675,785	100.0	0.4	401,233,926	100.0	3.1	5,141,350
25.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
75.0	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	80.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	100.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
23.0	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
77.0	102.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	141.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0

(単位：円、%)

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額
根 原 区 財 産 区	1 財産収入	2,795,000	28.0	2,770,613	27.3	99.1	2,770,613
	2 繰越金	6,652,000	66.5	6,838,917	67.3	102.8	6,838,917
	3 諸収入	553,000	5.5	552,154	5.4	99.8	552,154
	計	10,000,000	100.0	10,161,684	100.0	101.6	10,161,684
介 護 保 険 事 業	1 保険料	2,968,797,000	23.8	3,023,853,300	24.2	101.9	2,983,437,100
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	69,050	0.0	69.1	69,050
	3 国庫支出金	2,434,125,000	19.5	2,449,622,618	19.6	100.6	2,449,622,618
	4 支払基金交付金	3,156,669,000	25.3	3,119,318,826	25.0	98.8	3,119,318,826
	5 県支出金	1,687,712,000	13.5	1,657,397,130	13.3	98.2	1,657,397,130
	6 財産収入	5,720,000	0.0	5,719,629	0.0	100.0	5,719,629
	7 繰入金	1,904,194,000	15.2	1,904,194,000	15.2	100.0	1,904,194,000
	8 繰越金	334,300,000	2.7	334,299,981	2.7	100.0	334,299,981
	9 諸収入	3,000	0.0	82,348	0.0	2,744.9	82,348
	計	12,491,620,000	100.0	12,494,556,882	100.0	100.0	12,454,140,682
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	1,897,603,000	49.1	1,901,996,898	49.2	100.2	1,898,195,594
	2 使用料及び手数料	37,000	0.0	56,300	0.0	152.2	56,300
	3 繰入金	1,825,695,000	47.2	1,825,694,826	47.3	100.0	1,825,694,826
	4 繰越金	3,676,000	0.1	3,676,120	0.1	100.0	3,676,120
	5 諸収入	135,439,000	3.5	128,240,959	3.3	94.7	128,240,959
	6 国庫支出金	3,965,000	0.1	3,964,000	0.1	100.0	3,964,000
	計	3,866,415,000	100.0	3,863,629,103	100.0	99.9	3,859,827,799

合 計	29,611,152,000	—	29,562,811,171	—	99.8	29,072,825,306
-----	----------------	---	----------------	---	------	----------------

(単位：円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額中 未還付金
構成比	執行率	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
27.3	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
67.3	102.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.4	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
24.0	100.5	98.7	17,995,300	100.0	0.6	25,970,150	100.0	0.9	3,549,250
0.0	69.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19.7	100.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.3	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
15.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	2,744.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	99.7	99.7	17,995,300	100.0	0.1	25,970,150	100.0	0.2	3,549,250
49.2	100.0	99.8	909,100	100.0	0.0	6,980,204	100.0	0.4	4,088,000
0.0	152.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
47.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.3	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	100.0	100.0							
100.0	99.8	99.9	909,100	100.0	0.0	6,980,204	100.0	0.2	4,088,000

—	98.2	98.3	68,580,185	—	0.2	434,184,280	—	1.5	12,778,600
---	------	------	------------	---	-----	-------------	---	-----	------------

付表 8

各種特別会計款別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
北山財産区	1 総務費	9,800,000	33.8	676,711	36.1	6.9
	2 諸支出金	1,200,000	4.1	1,200,000	63.9	100.0
	3 予備費	18,000,000	62.1	0	0.0	0.0
	計	29,000,000	100.0	1,876,711	100.0	6.5
国民健康保険事業	1 総務費	173,944,000	1.3	168,391,504	1.4	96.8
	2 保険給付費	9,250,519,000	70.4	8,388,498,996	68.5	90.7
	3 保険事業費納付金	3,459,993,000	26.3	3,459,991,832	28.3	100.0
	4 保健事業費	129,894,000	1.0	106,831,898	0.9	82.2
	5 基金積立金	45,300,000	0.3	45,300,000	0.4	100.0
	6 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 諸支出金	75,967,000	0.6	66,581,723	0.5	87.6
	8 予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	13,146,117,000	100.0	12,235,595,953	100.0	93.1
上井出区財産区	1 総務費	1,500,000	5.0	41,139	0.9	2.7
	2 諸支出金	4,500,000	15.0	4,500,000	99.1	100.0
	3 予備費	24,000,000	80.0	0	0.0	0.0
	計	30,000,000	100.0	4,541,139	100.0	15.1
猪之頭区財産区	1 総務費	4,500,000	11.8	2,828,726	38.6	62.9
	2 諸支出金	4,500,000	11.8	4,500,000	61.4	100.0
	3 予備費	29,000,000	76.4	0	0.0	0.0
	計	38,000,000	100.0	7,328,726	100.0	19.3

歳出決算一覧表

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	9,123,289	33.6	93.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	18,000,000	66.4	100.0
0	0	0	27,123,289	100.0	93.5
0	0	0	5,552,496	0.6	3.2
0	0	0	862,020,004	94.7	9.3
0	0	0	1,168	0.0	0.0
0	0	0	23,062,102	2.5	17.8
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	9,385,277	1.0	12.4
0	0	0	10,000,000	1.1	100.0
0	0	0	910,521,047	100.0	6.9
0	0	0	1,458,861	5.7	97.3
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	24,000,000	94.3	100.0
0	0	0	25,458,861	100.0	84.9
0	0	0	1,671,274	5.4	37.1
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	29,000,000	94.6	100.0
0	0	0	30,671,274	100.0	80.7

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
根 原 区 財 産 区	1 総務費	4,800,000	48.0	2,041,935	91.1	42.5
	2 諸支出金	200,000	2.0	200,000	8.9	100.0
	3 予備費	5,000,000	50.0	0	0.0	0.0
	計	10,000,000	100.0	2,241,935	100.0	22.4
介 護 保 険 事 業	1 総務費	317,385,000	2.5	289,187,355	2.4	91.1
	2 保険給付費	11,303,049,000	90.5	11,192,045,164	91.1	99.0
	3 地域支援事業費	442,645,000	3.6	378,583,757	3.1	85.5
	4 基金積立金	190,483,000	1.5	190,482,305	1.5	100.0
	5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸支出金	232,558,000	1.9	231,839,927	1.9	99.7
	7 予備費	5,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	12,491,620,000	100.0	12,282,138,508	100.0	98.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 総務費	75,647,000	2.0	74,202,346	1.9	98.1
	2 後期高齢者医療広域連 合納付金	3,690,556,000	95.4	3,672,571,295	95.6	99.5
	3 保健事業費	92,236,000	2.4	87,939,448	2.3	95.3
	4 諸支出金	7,041,000	0.2	7,040,020	0.2	100.0
	5 予備費	935,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,866,415,000	100.0	3,841,753,109	100.0	99.4
合 計		29,611,152,000	—	28,375,476,081	—	95.8

(単位：円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	金 額	構成比	予算比
0	0	0	2,758,065	35.6	57.5
0	0	0	0	0.0	0.0
0	0	0	5,000,000	64.4	100.0
0	0	0	7,758,065	100.0	77.6
0	0	0	28,197,645	13.5	8.9
0	0	0	111,003,836	53.0	1.0
0	0	0	64,061,243	30.6	14.5
0	0	0	695	0.0	0.0
0	0	0	500,000	0.2	100.0
0	0	0	718,073	0.3	0.3
0	0	0	5,000,000	2.4	100.0
0	0	0	209,481,492	100.0	1.7
0	0	0	1,444,654	5.9	1.9
0	0	0	17,984,705	72.9	0.5
0	0	0	4,296,552	17.4	4.7
0	0	0	980	0.0	0.0
0	0	0	935,000	3.8	100.0
0	0	0	24,661,891	100.0	0.6
0	0	0	1,235,675,919	—	4.2

令和 7 年 度

富士宮市健全化判断比率及び
資金不足比率の審査意見書

富士宮市監査委員

富 監 第 36 号
令和 8 年 8 月 28 日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏 訪 部 孝 敏

令和 7 年度富士宮市健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定
に基づき審査に付された、令和 7 年度健全化判断比率及び資金不足比率を審査した結
果について、次のとおり意見を提出します。

記

1 審査の対象

令和 7 年度	富士宮市財政の健全化判断比率
令和 7 年度	富士宮市水道事業会計の資金不足比率
令和 7 年度	富士宮市下水道事業会計の資金不足比率
令和 7 年度	富士宮市病院事業会計の資金不足比率

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 11 日から令和 8 年 8 月 17 日まで

令和 7 年度財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

(単位：%)

健全化判断比率	富士宮市	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
① 実質赤字比率	—	11.82	20.00	
② 連結実質赤字比率	—	16.82	30.00	
③ 実質公債費比率	3.4	25.0	35.0	
④ 将来負担比率	—	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率は生じていません。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は生じていません。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は3.4%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り良好な状態となっています。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は生じていません。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

令和7年度富士宮市水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

(単位：％)

比率名	富士宮市水道事業	経営健全化基準	備 考
資金不足比率	—	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率は生じておらず、良好な状態と認められます。また、当該年度末における資金状態は流動比率327.3％です。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

令和7年度富士宮市下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

(単位：％)

比率名	富士宮市下水道事業	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率は生じておらず、良好な状態と認められます。また、当該年度末における資金状態は流動比率164.3％です。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

令和7年度富士宮市病院事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められます。

記

(単位：％)

比率名	富士宮市病院事業	経営健全化基準	備 考
資金不足比率	—	20.0	

(2) 個別意見

資金不足比率は生じておらず、良好な状態と認められます。また、当該年度末における資金状態は流動比率163.9％です。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

令和 7 年 度

富士宮市公営企業会計決算審査意見書

富士宮市水道事業会計
富士宮市下水道事業会計
富士宮市病院事業会計

富士宮市監査委員

富 監 第 35 号

令和8年8月28日

富士宮市長 須 藤 秀 忠 様

富士宮市監査委員 佐 藤 和 也

富士宮市監査委員 諏 訪 部 孝 敏

令和7年度富士宮市公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度富士宮市水道事業会計、令和7年度富士宮市下水道事業会計及び令和7年度富士宮市病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	-----	1
2 審査の期間	-----	1
3 審査の方法	-----	1
4 審査の結果	-----	1
水 道 事 業 会 計		
1 業務状況	-----	2
2 予算執行状況	-----	3
3 経営成績	-----	5
4 財政状況	-----	9
5 財務分析	-----	13
6 職員に関する事項	-----	15
7 建設改良工事等	-----	15
8 量水器について	-----	15
9 附帯事項	-----	15
10 比較キャッシュ・フロー計算	-----	16
11 むすび	-----	17
下 水 道 事 業 会 計		
1 業務状況	-----	19
2 予算執行状況	-----	21
3 経営成績	-----	23
4 財政状況	-----	27
5 財務分析	-----	31
6 職員に関する事項	-----	33
7 建設改良工事等	-----	33
8 セグメント情報	-----	33
9 比較キャッシュ・フロー計算	-----	34
10 むすび	-----	35
病 院 事 業 会 計		
1 業務状況	-----	38
2 予算執行状況	-----	41
3 経営成績	-----	43
4 財政状況	-----	47
5 財務分析	-----	51
6 職員に関する事項	-----	53
7 比較キャッシュ・フロー計算	-----	53
8 むすび	-----	54

1 審査の対象

令和7年度	富士宮市水道事業会計決算
令和7年度	富士宮市下水道事業会計決算
令和7年度	富士宮市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月11日から令和8年8月17日まで

3 審査の方法

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに決算附属書類について、富士宮市監査基準に基づき、公営企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかを主眼として、関係諸帳簿及び証書類との照合審査を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も参照し、併せて関係職員から説明を聴取し、慎重に審査を実施しました。

4 審査の結果

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに財務諸表は、関係法令に適合して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、決算の内容、予算の執行についても適正であると認められました。

決算の概況及び意見は、次のとおりです。

(注)

文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計及び比率が一致しない場合があります。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 普 及 状 況

普 及 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
給 水 人 口	119,164 人	120,333 人	△ 1,169 人	△ 1.0 %
行政区域内人口	125,124 人	126,349 人	△ 1,225 人	△ 1.0 %
行政区域内人口 に対する普及率	95.2 %	95.2 %	0.0 ポイント	-
給 水 戸 数	57,615 戸	57,164 戸	451 戸	0.8 %

給水人口は119,164人で、前年度と比較すると1,169人(1.0%)減少しました。

行政区域内人口に対する普及率は95.2%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

給水戸数は57,615戸で、前年度と比較すると451戸(0.8%)増加しました。

(2) 給 配 水 状 況

給 配 水 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
総 配 水 量	19,145,760 m ³	19,013,663 m ³	132,097 m ³	0.7 %
1日平均配水量	52,454 m ³	52,092 m ³	362 m ³	0.7 %
給 水 量	15,897,427 m ³	15,896,481 m ³	946 m ³	0.0 %
有 収 率	83.0 %	83.6 %	△ 0.6 ポイント	-
1人1日当たり 平均給水量	366 ℓ	362 ℓ	4 ℓ	1.1 %

総配水量は19,145,760m³で、前年度と比較すると132,097m³(0.7%)増加しました。

1日平均配水量は52,454m³で、前年度と比較すると362m³(0.7%)増加しました。

給水量は15,897,427m³で、前年度と比較すると946m³(0.0%)増加しました。

有収率は83.0%で、前年度と比較して0.6ポイント減少しました。

1人1日当たり平均給水量は366ℓで、前年度と比較して4ℓ(1.1%)増加しました。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	1,818,043,000	1,833,840,789	100.9	1,830,036,129	100.2	3,804,660
営 業 外 収 益	200,544,000	192,170,382	95.8	194,028,553	99.0	△ 1,858,171
特 別 利 益	1,000	0	0.0	0	—	0
計	2,018,588,000	2,026,011,171	100.4	2,024,064,682	100.1	1,946,489

収益的収入の予算執行は、予算現額2,018,588,000円に対して、決算額2,026,011,171円で100.4%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると1,946,489円(0.1%)増加しました。

これは、減少分が営業外収益1,858,171円(1.0%)で、増加分が営業収益3,804,660円(0.2%)であることによるものです。

(2) 収 益 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 (税 込)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,878,161,000	1,810,573,170	96.4	1,784,138,290	101.5	26,434,880
営 業 外 費 用	57,041,000	56,009,953	98.2	37,310,610	150.1	18,699,343
特 別 損 失	750,000	673,068	89.7	342,313	196.6	330,755
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	—	0
計	1,938,952,000	1,867,256,191	96.3	1,821,791,213	102.5	45,464,978

収益的支出の予算執行は、予算現額1,938,952,000円に対して、決算額1,867,256,191円で96.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると45,464,978円(2.5%)増加しました。

これは、増加分が営業費用26,434,880円(1.5%)、営業外費用18,699,343円(50.1%)、特別損失330,755円(96.6%)であることによるものです。

(3) 資本的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	150,000,000	150,000,000	100.0	95,000,000	157.9	55,000,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	306,240	皆減	△ 306,240
工 事 負 担 金	15,389,000	15,585,643	101.3	19,998,964	77.9	△ 4,413,321
他 会 計 負 担 金	12,770,000	6,080,467	47.6	4,760,888	127.7	1,319,579
加 入 金	44,913,000	34,925,000	77.8	47,806,000	73.1	△ 12,881,000
他 会 計 出 資 金	13,850,000	13,849,400	100.0	13,849,400	100.0	0
他 会 計 補 助 金	43,364,000	43,364,000	100.0	10,462,000	414.5	32,902,000
計	280,287,000	263,804,510	94.1	192,183,492	137.3	71,621,018

資本的収入は、予算現額280,287,000円に対して、決算額263,804,510円で94.1％の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると71,621,018円(37.3％)増加しました。

これは、減少分が加入金12,881,000円(26.9％)、工事負担金4,413,321円(22.1％)、固定資産売却代金306,240円(皆減)で、増加分が企業債55,000,000円(57.9％)、他会計補助金32,902,000円(314.5％)、他会計負担金1,319,579円(27.7％)であることによるものです。

(4) 資本的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	1,455,139,000	787,541,455	54.1	985,622,434	79.9	△ 198,080,979
企 業 債 償 還 金	108,260,000	108,259,732	100.0	94,628,025	114.4	13,631,707
計	1,563,399,000	895,801,187	57.3	1,080,250,459	82.9	△ 184,449,272

資本的支出は、予算現額1,563,399,000円に対して、決算額895,801,187円で57.3％の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると184,449,272円(17.1％)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金13,631,707円(14.4％)で、減少分が建設改良費198,080,979円(20.1％)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費344,000,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額631,996,677円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,624,577円、当年度分損益勘定留保資金573,372,100円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	1,673,399,107	89.7	1,669,926,712	89.6	3,472,395	0.2
(1) 上水道給水収益	1,604,416,793	86.0	1,601,094,108	85.9	3,322,685	0.2
(2) 受託工事収益	4,378,000	0.2	4,549,258	0.2	△ 171,258	△ 3.8
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	64,604,314	3.5	64,283,346	3.5	320,968	0.5
2 営 業 外 収 益	192,290,754	10.3	193,742,626	10.4	△ 1,451,872	△ 0.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	999,397	0.0	100,382	0.0	899,015	895.6
(2) 他会計負担金	1,258,946	0.1	671,000	0.0	587,946	87.6
(3) 他会計補助金	187,000	0.0	187,000	0.0	0	0.0
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	170,857,619	9.2	173,502,720	9.3	△ 2,645,101	△ 1.5
(5) 雑 収 益	18,987,792	1.0	19,281,524	1.1	△ 293,732	△ 1.5
3 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計	1,865,689,861	100.0	1,863,669,338	100.0	2,020,523	0.1

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,746,089,298	98.8	1,720,520,443	98.8	25,568,855	1.5
	(1) 原水及び浄水費	297,557,288	16.8	288,668,063	16.6	8,889,225	3.1
	(2) 配水及び給水費	358,057,841	20.3	355,949,838	20.4	2,108,003	0.6
	(3) 受 託 工 事 費	4,115,000	0.2	4,620,100	0.2	△ 505,100	△ 10.9
	(4) 総 係 費	229,938,346	13.0	213,625,274	12.3	16,313,072	7.6
	(5) 減 価 償 却 費	850,957,546	48.2	843,989,641	48.5	6,967,905	0.8
	(6) 資 産 減 耗 費	5,256,877	0.3	13,485,727	0.8	△ 8,228,850	△ 61.0
	(7) そ の 他 営 業 費 用	206,400	0.0	181,800	0.0	24,600	13.5
2 営 業 外 費 用		20,462,868	1.2	20,454,199	1.2	8,669	0.0
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,003,446	0.8	14,003,015	0.8	431	0.0
	(2) 雑 支 出	6,459,422	0.4	6,451,184	0.4	8,238	0.1
3 特 別 損 失		611,882	0.0	313,474	0.0	298,408	95.2
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	611,882	0.0	313,474	0.0	298,408	95.2
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
事 業 費 用 計		1,767,164,048	100.0	1,741,288,116	100.0	25,875,932	1.5
当 年 度 純 利 益		98,525,813	—	122,381,222	—	△ 23,855,409	△ 19.5
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	125,438,677	—	△ 125,438,677	皆減
当年度未処分利益剰余金		98,525,813	—	247,819,899	—	△ 149,294,086	△ 60.2

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は1,865,689,861円で、これに対して事業費用は1,767,164,048円であり、差引き98,525,813円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は2,020,523円(0.1%)増加し、事業費用は25,875,932円(1.5%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は23,855,409円(19.5%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は1,673,399,107円で、事業収益の89.7%を占め、決算額を前年度と比較すると3,472,395円(0.2%)増加しました。

これは、減少分が受託工事収益171,258円(3.8%)で、増加分が上水道給水収益3,322,685円(0.2%)、その他の営業収益320,968円(0.5%)であることによるものです。

営業費用は1,746,089,298円で、事業費用の98.8%を占め、決算額を前年度と比較すると25,568,855円(1.5%)増加しました。

これは、減少分が資産減耗費8,228,850円(61.0%)、受託工事費505,100円(10.9%)で、増加分が総係費16,313,072円(7.6%)、原水及び浄水費8,889,225円(3.1%)、減価償却費6,967,905円(0.8%)、配水及び給水費2,108,003円(0.6%)、その他営業費用24,600円(13.5%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は192,290,754円で、事業収益の10.3%を占め、決算額を前年度と比較すると1,451,872円(0.7%)減少しました。

これは、増加分が受取利息及び配当金899,015円(895.6%)、他会計負担金587,946円(87.6%)で、減少分が長期前受金戻入2,645,101円(1.5%)、雑収益293,732円(1.5%)であることによるものです。

営業外費用は20,462,868円で、事業費用の1.2%を占め、決算額を前年度と比較すると8,669円(0.0%)増加しました。

これは、増加分が雑支出8,238円(0.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費431円(0.0%)であることによるものです。

(4) 特別利益及び特別損失

特別利益は前年度と同様に0円で、増減はありませんでした。

特別損失は611,882円で、決算額を前年度と比較すると298,408円(95.2%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損298,408円(95.2%)であることによるものです。

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価、給水原価比較表

区 分 \ 年 度	7年度	6年度	比 較	
			金 額	比 率
供給単価(A)	100円92銭	100円72銭	0円20銭	0.2 %
給水原価(B)	100円12銭	98円31銭	1円81銭	1.8 %
(A) — (B)	0円80銭	2円41銭	△ 1円61銭	△ 66.8 %

※ 供給単価(A) = 上水道給水収益 ÷ 給水量

※ 給水原価(B) = (事業費用計－受託工事費－特別損失－長期前受金戻入) ÷ 給水量

1m³当たり供給単価は100円92銭で、前年度と比較すると20銭増加しました。

1m³当たり給水原価は100円12銭で、前年度と比較すると1円81銭増加しました。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が給水原価を80銭上回りました。

4 財 政 状 況

前年度比較貸借対照表（資産の部）

（単位：円、％）

年 度 区 分				7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
				金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	有形固定資産	土 地	830,059,472	3.7	829,241,472	3.6	818,000	0.1	
		建 物	216,489,074	1.0	228,054,519	1.0	△ 11,565,445	△ 5.1	
		構 築 物	18,327,867,704	80.4	18,432,830,793	81.1	△ 104,963,089	△ 0.6	
		機械及び装置	1,170,853,202	5.1	1,218,176,546	5.4	△ 47,323,344	△ 3.9	
		車 両 運 搬 具	6,949,321	0.0	1,668,413	0.0	5,280,908	316.5	
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	12,461,642	0.1	10,928,306	0.1	1,533,336	14.0	
		建 設 仮 勘 定	475,436,625	2.1	429,066,625	1.9	46,370,000	10.8	
		計	21,040,117,040	92.4	21,149,966,674	93.1	△ 109,849,634	△ 0.5	
	無 形 固 定 資 産	3,846,800	0.0	4,605,700	0.0	△ 758,900	△ 16.5		
固 定 資 産 計			21,043,963,840	92.4	21,154,572,374	93.1	△ 110,608,534	△ 0.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,351,713,534	5.9	1,251,585,858	5.5	100,127,676	8.0		
	未 収 金	258,150,231	1.1	249,399,956	1.1	8,750,275	3.5		
	前 払 金	112,070,000	0.5	60,830,000	0.2	51,240,000	84.2		
	貯 蔵 品	19,048,951	0.1	15,734,901	0.1	3,314,050	21.1		
	その他流動資産	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減		
流 動 資 産 計			1,740,982,716	7.6	1,578,550,715	6.9	162,432,001	10.3	
資 産 合 計			22,784,946,556	100.0	22,733,123,089	100.0	51,823,467	0.2	

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

年 度 区 分			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債		1, 140, 780, 766	5. 0	1, 104, 206, 209	4. 9	36, 574, 557	3. 3
	引 当 金	修 繕 引 当 金	42, 687, 606	0. 2	59, 464, 237	0. 2	△ 16, 776, 631	△ 28. 2
		退 職 給 付 金	71, 254, 808	0. 3	65, 269, 835	0. 3	5, 984, 973	9. 2
		計	113, 942, 414	0. 5	124, 734, 072	0. 5	△ 10, 791, 658	△ 8. 7
	固 定 負 債 計		1, 254, 723, 180	5. 5	1, 228, 940, 281	5. 4	25, 782, 899	2. 1
流 動 負 債	企 業 債		113, 425, 443	0. 5	108, 259, 732	0. 5	5, 165, 711	4. 8
	未 払 金		401, 516, 608	1. 7	438, 676, 891	1. 9	△ 37, 160, 283	△ 8. 5
	引 当 金		16, 539, 000	0. 1	14, 655, 000	0. 1	1, 884, 000	12. 9
	そ の 他 流 動 負 債		437, 658	0. 0	2, 687, 372	0. 0	△ 2, 249, 714	△ 83. 7
	流 動 負 債 計		531, 918, 709	2. 3	564, 278, 995	2. 5	△ 32, 360, 286	△ 5. 7
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		8, 876, 878, 871	39. 0	8, 778, 054, 411	38. 6	98, 824, 460	1. 1
	長期前受金収益化額		△ 5, 169, 616, 152	△ 22. 7	△ 5, 016, 817, 333	△ 22. 1	△ 152, 798, 819	3. 0
	繰 延 収 益 計		3, 707, 262, 719	16. 3	3, 761, 237, 078	16. 5	△ 53, 974, 359	△ 1. 4
負 債 計		5, 493, 904, 608	24. 1	5, 554, 456, 354	24. 4	△ 60, 551, 746	△ 1. 1	
資 本 金	資 本 金 計		15, 614, 588, 920	68. 5	15, 475, 300, 843	68. 1	139, 288, 077	0. 9
剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額	220, 813, 159	1. 0	220, 813, 159	1. 0	0	0. 0
		工 事 負 担 金	258, 406, 218	1. 1	258, 406, 218	1. 1	0	0. 0
		国 庫 (県) 補 助 金	68, 240, 500	0. 3	68, 240, 500	0. 3	0	0. 0
		他 会 計 負 担 金	33, 796, 810	0. 2	33, 796, 810	0. 1	0	0. 0
		計	581, 256, 687	2. 6	581, 256, 687	2. 5	0	0. 0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	177, 812, 066	0. 8	171, 312, 066	0. 8	6, 500, 000	3. 8
		建 設 改 良 積 立 金	818, 858, 462	3. 6	702, 977, 240	3. 1	115, 881, 222	16. 5
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	98, 525, 813	0. 4	247, 819, 899	1. 1	△ 149, 294, 086	△ 60. 2
		計	1, 095, 196, 341	4. 8	1, 122, 109, 205	5. 0	△ 26, 912, 864	△ 2. 4
	剰 余 金 計		1, 676, 453, 028	7. 4	1, 703, 365, 892	7. 5	△ 26, 912, 864	△ 1. 6
資 本 計		17, 291, 041, 948	75. 9	17, 178, 666, 735	75. 6	112, 375, 213	0. 7	
負 債 ・ 資 本 合 計		22, 784, 946, 556	100. 0	22, 733, 123, 089	100. 0	51, 823, 467	0. 2	

（注）税抜

(1) 資 産

資産総額は22,784,946,556円で、前年度と比較すると51,823,467円(0.2%)増加しました。

ア 固 定 資 産

固定資産は21,043,963,840円で、前年度と比較すると110,608,534円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定46,370,000円(10.8%)、車両運搬具5,280,908円(316.5%)、工具、器具及び備品1,533,336円(14.0%)、土地818,000円(0.1%)で、減少分が構築物104,963,089円(0.6%)、機械及び装置47,323,344円(3.9%)、建物11,565,445円(5.1%)であることによるものです。

イ 流 動 資 産

流動資産は1,740,982,716円で、前年度と比較すると162,432,001円(10.3%)増加しました。

これは、減少分がその他流動資産1,000,000円(皆減)で、増加分が現金預金100,127,676円(8.0%)、前払金51,240,000円(84.2%)、未収金8,750,275円(3.5%)、貯蔵品3,314,050円(21.1%)であることによるものです。

過 年 度 未 収 金 年 度 別 比 較 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
令 和 2 年 度	1,788,502	222,881	1,565,621
令 和 3 年 度	1,751,934	81,686	1,670,248
令 和 4 年 度	1,916,803	125,216	1,791,587
令 和 5 年 度	2,735,414	619,880	2,115,534
令 和 6 年 度	184,725,565	182,638,712	2,086,853
合 計	192,918,218	183,688,375	9,229,843

(注) 未収金のうち使用料分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は22,784,946,556円で、前年度と比較すると51,823,467円(0.2%)増加しました。

ア 固定負債

固定負債は1,254,723,180円で、前年度と比較すると25,782,899円(2.1%)増加しました。

これは、減少分が修繕引当金16,776,631円(28.2%)で、増加分が企業債36,574,557円(3.3%)、退職給付引当金5,984,973円(9.2%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は531,918,709円で、前年度と比較すると32,360,286円(5.7%)減少しました。

これは、増加分が企業債5,165,711円(4.8%)、引当金1,884,000円(12.9%)で、減少分が未払金37,160,283円(8.5%)、その他流動負債2,249,714円(83.7%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は3,707,262,719円で、前年度と比較すると53,974,359円(1.4%)減少しました。

これは、長期前受金8,876,878,871円と長期前受金収益化累計額△5,169,616,152円を差し引きした金額が、前年度と比較して53,974,359円(1.4%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は15,614,588,920円で、前年度と比較すると139,288,077円(0.9%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,676,453,028円で、前年度と比較すると26,912,864円(1.6%)減少しました。

これは、増加分が建設改良積立金115,881,222円(16.5%)、減債積立金6,500,000円(3.8%)で、減少分が当年度未処分利益剰余金149,294,086円(60.2%)であることによるものです。

5 財 務 分 析

分 析 項 目		単位	7年度	6年度	5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	92.4	93.1	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	7.6	6.9	7.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	92.2	92.1	92.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率	%	327.3	279.7	276.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	%	302.7	266.0	266.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	%	100.2	101.0	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	94.6	95.4	95.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
そ の 他	総 資 本 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総 資 本 利 益 率	%	0.4	0.5	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経 営 資 本 利 益 率	%	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。
	総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。
	固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。
	この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
	営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産 (建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職 員 に 関 す る 事 項

(単位：人)

区 分	令和8年3月31日	令和7年3月31日	増 減
行政職員	29	28	1
会計年度任用職員	1	1	0
計	30	29	1

7 建 設 改 良 工 事 等

建設改良工事では、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を施工しました。工事合計件数は36件、金額は657,943,000円でした。

8 量 水 器 に つ い て

検定期間満了量水器8,629個を交換しました。

9 附 帯 事 項

給 水 工 事 工 種 別 表

(単位：件)

月 別 \ 種 別	新設工事	改造工事	修繕工事	計
令和 7 年 4 月	79	33	14	126
5 月	29	18	41	88
6 月	30	22	36	88
7 月	37	24	23	84
8 月	32	12	51	95
9 月	41	22	30	93
10 月	22	24	50	96
11 月	37	16	22	75
12 月	24	27	27	78
令和 8 年 1 月	18	14	37	69
2 月	22	16	43	81
3 月	53	15	63	131
合 計	424	243	437	1,104

10 比較 キャッシュ・フロー 計算

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	724,500,637	808,602,989	803,500,853
当年度純利益	98,525,813	122,381,222	159,256,676
減価償却費	850,957,546	843,989,641	839,892,993
引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,907,658	2,676,016	△ 4,051,382
長期前受金戻入額	△ 170,857,619	△ 173,502,720	△ 174,956,207
受取利息及び配当金	△ 999,397	△ 100,382	△ 83,328
支払利息及び企業債取扱諸費	14,003,446	14,003,015	14,472,089
固定資産除却費	5,256,877	13,485,727	8,370,694
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,750,275	33,730,476	△ 18,022,872
未払金の増減額 (△は減少)	△ 37,160,283	△ 32,383,898	△ 7,143,221
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,249,714	42,735	△ 100,588
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,314,050	△ 1,816,210	△ 1,453,530
特別損失	0	0	1,708,290
雑支出	0	0	0
小計	737,504,686	822,505,622	817,889,614
受取利息及び配当金	999,397	100,382	83,328
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,003,446	△ 14,003,015	△ 14,472,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,962,629	△ 841,102,700	△ 845,029,117
有形固定資産の取得による支出	△ 770,851,723	△ 916,900,392	△ 949,591,674
有形固定資産の売却による収入	0	306,240	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他投資活動による収入	90,889,094	75,491,452	104,562,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,589,668	14,221,375	33,933,433
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	150,000,000	95,000,000	110,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 108,259,732	△ 94,628,025	△ 89,915,967
他会計からの出資による収入	13,849,400	13,849,400	13,849,400
資金増加額	100,127,676	△ 18,278,336	△ 7,594,831
資金期首残高	1,251,585,858	1,269,864,194	1,277,459,025
資金期末残高	1,351,713,534	1,251,585,858	1,269,864,194

11 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、給水戸数が 57,615 戸で前年度と比較すると 451 戸 (0.8%) 増加しましたが、給水人口は 119,164 人で前年度と比較すると 1,169 人 (1.0%) 減少となりました。

給水量は、15,897,427 m³ で前年度と比較すると 946 m³ 増加し、有収率は 83.0% で前年度と比較すると 0.6 ポイントの減少となりました。

なお、1 m³ 当たりの供給単価(販売価格)は、100 円 92 銭で、前年度と比較すると 20 銭増加し、1 m³ 当たりの給水原価(生産原価)は 100 円 12 銭で前年度と比較すると 1 円 81 銭増加しました。このため、1 m³ 当たりの販売益は、前年度を 1 円 61 銭下回ったものの、80 銭の販売利益となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、1,865,690 千円で前年度と比較すると、2,021 千円 (0.1%) 増加しました。これは、上水道給水収益が 3,323 千円 (0.2%) 増加したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,767,164 千円で前年度と比較すると 25,876 千円 (1.5%) 増加しました。これは、委託料や人件費が増加したことなどが主な要因です。

この結果、純利益は 98,526 千円となり、前年度と比較すると 23,855 千円 (19.5%) の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は、建設改良工事として、老朽管の布設替工事、管網整備に伴う配水管布設工事及び施設の改良・耐震化工事を 36 件施工し、657,943 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、加入金、工事負担金等となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 631,997 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,625 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 573,372 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も老朽管の更新や施設の耐震化事業などを実施し、施設の維持管理の充実及び管網の整備を図ることで、安定した水の供給を行うことができました。

しかしながら、人口減少や節水に対する意識の高まりに加え、節水型機器の普及などにより、給水量は減少傾向にあり、料金収入の増収が見込めないことから、給水収益は今後も減少が続くと予測されます。

また、あらゆる原材料価格や労務単価の高騰が続いていることから、ますます経費の増加は避けられず、今後も水道事業の経営を取り巻く環境は、更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況ではありますが、新しく令和8年4月に改定された「富士宮市水道ビジョン」に基づき、昨今頻発している自然災害による被害等や老朽化を起因とする突発的な事故による被害を最小限にとどめるため、計画的な老朽管の更新、施設の耐震強化を進め、常に“安全・安心でおいしい水”を安定供給できるよう、公営企業として効率的かつ健全な事業運営に努められるよう要望します。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業務量(公共下水道事業及び農業集落排水事業)

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	68,747 人	69,150 人	△ 403 人	△ 0.6 %
水洗化人口	61,485 人	61,695 人	△ 210 人	△ 0.3 %
水洗化率	89.4 %	89.2 %	0.2 ポイント	—
年間処理水量	9,117,875 m ³	9,942,290 m ³	△ 824,415 m ³	△ 8.3 %
1日平均処理水量	24,981 m ³	27,239 m ³	△ 2,258 m ³	△ 8.3 %
有収水量	6,909,458 m ³	6,961,215 m ³	△ 51,757 m ³	△ 0.7 %
有収率	75.8 %	70.0 %	5.8 ポイント	—

水洗化人口は61,485人で、前年度と比較すると210人(0.3%)減少しました。

年間処理水量は9,117,875m³で、前年度と比較すると824,415m³(8.3%)減少しました。

1日平均処理水量は24,981m³で、前年度と比較すると2,258m³(8.3%)減少しました。

有収水量は6,909,458m³で、前年度と比較すると51,757m³(0.7%)減少しました。

有収率は75.8%で、前年度と比較すると5.8ポイント増加しました。

(2) 業務量（セグメント別）

ア 公共下水道事業

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	68,640 人	69,039 人	△ 399 人	△ 0.6 %
水洗化人口	61,378 人	61,584 人	△ 206 人	△ 0.3 %
水洗化率	89.4 %	89.2 %	0.2 ポイント	—
年間処理水量	9,104,496 m ³	9,928,676 m ³	△ 824,180 m ³	△ 8.3 %
1日平均処理水量	24,944 m ³	27,202 m ³	△ 2,258 m ³	△ 8.3 %
有収水量	6,894,360 m ³	6,946,384 m ³	△ 52,024 m ³	△ 0.7 %
有収率	75.7 %	70.0 %	5.7 ポイント	—

イ 農業集落排水事業

業 務 状 況 比 較 表

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
処理区域内人口	107 人	111 人	△ 4 人	△ 3.6 %
水洗化人口	107 人	111 人	△ 4 人	△ 3.6 %
水洗化率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	—
年間処理水量	13,379 m ³	13,614 m ³	△ 235 m ³	△ 1.7 %
1日平均処理水量	37 m ³	37 m ³	0 m ³	0.0 %
有収水量	15,098 m ³	14,831 m ³	267 m ³	1.8 %
有収率	112.8 %	108.9 %	3.9 ポイント	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 収 益	967,564,000	969,050,668	100.2	975,954,123	99.3	△ 6,903,455
営 業 外 収 益	1,163,927,000	1,164,202,818	100.0	1,218,524,146	95.5	△ 54,321,328
特 別 利 益	2,000	0	0.0	5,929	皆減	△ 5,929
計	2,131,493,000	2,133,253,486	100.1	2,194,484,198	97.2	△ 61,230,712

収益的収入の予算執行は、予算現額2,131,493,000円に対して、決算額2,133,253,486円で100.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると61,230,712円(2.8%)減少しました。

これは、減少分が営業外収益54,321,328円(4.5%)、営業収益6,903,455円(0.7%)、特別利益5,929円(皆減)であることによるものです。

(2) 収益的支出

予算決算比較表（税込）

（単位：円、％）

年度 区分	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
営 業 費 用	1,884,661,000	1,828,346,606	97.0	1,815,748,741	100.7	12,597,865
営 業 外 費 用	97,677,000	84,673,846	86.7	106,480,476	79.5	△ 21,806,630
特 別 損 失	211,000	61,126	29.0	6,702	912.1	54,424
予 備 費	20,100,000	0	0.0	0	—	0
計	2,002,649,000	1,913,081,578	95.5	1,922,235,919	99.5	△ 9,154,341

収益的支出の予算執行は、予算現額2,002,649,000円に対して、決算額1,913,081,578円で95.5%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると9,154,341円(0.5%)減少しました。

これは、増加分が営業費用12,597,865円(0.7%)、特別損失54,424円(812.1%)で、減少分が営業外費用21,806,630円(20.5%)であることによるものです。

(3) 資 本 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
企 業 債	309,800,000	269,500,000	87.0	143,600,000	187.7	125,900,000
出 資 金	97,560,000	97,560,000	100.0	121,790,000	80.1	△ 24,230,000
分担金及び負担金	6,237,000	5,620,514	90.1	33,049,043	17.0	△ 27,428,529
国庫（県）補助金	157,560,000	120,260,000	76.3	71,500,000	168.2	48,760,000
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	—	0
計	571,158,000	492,940,514	86.3	369,939,043	133.2	123,001,471

資本的収入は、予算現額571,158,000円に対して、決算額492,940,514円で86.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると123,001,471円(33.2%)増加しました。

これは、減少分が分担金及び負担金27,428,529円(83.0%)、出資金24,230,000円(19.9%)で、増加分が企業債125,900,000円(87.7%)、国庫(県)補助金48,760,000円(68.2%)であることによるものです。

(4) 資 本 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	638,616,000	512,478,688	80.2	376,210,128	136.2	136,268,560
企 業 債 償 還 金	626,139,000	626,137,273	100.0	640,814,938	97.7	△ 14,677,665
計	1,264,755,000	1,138,615,961	90.0	1,017,025,066	112.0	121,590,895

資本的支出は、予算現額1,264,755,000円に対して、決算額1,138,615,961円で90.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると121,590,895円(12.0%)増加しました。

これは、減少分が企業債償還金14,677,665円(2.3%)で、増加分が建設改良費136,268,560円(36.2%)であることによるものです。

また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額として建設改良費82,605,000円を翌年度へ繰越しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額645,675,447円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,193,883円、過年度分損益勘定留保資金24,244,000円、当年度分損益勘定留保資金536,618,156円、減債積立金54,619,408円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 収 益	896,007,881	43.5	902,377,116	42.6	△ 6,369,235	△ 0.7
(1) 下 水 道 使 用 料	730,427,881	35.5	735,770,116	34.7	△ 5,342,235	△ 0.7
(2) 他 会 計 負 担 金	165,410,000	8.0	166,409,000	7.9	△ 999,000	△ 0.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	170,000	0.0	198,000	0.0	△ 28,000	△ 14.1
2 営 業 外 収 益	1,164,296,701	56.5	1,218,613,909	57.4	△ 54,317,208	△ 4.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	0	—	0	—
(2) 他 会 計 負 担 金	607,487,000	29.5	651,621,000	30.7	△ 44,134,000	△ 6.8
(3) 国 庫（県）補 助 金	10,000,000	0.5	8,140,000	0.4	1,860,000	22.9
(4) 長 期 前 受 金 入 戻	546,105,171	26.5	556,575,357	26.2	△ 10,470,186	△ 1.9
(5) 雑 収 益	704,530	0.0	2,277,552	0.1	△ 1,573,022	△ 69.1
3 特 別 利 益	0	0.0	5,390	0.0	△ 5,390	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別利益	0	—	5,390	0.0	△ 5,390	皆減
事 業 収 益 計	2,060,304,582	100.0	2,120,996,415	100.0	△ 60,691,833	△ 2.9

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 営 業 費 用		1,776,285,156	95.0	1,766,501,160	94.6	9,783,996	0.6
	(1) 管 渠 費	70,656,479	3.8	60,737,400	3.3	9,919,079	16.3
	(2) 処 理 場 費	458,802,888	24.5	438,737,941	23.5	20,064,947	4.6
	(3) 普 及 指 導 費	25,362,862	1.4	23,171,708	1.2	2,191,154	9.5
	(4) 総 係 費	115,630,500	6.2	116,078,279	6.2	△ 447,779	△ 0.4
	(5) 雨 水 渠 費	90,000	0.0	83,000	0.0	7,000	8.4
	(6) 減 価 償 却 費	1,105,728,327	59.1	1,124,001,569	60.2	△ 18,273,242	△ 1.6
	(7) 資 産 減 耗 費	0	—	3,683,763	0.2	△ 3,683,763	皆減
	(8) そ の 他 営 業 費 用	14,100	0.0	7,500	0.0	6,600	88.0
2 営 業 外 費 用		93,884,674	5.0	101,153,439	5.4	△ 7,268,765	△ 7.2
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,363,453	4.5	94,079,646	5.0	△ 9,716,193	△ 10.3
	(2) 雑 支 出	9,521,221	0.5	7,073,793	0.4	2,447,428	34.6
3 特 別 損 失		55,570	0.0	6,161	0.0	49,409	802.0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	55,570	0.0	6,161	0.0	49,409	802.0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
事 業 費 用 計		1,870,225,400	100.0	1,867,660,760	100.0	2,564,640	0.1
当 年 度 純 利 益		190,079,182	—	253,335,655	—	△ 63,256,473	△ 25.0
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		54,619,408	—	69,974,424	—	△ 15,355,016	△ 21.9
当年度未処分利益剰余金		244,698,590	—	323,310,079	—	△ 78,611,489	△ 24.3

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は2,060,304,582円で、これに対して事業費用は1,870,225,400円であり、差引き190,079,182円が当年度純利益です。

これを前年度と比較すると、事業収益は60,691,833円(2.9%)減少し、事業費用は2,564,640円(0.1%)増加しました。この結果、差引当年度純利益は63,256,473円(25.0%)減少しました。

(2) 営業収益及び営業費用

営業収益は896,007,881円で、事業収益の43.5%を占め、決算額を前年度と比較すると6,369,235円(0.7%)減少しました。

これは、減少分が下水道使用料5,342,235円(0.7%)、他会計負担金999,000円(0.6%)、その他営業収益28,000円(14.1%)であることによるものです。

営業費用は1,776,285,156円で、事業費用の95.0%を占め、決算額を前年度と比較すると9,783,996円(0.6%)増加しました。

これは、減少分が減価償却費18,273,242円(1.6%)、資産減耗費3,683,763円(皆減)、総係費447,779円(0.4%)で、増加分が処理場費20,064,947円(4.6%)、管渠費9,919,079円(16.3%)、普及指導費2,191,154円(9.5%)、雨水渠費7,000円(8.4%)、その他営業費用6,600円(88.0%)であることによるものです。

(3) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は1,164,296,701円で、事業収益の56.5%を占め、決算額を前年度と比較すると54,317,208円(4.5%)減少しました。

これは、増加分が国庫(県)補助金1,860,000円(22.9%)で、減少分が他会計負担金44,134,000円(6.8%)、長期前受金戻入10,470,186円(1.9%)、雑収益1,573,022円(69.1%)であることによるものです。

営業外費用は93,884,674円で、事業費用の5.0%を占め、決算額を前年度と比較すると7,268,765円(7.2%)減少しました。

これは、増加分が雑支出2,447,428円(34.6%)で、減少分が支払利息及び企業債取扱諸費9,716,193円(10.3%)であることによるものです。

(4) 特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

特別利益は0円で、決算額を前年度と比較すると5,390円(皆減)減少しました。

これは、減少分がその他特別利益5,390円(皆減)であることによるものです。

特別損失は55,570円で、決算額を前年度と比較すると49,409円(802.0%)増加しました。

これは、増加分が過年度損益修正損49,409円(802.0%)であることによるものです。

(5) 使 用 料 単 価 及 び 汚 水 処 理 原 価

使用料単価、汚水処理原価比較表

区 分 \ 年 度		7年度	6年度	比 較	
				金 額	比 率
公共 下水道事業	使用料単価(A)	105円57銭	105円55銭	0円02銭	0.0 %
	汚水処理原価(B)	167円25銭	164円32銭	2円93銭	1.8 %
	(A) — (B)	△ 61円68銭	△ 58円77銭	△ 2円91銭	5.0 %
農業集落 排水事業	使用料単価(A)	171円60銭	172円07銭	△ 0円47銭	△ 0.3 %
	汚水処理原価(B)	390円06銭	279円25銭	110円81銭	39.7 %
	(A) — (B)	△ 218円46銭	△ 107円18銭	△ 111円28銭	103.8 %

※ 使用料単価(A) = 使用料収入 ÷ 有収水量

※ 汚水処理原価(B) = (事業費用計－雨水処理費－特別損失－長期前受金戻入) ÷ 有収水量

4 財 政 状 況

前 年 度 比 較 貸 借 対 照 表（資 産 の 部）

(単位：円、%)

年 度 区 分				7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
				金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	606, 927, 528	2. 2	606, 927, 528	2. 2	0	0. 0	
		建 物	1, 091, 182, 377	3. 9	1, 184, 810, 755	4. 2	△ 93, 628, 378	△ 7. 9	
		構 築 物	23, 636, 192, 781	85. 1	23, 962, 432, 395	85. 0	△ 326, 239, 614	△ 1. 4	
		機械及び装置	836, 485, 287	3. 0	919, 176, 264	3. 3	△ 82, 690, 977	△ 9. 0	
		車 両 運 搬 具	1, 848, 935	0. 0	2, 398, 404	0. 0	△ 549, 469	△ 22. 9	
		工 具、 器 具 及 び 備 品	2, 744, 264	0. 0	3, 511, 376	0. 0	△ 767, 112	△ 21. 8	
		建 設 仮 勘 定	207, 907, 112	0. 8	205, 778, 936	0. 7	2, 128, 176	1. 0	
		計	26, 383, 288, 284	95. 0	26, 885, 035, 658	95. 4	△ 501, 747, 374	△ 1. 9	
固 定 資 産 計			26, 383, 288, 284	95. 0	26, 885, 035, 658	95. 4	△ 501, 747, 374	△ 1. 9	
流 動 資 産	現 金 預 金	1, 199, 974, 711	4. 3	1, 075, 275, 642	3. 8	124, 699, 069	11. 6		
	未 収 金	169, 148, 402	0. 6	161, 915, 240	0. 6	7, 233, 162	4. 5		
	前 払 金	15, 260, 000	0. 1	53, 250, 000	0. 2	△ 37, 990, 000	△ 71. 3		
流 動 資 産 計			1, 384, 383, 113	5. 0	1, 290, 440, 882	4. 6	93, 942, 231	7. 3	
資 産 合 計			27, 767, 671, 397	100. 0	28, 175, 476, 540	100. 0	△ 407, 805, 143	△ 1. 4	

(注) 税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分		7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固定負債	企 業 債	5,514,733,366	19.8	5,850,314,938	20.7	△ 335,581,572	△ 5.7
	引 当 金	25,687,611	0.1	20,887,611	0.1	4,800,000	23.0
	固 定 負 債 計	5,540,420,977	19.9	5,871,202,549	20.8	△ 330,781,572	△ 5.6
流動負債	企 業 債	605,081,572	2.2	626,137,273	2.2	△ 21,055,701	△ 3.4
	未 払 金	224,671,494	0.8	258,070,511	0.9	△ 33,399,017	△ 12.9
	引 当 金	5,046,000	0.0	5,465,000	0.0	△ 419,000	△ 7.7
	前 受 金	7,630,000	0.0	19,024,000	0.1	△ 11,394,000	△ 59.9
	そ の 他 流 動 負 債	106,308	0.0	14,027	0.0	92,281	657.9
	流 動 負 債 計	842,535,374	3.0	908,710,811	3.2	△ 66,175,437	△ 7.3
繰延収益	長 期 前 受 金	16,321,579,965	58.8	16,075,555,628	57.1	246,024,337	1.5
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,474,280,604	△ 12.5	△ 2,929,768,951	△ 10.4	△ 544,511,653	18.6
	繰 延 収 益 計	12,847,299,361	46.3	13,145,786,677	46.7	△ 298,487,316	△ 2.3
負 債 計		19,230,255,712	69.2	19,925,700,037	70.7	△ 695,444,325	△ 3.5
資本金	資 本 金 計	7,018,722,913	25.3	6,851,188,489	24.3	167,534,424	2.4
剰余金	資本剰余金						
	受贈財産評価額	41,927,150	0.2	41,927,150	0.2	0	0.0
	国庫（県）補助金	333,705,941	1.2	333,705,941	1.2	0	0.0
	他会計補助金	55,561,927	0.2	55,561,927	0.2	0	0.0
剰余金	計	431,195,018	1.6	431,195,018	1.6	0	0.0
	利益剰余金						
	減債積立金	57,349,189	0.2	23,851,425	0.1	33,497,764	140.4
	建設改良積立金	785,449,975	2.8	620,231,492	2.2	165,218,483	26.6
剰余金	当年度未処分利益剰余金	244,698,590	0.9	323,310,079	1.1	△ 78,611,489	△ 24.3
	計	1,087,497,754	3.9	967,392,996	3.4	120,104,758	12.4
剰 余 金 計		1,518,692,772	5.5	1,398,588,014	5.0	120,104,758	8.6
資 本 計		8,537,415,685	30.8	8,249,776,503	29.3	287,639,182	3.5
負債・資本 合計		27,767,671,397	100.0	28,175,476,540	100.0	△ 407,805,143	△ 1.4

（注）税抜

(1) 資 産

資産総額は27,767,671,397円で、前年度と比較すると407,805,143円(1.4%)減少しました。

ア 固 定 資 産

固定資産は26,383,288,284円で、前年度と比較すると501,747,374円(1.9%)減少しました。

これは、増加分が建設仮勘定2,128,176円(1.0%)で、減少分が構築物326,239,614円(1.4%)、建物93,628,378円(7.9%)、機械及び装置82,690,977円(9.0%)、工具、器具及び備品767,112円(21.8%)、車両運搬具549,469円(22.9%)であることによるものです。

イ 流 動 資 産

流動資産は1,384,383,113円で、前年度と比較すると93,942,231円(7.3%)増加しました。

これは、減少分が前払金37,990,000円(71.3%)で、増加分が現金預金124,699,069円(11.6%)、未収金7,233,162円(4.5%)であることによるものです。

過 年 度 未 収 金 年 度 別 比 較 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	納入金額	年度期末未収金
令和2年度	1,774,252	330,641	1,443,611
令和3年度	1,812,724	152,414	1,660,310
令和4年度	1,796,715	174,379	1,622,336
令和5年度	2,529,434	496,546	2,032,888
令和6年度	154,002,115	152,105,200	1,896,915
合 計	161,915,240	153,259,180	8,656,060

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は27,767,671,397円で、前年度と比較すると407,805,143円(1.4%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は5,540,420,977円で、前年度と比較すると330,781,572円(5.6%)減少しました。

これは、増加分が引当金4,800,000円(23.0%)で、減少分が企業債335,581,572円(5.7%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は842,535,374円で、前年度と比較すると66,175,437円(7.3%)減少しました。

これは、増加分がその他流動負債92,281円(657.9%)で、減少分が未払金33,399,017円(12.9%)、企業債21,055,701円(3.4%)、前受金11,394,000円(59.9%)、引当金419,000円(7.7%)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は12,847,299,361円で、前年度と比較すると298,487,316円(2.3%)減少しました。

これは、長期前受金16,321,579,965円と長期前受金収益化累計額△3,474,280,604円を差し引きした金額が、前年度と比較して298,487,316円(2.3%)減少したことによるものです。

エ 資本金

資本金は7,018,722,913円で、前年度と比較すると167,534,424円(2.4%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は1,518,692,772円で、前年度と比較すると120,104,758円(8.6%)増加しました。

これは、減少分が当年度未処分利益剰余金78,611,489円(24.3%)で、増加分が建設改良積立金165,218,483円(26.6%)、減債積立金33,497,764円(140.4%)であることによるものです。

5 財 務 分 析

分 析 項 目		単位	7年度	6年度	5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	95.0	95.4	95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	5.0	4.6	4.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	77.0	75.9	74.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率	%	164.3	142.0	115.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	%	162.5	136.1	114.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	%	123.4	125.7	128.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	98.0	98.6	99.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
そ の 他	総 資 本 回 転 率	回	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総 資 本 利 益 率	%	0.7	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経 営 資 本 利 益 率	%	△ 3.2	△ 3.1	△ 2.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。
	総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。
	固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。
	この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
	営業利益は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総 資 産 - 営業外資産 (建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令和7年3月31日	令和8年3月31日	増 減
行 政 職 員	13	13	0
会 計 年 度 任 用 職 員	5	5	0
計	18	18	0

7 建設改良工事等

汚水管渠整備では、小泉・大中里地区の汚水管渠整備を推進したことにより、整備済面積は1,525.2haとなり、認可区域面積1,816.8haに対する整備率は83.9%となりました。さらに、老朽化対策として、大宮地区において管渠更生工事を実施しました。

また、雨水管渠整備では内水解析業務を実施しました。

加えて、処理場整備では星山浄化センター中央監視設備更新工事を実施しました。建設改良工事合計件数は33件、金額は376,651,000円でした。

8 セグメント情報

セグメント情報の開示による、各事業の経営成績の内訳は下記のとおりです。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	893,417,121	2,590,760	896,007,881
営業費用	1,765,887,595	10,397,561	1,776,285,156
営業損益	△ 872,470,474	△ 7,806,801	△ 880,277,275
経常損益	186,363,042	3,771,710	190,134,752
セグメント資産	27,563,265,710	204,405,687	27,767,671,397
セグメント負債	19,085,051,769	145,203,943	19,230,255,712
その他の項目			
収益的収入			
他会計負担金	765,835,000	7,062,000	772,897,000
長期前受金戻入	541,107,980	4,997,191	546,105,171
収益的支出			
減価償却費	1,099,008,661	6,719,666	1,105,728,327
支払利息	84,023,200	340,253	84,363,453

9 比較 キャッシュ・フロー 計 算

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	713,543,440	680,926,098
当年度純利益	190,079,182	253,335,655
減価償却費	1,105,728,327	1,124,001,569
引当金の増減額 (△は減少)	4,406,805	4,544,133
長期前受金戻入額	△ 546,105,171	△ 556,575,357
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	84,363,453	94,079,646
有形固定資産除却費	0	3,683,763
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,258,967	14,676,519
未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,399,017	△ 162,741,878
その他の増減額 (△は減少)	92,281	1,694
小計	797,906,893	775,005,744
利息及び配当金の受取額	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 84,363,453	△ 94,079,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 329,767,098	△ 280,199,631
有形固定資産の取得による支出	△ 432,821,243	△ 389,077,874
国庫補助金等による収入	103,054,145	108,878,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,077,273	△ 375,424,938
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,500,000	143,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,137,273	△ 640,814,938
他会計からの出資による収入	97,560,000	121,790,000
資金増加額 (又は減少額)	124,699,069	25,301,529
資金期首残高	1,075,275,642	1,049,974,113
資金期末残高	1,199,974,711	1,075,275,642

10 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、水洗化人口が 61,485 人で前年度と比較すると 210 人(0.3%)減少となりました。

有収水量は、6,909,458 m³で、前年度と比較すると 51,757 m³(0.7%)減少し、有収率は 75.8%で前年度と比較し、5.8 ポイント増加しました。

なお、公共下水道事業における 1 m³当たりの使用料単価は、105 円 57 銭で、1 m³当たりの汚水処理原価は、167 円 25 銭であり、汚水処理原価が使用料単価を 61 円 68 銭上回っています。

(2) 収益的収支について

本年度の事業収益は、2,060,305 千円で前年度と比較すると、60,692 千円(2.9%)減少しました。これは、他会計負担金（営業外収益）が 44,134 千円(6.8%)減少したことなどが主な要因です。

これに対する事業費用は、1,870,225 千円で前年度と比較すると、2,565 千円(0.1%)増加しました。これは、処理場費が 20,065 千円(4.6%)増加したことなどが主な要因です。この結果、純利益は 190,079 千円となり、前年度と比較すると 63,256 千円(25.0%)の減少となりました。

(3) 資本的収支について

本年度の資本的支出は 1,138,616 千円で、建設改良費で 512,479 千円、企業債償還金で 626,137 千円を支出しました。

これらの主な財源は、企業債、出資金及び国庫(県)補助金となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 645,675 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,194 千円、過年度分損益勘定留保資金 24,244 千円、当年度分損益勘定留保資金 536,618 千円及び減債積立金 54,619 千円で補填しました。

(4) まとめ

本年度も公共下水道整備を実施するとともに、下水道施設の適切な管理運営に努め、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を図りました。

また、市民生活の安全を確保すべく市街地の雨水対策も実施しました。人口減少や節水意識の高まりなどにより、今後も使用料収入の減少が続くものと予測されます。加えて、物価及び労務費の上昇が続いていることから、費用の増加は避けられず、下水道事業の経営は、更に厳しさを増していくものと考えられます。

このような状況ではありますが、「富士宮市下水道事業経営戦略」に基づき、公営企業として健全経営を目指すとともに、効率的な施設の維持管理による経費の削減、水洗化率の向上による使用料収入の確保などに取り組み、経営基盤の強化を図り、昨今頻発している自然災害による被害等に対する防災・減災対策として計画的に施設の維持・更新を推進し、雨水の排除及び汚水の適正な処理に注力されるよう要望します。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 患 者 の 状 況

患 者 数 等 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
入 院 患 者 数	84,720	91,378	△ 6,658	△ 7.3
外 来 患 者 数	129,033	130,537	△ 1,504	△ 1.2
計	213,753	221,915	△ 8,162	△ 3.7
1 日 平 均 入 院 患 者 数	233	251	△ 18	△ 7.2
1 日 平 均 外 来 患 者 数	534	538	△ 4	△ 0.7
病 床 稼 働 率	61.0	65.8	△ 4.8	—

入 院 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	26,331	28,842	△ 2,511	△ 8.7
循 環 器 内 科	7,753	8,540	△ 787	△ 9.2
小 児 科	3,074	2,278	796	34.9
外 科	8,969	8,059	910	11.3
整 形 外 科	19,187	21,993	△ 2,806	△ 12.8
脳 神 経 外 科	4,945	6,358	△ 1,413	△ 22.2
皮 膚 科	1,084	1,154	△ 70	△ 6.1
泌 尿 器 科	3,325	2,783	542	19.5
産 婦 人 科	5,291	6,161	△ 870	△ 14.1
眼 科	2,718	2,909	△ 191	△ 6.6
耳 鼻 咽 喉 科	2,043	2,301	△ 258	△ 11.2
計	84,720	91,378	△ 6,658	△ 7.3

外 来 患 者 診 療 科 別 比 較 表

(単位：人、％)

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増 減	比 率
内 科	29,407	30,638	△ 1,231	△ 4.0
循 環 器 内 科	8,797	9,283	△ 486	△ 5.2
小 児 科	12,484	12,830	△ 346	△ 2.7
外 科	10,690	10,280	410	4.0
整 形 外 科	11,068	10,652	416	3.9
脳 神 経 外 科	1,599	1,580	19	1.2
皮 膚 科	8,896	10,764	△ 1,868	△ 17.4
泌 尿 器 科	7,468	6,572	896	13.6
産 婦 人 科	13,677	13,981	△ 304	△ 2.2
眼 科	10,769	11,663	△ 894	△ 7.7
耳 鼻 咽 喉 科	9,012	9,004	8	0.1
放 射 線 科	5,166	3,290	1,876	57.0
麻 酔 科	0	0	0	0
計	129,033	130,537	△ 1,504	△ 1.2

入院患者数は延べ84,720人で、前年度と比較すると6,658人(7.3％)減少しました。
 1日平均入院患者数は233人で、前年度と比較すると18人(7.2％)減少しました。
 外来患者数は延べ129,033人で、前年度と比較すると1,504人(1.2％)減少しました。
 1日平均外来患者数は534人で、前年度と比較すると4人(0.7％)減少しました。

(2) 患者1人1日当たりの収益、費用

患者1人1日当たりの収益、費用比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増 減	比 率
診療 収入	入院患者	62,475	60,597	1,878	3.1
	外来患者	27,348	26,662	686	2.6
医 業 収 益		41,898	41,292	606	1.5
医 業 費 用		51,882	50,146	1,736	3.5

入院患者1人1日当たりの診療収入は62,475円で、前年度と比較すると1,878円(3.1%)増加しました。

外来患者1人1日当たりの診療収入は27,348円で、前年度と比較すると686円(2.6%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業収益は41,898円で、前年度と比較すると606円(1.5%)増加しました。

患者1人1日当たりの医業費用は51,882円で、前年度と比較すると1,736円(3.5%)増加しました。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収 益 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 収 益	9,462,645,000	8,963,635,451	94.7	9,171,104,266	97.7	△ 207,468,815
医 業 外 収 益	1,600,589,000	1,776,898,153	111.0	1,556,696,266	114.1	220,201,887
保 育 所 収 益	3,180,000	2,695,200	84.8	2,630,190	102.5	65,010
特 別 利 益	31,000	0	0.0	1,872,770	皆減	△ 1,872,770
計	11,066,445,000	10,743,228,804	97.1	10,732,303,492	100.1	10,925,312

収益的収入の予算執行は、予算現額11,066,445,000円に対して、決算額10,743,228,804円で97.1%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると10,925,312円(0.1%)増加しました。

これは、減少分が医業収益207,468,815円(2.3%)、特別利益1,872,770円（皆減）で、増加分が医業外収益220,201,887円(14.1%)、保育所収益65,010円(2.5%)であることによるものです。

(2) 収 益 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
医 業 費 用	11,648,866,000	11,318,958,828	97.2	11,353,115,623	99.7	△ 34,156,795
医 業 外 費 用	287,589,000	267,825,059	93.1	280,314,599	95.5	△ 12,489,540
保 育 所 運 営 費	35,687,000	33,753,246	94.6	33,528,210	100.7	225,036
特 別 損 失	13,770,000	13,740,000	99.8	19,144,550	71.8	△ 5,404,550
予 備 費	4,340,000	0	0.0	0	—	0
計	11,990,252,000	11,634,277,133	97.0	11,686,102,982	99.6	△ 51,825,849

収益的支出の予算執行は、予算現額11,990,252,000円に対して、決算額11,634,277,133円で97.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると51,825,849円(0.4%)減少しました。

これは、増加分が保育所運営費225,036円(0.7%)で、減少分が医業費用34,156,795円(0.3%)、医業外費用12,489,540円(4.5%)、特別損失5,404,550円(28.2%)であることによるものです。

(3) 資 本 的 収 入

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
出 資 金	197,449,000	197,449,000	100.0	231,071,000	85.4	△ 33,622,000
企 業 債	201,600,000	162,200,000	80.5	152,500,000	106.4	9,700,000
固定資産売却代金	11,000	0	0.0	0	—	0
補 助 金	18,145,000	17,333,000	95.5	6,558,000	264.3	10,775,000
その他資本的収入	30,010,000	30,020,000	100.0	0	皆増	30,020,000
計	447,215,000	407,002,000	91.0	390,129,000	104.3	16,873,000

資本的収入は、予算現額447,215,000円に対して、決算額407,002,000円で91.0%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると16,873,000円(4.3%)増加しました。

これは、減少分が出資金33,622,000円(14.6%)で、増加分がその他資本的収入30,020,000円(皆増)、補助金10,775,000円(164.3%)、企業債9,700,000円(6.4%)であることによるものです。

(4) 資 本 的 支 出

予 算 決 算 比 較 表 （ 税 込 ）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	7 年 度			6年度決算額	前年度 対 比	比 較 増 減
	予 算 現 額	決 算 額	執行率			
建 設 改 良 費	446,825,000	376,270,715	84.2	396,858,985	94.8	△ 20,588,270
企 業 債 償 還 金	203,861,000	203,860,826	100.0	197,139,586	103.4	6,721,240
投 資	18,120,000	17,280,000	95.4	15,720,000	109.9	1,560,000
計	668,806,000	597,411,541	89.3	609,718,571	98.0	△ 12,307,030

資本的支出は、予算現額668,806,000円に対して、決算額597,411,541円で89.3%の執行率を示し、決算額を前年度と比較すると12,307,030円(2.0%)減少しました。

これは、増加分が企業債償還金6,721,240円(3.4%)、投資1,560,000円(9.9%)で、減少分が建設改良費20,588,270円(5.2%)であることによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額190,409,541円は、過年度分損益勘定留保資金156,773,087円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,636,454円で補填しました。

3 経営成績

前年度比較損益計算書（事業収益の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 収 益		8,955,889,023	83.5	9,163,274,854	85.5	△ 207,385,831	△ 2.3
	(1) 入 院 収 益	5,292,870,806	49.3	5,537,216,595	51.6	△ 244,345,789	△ 4.4
	(2) 外 来 収 益	3,528,858,631	32.9	3,480,366,801	32.5	48,491,830	1.4
	(3) そ の 他 医 業 収 益	134,159,586	1.3	145,691,458	1.4	△ 11,531,872	△ 7.9
2 医 業 外 収 益		1,775,086,318	16.5	1,554,429,470	14.5	220,656,848	14.2
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	0	—	0	—	0	—
	(2) 他 会 計 負 担 金	953,118,000	8.9	935,371,000	8.7	17,747,000	1.9
	(3) 他 会 計 補 助 金	549,433,000	5.1	533,558,000	5.0	15,875,000	3.0
	(4) 補 助 金	172,397,453	1.6	7,646,000	0.1	164,751,453	2,154.7
	(5) 負 担 金 交 付 金	25,916,000	0.2	1,216,000	0.0	24,700,000	2,031.3
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	23,150,297	0.2	21,872,619	0.2	1,277,678	5.8
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	51,071,568	0.5	54,765,851	0.5	△ 3,694,283	△ 6.7
3 保 育 所 収 益		2,450,193	0.0	2,391,089	0.0	59,104	2.5
	(1) 保 育 料	2,450,193	0.0	2,391,089	0.0	59,104	2.5
4 特 別 利 益		0	—	1,872,770	0.0	△ 1,872,770	皆減
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	1,872,770	0.0	△ 1,872,770	皆減
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
事 業 収 益 計		10,733,425,534	100.0	10,721,968,183	100.0	11,457,351	0.1

（注）税抜

前年度比較損益計算書（事業費用の部）

（単位：円、％）

区 分	年 度	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
1 医 業 費 用		11,090,020,649	95.4	11,128,065,214	95.3	△ 38,044,565	△ 0.3
	(1) 給 与 費	6,081,305,313	52.3	6,004,488,478	51.4	76,816,835	1.3
	(2) 材 料 費	2,919,154,245	25.1	3,036,424,677	26.0	△ 117,270,432	△ 3.9
	(3) 経 費	1,549,340,514	13.4	1,470,793,163	12.6	78,547,351	5.3
	(4) 減 価 償 却 費	502,113,705	4.3	575,358,665	4.9	△ 73,244,960	△ 12.7
	(5) 資 産 減 耗 費	13,000,139	0.1	16,396,332	0.2	△ 3,396,193	△ 20.7
	(6) 研 究 研 修 費	25,106,733	0.2	24,603,899	0.2	502,834	2.0
2 医 業 外 費 用		488,907,474	4.2	497,465,132	4.2	△ 8,557,658	△ 1.7
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	6,015,908	0.1	5,030,762	0.0	985,146	19.6
	(2) 寄 附 金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	0.0
	(3) 雑 支 出	476,891,566	4.1	486,434,370	4.2	△ 9,542,804	△ 2.0
3 保 育 所 運 営 費		33,560,114	0.3	33,336,970	0.3	223,144	0.7
	(1) 給 与 費	31,511,838	0.3	31,246,636	0.3	265,202	0.8
	(2) 材 料 費	825,340	0.0	781,603	0.0	43,737	5.6
	(3) 経 費	1,222,936	0.0	1,308,731	0.0	△ 85,795	△ 6.6
4 特 別 損 失		13,740,000	0.1	19,144,550	0.2	△ 5,404,550	△ 28.2
	(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	2,524,550	0.0	△ 2,524,550	皆減
	(3) その他特別損失	13,740,000	0.1	16,620,000	0.2	△ 2,880,000	△ 17.3
事 業 費 用 計		11,626,228,237	100.0	11,678,011,866	100.0	△ 51,783,629	△ 0.4
当 年 度 純 損 失		892,802,703	—	956,043,683	—	△ 63,240,980	△ 6.6
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	—	0	—	0	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金		5,908,440,557	—	4,952,396,874	—	956,043,683	19.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		6,801,243,260	—	5,908,440,557	—	892,802,703	15.1

（注）税抜

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益は10,733,425,534円で、これに対して事業費用は11,626,228,237円であり、差し引き892,802,703円の純損失です。

前年度と比較すると、事業収益は11,457,351円(0.1%)増加し、事業費用は51,783,629円(0.4%)減少しました。

(2) 医業収益及び医業費用

医業収益は8,955,889,023円で、事業収益の83.5%を占め、決算額を前年度と比較すると207,385,831円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が外来収益48,491,830円(1.4%)で、減少分が入院収益244,345,789円(4.4%)、その他医業収益11,531,872円(7.9%)であることによるものです。

医業費用は11,090,020,649円で、事業費用の95.4%を占め、決算額を前年度と比較すると38,044,565円(0.3%)減少しました。

これは、増加分が経費78,547,351円(5.3%)、給与費76,816,835円(1.3%)、研究研修費502,834円(2.0%)で、減少分が材料費117,270,432円(3.9%)、減価償却費73,244,960円(12.7%)、資産減耗費3,396,193円(20.7%)であることによるものです。

(3) 医業外収益及び医業外費用

医業外収益は1,775,086,318円で、事業収益の16.5%を占め、決算額を前年度と比較すると220,656,848円(14.2%)増加しました。

これは、減少分がその他医業外収益3,694,283円(6.7%)で、増加分が補助金164,751,453円(2,154.7%)、負担金交付金24,700,000円(2,031.3%)、他会計負担金17,747,000円(1.9%)、他会計補助金15,875,000円(3.0%)、長期前受金戻入1,277,678円(5.8%)であることによるものです。

医業外費用は488,907,474円で、事業費用の4.2%を占め、決算額を前年度と比較すると8,557,658円(1.7%)減少しました。

これは、増加分が支払利息及び企業債取扱諸費985,146円(19.6%)で、減少分が雑支出9,542,804円(2.0%)であることによるものです。

(4) 保 育 所 収 益 及 び 保 育 所 運 営 費

保育所収益は2,450,193円で、決算額を前年度と比較すると59,104円(2.5%)増加しました。

これは、保育料が59,104円(2.5%)増加したことによるものです。

保育所運営費は33,560,114円で、事業費用の0.3%を占め、決算額を前年度と比較すると223,144円(0.7%)増加しました。

これは、減少分が経費85,795円(6.6%)で、増加分が給与費265,202円(0.8%)、材料費43,737円(5.6%)であることによるものです。

(5) 特 別 利 益 及 び 特 別 損 失

特別利益は0円で、決算額を前年度と比較すると1,872,770円(皆減)減少しました。

これは、過年度損益修正益が1,872,770円(皆減)減少したことによるものです。

特別損失は13,740,000円で、決算額を前年度と比較すると5,404,550円(28.2%)減少しました。

これは、減少分がその他特別損失2,880,000円(17.3%)、過年度損益修正損2,524,550円(皆減)であることによるものです。

4 財 政 状 況

前 年 度 比 較 貸 借 対 照 表（資 産 の 部）

（単位：円、％）

年 度 区 分			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,838,984,417	20.1	1,838,984,417	18.5	0	0.0
		建 物	3,162,569,206	34.6	3,272,743,234	32.8	△ 110,174,028	△ 3.4
		構 築 物	40,125,742	0.4	46,050,524	0.5	△ 5,924,782	△ 12.9
		器 械 備 品	1,503,294,404	16.5	1,558,928,244	15.6	△ 55,633,840	△ 3.6
		車 両	523,110	0.0	592,053	0.0	△ 68,943	△ 11.6
		リース資産	10,580,000	0.1	14,720,000	0.1	△ 4,140,000	△ 28.1
		建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
		計	6,556,076,879	71.7	6,732,018,472	67.5	△ 175,941,593	△ 2.6
	無形固定資産		2,651,965	0.0	2,651,965	0.0	0	0.0
	投 資		123,420,000	1.4	127,060,000	1.3	△ 3,640,000	△ 2.9
固 定 資 産 計			6,682,148,844	73.1	6,861,730,437	68.8	△ 179,581,593	△ 2.6
流 動 資 産	有 価 証 券	現 金 預 金	1,005,184,095	11.0	1,641,300,546	16.5	△ 636,116,451	△ 38.8
		未 収 金	1,400,601,642	15.3	1,398,164,031	14.0	2,437,611	0.2
		貯 蔵 品	41,076,769	0.5	48,440,510	0.5	△ 7,363,741	△ 15.2
		前 払 金	2,679,300	0.0	11,851,530	0.1	△ 9,172,230	△ 77.4
		有 価 証 券	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	保管有価証券	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
		その他流動資産	6,055,344	0.1	5,773,244	0.1	282,100	4.9
		計	6,055,344	0.1	6,773,244	0.1	△ 717,900	△ 10.6
流 動 資 産 計			2,455,597,150	26.9	3,106,529,861	31.2	△ 650,932,711	△ 21.0
資 産 合 計			9,137,745,994	100.0	9,968,260,298	100.0	△ 830,514,304	△ 8.3

（注）税抜

前年度比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度			7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 負 債	企 業 債		1,271,511,083	14.0	1,321,925,602	13.3	△ 50,414,519	△ 3.8
	リ ー ス 債 務		3,612,655	0.0	8,888,665	0.1	△ 5,276,010	△ 59.4
	引 当 金	退職給付引当金	437,457,392	4.8	421,988,056	4.2	15,469,336	3.7
		修 繕 引 当 金	0	—	0	—	0	—
		計	437,457,392	4.8	421,988,056	4.2	15,469,336	3.7
	固 定 負 債 計		1,712,581,130	18.8	1,752,802,323	17.6	△ 40,221,193	△ 2.3
流 動 負 債	企 業 債		212,614,519	2.3	203,860,826	2.0	8,753,693	4.3
	リ ー ス 債 務		5,276,010	0.1	5,109,207	0.1	166,803	3.3
	未 払 金		864,800,736	9.5	1,020,341,771	10.2	△ 155,541,035	△ 15.2
	預 り 金		76,366,720	0.8	74,726,292	0.8	1,640,428	2.2
	引 当 金	賞 与 引 当 金	287,736,000	3.1	263,875,000	2.6	23,861,000	9.0
		法定福利費引当金	51,785,000	0.6	47,922,000	0.5	3,863,000	8.1
		計	339,521,000	3.7	311,797,000	3.1	27,724,000	8.9
	そ の 他 流 動 負 債	預り保管有価証券	0	—	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
		預 り 担 保 金	0	—	1,450,000	0.0	△ 1,450,000	皆減
		計	0	0.0	2,450,000	0.0	△ 2,450,000	皆減
	流 動 負 債 計		1,498,578,985	16.4	1,618,285,096	16.2	△ 119,706,111	△ 7.4
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		436,620,985	4.8	388,703,985	3.9	47,917,000	12.3
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 268,886,384	△ 3.0	△ 245,736,087	△ 2.5	△ 23,150,297	9.4
	繰 延 収 益 計		167,734,601	1.8	142,967,898	1.4	24,766,703	17.3
負 債 計			3,378,894,716	37.0	3,514,055,317	35.2	△ 135,160,601	△ 3.8
資 本 金	資 本 金 計		12,246,382,828	134.0	12,048,933,828	120.9	197,449,000	1.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	国庫(県)補助金	43,565,018	0.5	43,565,018	0.4	0	0.0
		受贈財産評価額	267,646,692	2.9	267,646,692	2.7	0	0.0
		寄 附 金	2,500,000	0.0	2,500,000	0.0	0	0.0
		計	313,711,710	3.4	313,711,710	3.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		利 益 積 立 金	0	—	0	—	0	—
		建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
		繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
		当年度未処理欠損金	△ 6,801,243,260	△ 74.4	△ 5,908,440,557	△ 59.2	△ 892,802,703	△ 15.1
		計	△ 6,801,243,260	△ 74.4	△ 5,908,440,557	△ 59.2	△ 892,802,703	△ 15.1
	剰 余 金 計		△ 6,487,531,550	△ 71.0	△ 5,594,728,847	△ 56.1	△ 892,802,703	△ 16.0
資 本 計			5,758,851,278	63.0	6,454,204,981	64.8	△ 695,353,703	△ 10.8
負 債 ・ 資 本 合 計			9,137,745,994	100.0	9,968,260,298	100.0	△ 830,514,304	△ 8.3

（注）税抜

(1) 資 産

資産総額は9,137,745,994円で、前年度と比較すると830,514,304円(8.3%)減少しました。

ア 固 定 資 産

固定資産は6,682,148,844円で、前年度と比較すると179,581,593円(2.6%)減少しました。

これは、減少分が建物110,174,028円(3.4%)、器械備品55,633,840円(3.6%)、構築物5,924,782円(12.9%)、リース資産4,140,000円(28.1%)、投資3,640,000円(2.9%)、車両68,943円(11.6%)であることによるものです。

イ 流 動 資 産

流動資産は2,455,597,150円で、前年度と比較すると650,932,711円(21.0%)減少しました。

これは、増加分が未収金2,437,611円(0.2%)、その他流動資産282,100円(4.9%)で、減少分が現金預金636,116,451円(38.8%)、前払金9,172,230円(77.4%)、貯蔵品7,363,741円(15.2%)、保管有価証券1,000,000円(皆減)であることによるものです。

過 年 度 未 収 金 年 度 別 比 較 表

令和8年3月31日現在
(単位：円)

区分	年度期首未収金	収納額	年度期末未収金
令和2年度分	4,651,817	212,597	4,439,220
令和3年度分	4,980,697	116,893	4,863,804
令和4年度分	6,405,765	983,071	5,422,694
令和5年度分	10,450,151	2,039,837	8,410,314
令和6年度分	1,373,592,790	1,366,255,175	7,337,615
合計	1,400,081,220	1,369,607,573	30,473,647

(注) 未収金のうち医療費自己負担分

(2) 負債及び資本

負債及び資本総額は9,137,745,994円で、前年度と比較すると830,514,304円(8.3%)減少しました。

ア 固定負債

固定負債は1,712,581,130円で、前年度と比較すると40,221,193円(2.3%)減少しました。

これは、増加分が退職給付引当金15,469,336円(3.7%)で、減少分が企業債50,414,519円(3.8%)、リース債務5,276,010円(59.4%)であることによるものです。

イ 流動負債

流動負債は1,498,578,985円で、前年度と比較すると119,706,111円(7.4%)減少しました。

これは、増加分が賞与引当金23,861,000円(9.0%)、企業債8,753,693円(4.3%)、法定福利費引当金3,863,000円(8.1%)、預り金1,640,428円(2.2%)、リース債務166,803円(3.3%)で、減少分が未払金155,541,035円(15.2%)、預り担保金1,450,000円(皆減)、預り保管有価証券1,000,000円(皆減)であることによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は167,734,601円で、前年度と比較すると24,766,703円(17.3%)増加しました。

これは、長期前受金436,620,985円と長期前受金収益化累計額△268,886,384円を差し引きした金額が、前年度と比較して24,766,703円(17.3%)増加したことによるものです。

エ 資本金

資本金は12,246,382,828円で、前年度と比較すると197,449,000円(1.6%)増加しました。

オ 剰余金

剰余金は△6,487,531,550円で、前年度と比較すると892,802,703円(16.0%)減少しました。

これは、当年度未処理欠損金が892,802,703円(15.1%)増加したことによるものです。

5 財 務 分 析

分 析 項 目		単位	7年度	6年度	5年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	73.1	68.8	67.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	26.9	31.2	32.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	64.9	66.2	69.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	流 動 比 率	%	163.9	192.0	243.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	%	160.5	187.8	239.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	固 定 比 率	%	112.7	104.0	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定長期適合率 (固定資産対 長期資本比率)	%	87.5	82.2	77.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
そ の 他	総資本回転率	回	0.94	0.89	0.85	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$
	総資本利益率	%	△ 9.3	△ 9.3	△ 3.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
	経営資本利益率	%	△ 23.7	△ 20.0	△ 15.7	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

摘	要
	それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえます。
	総資本に対する自己資本金の比率です。比率が高いほど自己資本の割合が高いため、企業の安全性が高いといえます。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものです。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものです。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものです。自己資本の範囲内で固定資産を調達するのが理想とされますが、公営企業では事業の性質上困難であるといえます。
	固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則ですが、業種やその時の経済情勢の如何により、これが困難な場合もあります。そこで固定比率の補助比率として算出するものです。
	この比率は、企業に投下されている資本の運用効率を総括的に測定するもので、比率が大きいほど効果的に使用されています。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
	医業利益（営業利益）は、企業の主要な営業活動から生まれた成果を示すものであり、これを営業活動に使用している資本と比較し、資本の収益性を測るものです。

総資本 = 負債 + 資本

経営資本 = 総資産 - 営業外資産(建設仮勘定 + 投資 + 繰延資産)

医業利益 = 医業収益 - 医業費用

6 職 員 に 関 す る 事 項

(単位：人)

種 別	令和7年度末職員数	令和6年度末職員数	増 減
医 師	72	71	1
医療技術員	118	112	6
看 護 師	288	304	△ 16
事 務 員	24	25	△ 1
技 術 員	3	3	0
そ の 他	1	1	0
合 計	506	516	△ 10

7 比 較 キャッシュ・フロー 計 算

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 486,523,364	△ 138,866,520	699,014,852
当年度純利益（純損失）	△ 892,802,703	△ 956,043,683	△ 343,619,110
減価償却費	502,113,705	575,358,665	580,848,714
引当金の増減額（△は減少）	45,715,367	26,618,146	129,751,871
長期前受金戻入額	△ 23,150,297	△ 21,872,619	△ 23,183,837
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,015,908	5,030,762	4,684,020
有形固定資産除却費	11,916,942	14,897,109	14,583,331
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,959,642	31,390,260	419,826,560
未払金の増減額（△は減少）	△ 155,541,035	167,746,010	△ 76,040,580
棚卸資産の増減額（△は増加）	7,363,741	△ 2,812,512	△ 9,615,264
その他の増減額	22,820,558	25,852,104	6,463,167
小計	△ 480,507,456	△ 133,835,758	703,698,872
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,015,908	△ 5,030,762	△ 4,684,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,272,054	△ 362,125,004	△ 325,267,780
有形固定資産の取得による支出	△ 337,525,054	△ 356,283,004	△ 313,541,780
国庫補助金等による収入	17,333,000	6,558,000	2,674,000
寄附金による収入	30,020,000	0	0
その他投資活動による支出	△ 17,280,000	△ 15,720,000	△ 14,400,000
その他投資活動による収入	7,180,000	3,320,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,678,967	181,483,733	112,402,194
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	162,200,000	152,500,000	131,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,860,826	△ 197,139,586	△ 201,371,545
リース債務の返済による支出	△ 5,109,207	△ 4,947,681	△ 4,791,261
他会計からの出資による収入	197,449,000	231,071,000	187,465,000
資金増減額	△ 636,116,451	△ 319,507,791	486,149,266
資金期首残高	1,641,300,546	1,960,808,337	1,474,659,071
資金期末残高	1,005,184,095	1,641,300,546	1,960,808,337

8 むすび

(1) 業務実績について

本年度の業務状況は、入院患者数は延べ 84,720 人で前年度と比較すると 6,658 人(7.3%)の減少、外来患者数は延べ 129,033 人で前年度と比較すると 1,504 人(1.2%)の減少となったため、本年度の入院・外来延患者数は、前年度より 8,162 人(3.7%)減少の 213,753 人となりました。

(2) 収益的収支について

本年度の医業収益は、8,955,889 千円で、前年度と比較すると 207,386 千円(2.3%)減少し、病院事業全体の収益では 10,733,426 千円で、前年度と比較すると 11,457 千円(0.1%)増加しました。

また、医業費用は、11,090,021 千円で、前年度と比較すると 38,045 千円(0.3%)減少し、病院事業全体の費用は 11,626,228 千円で、前年度と比較すると 51,784 千円(0.4%)減少しました。

この結果、医業収支を差し引きすると、2,134,132 千円の損失となり、病院事業全体では 892,803 千円の純損失となります。これは前年度と比較すると損失額が 63,241 千円減少し、この結果、当年度未処理欠損金は 6,801,243 千円となりました。

(3) 資本的収支について

建設改良費は、工事費として 3・4・5 階照明器具 L E D 化工事 33,000 千円、資産購入費のうち、高度医療機器等の医療器械器具購入費として一般撮影 F P D システム 142,230 千円及び多項目自動血球分析装置 19,976 千円ほか 109,817 千円を支出しました。また、一般備品購入費として 28,893 千円、リース資産購入費として 5,109 千円を支出しました。

資産購入費の財源については、一般会計出資金 197,449 千円、企業債 162,200 千円、補助金 17,333 千円及び寄附金 30,020 千円を充てました。

また、投資として、看護学生に対する修学資金 17,280 千円を貸与しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 190,410 千円は、過年度分損益勘定留保資金 156,773 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,637 千円で補填しました。

(4) まとめ

医療機関を取り巻く厳しい環境の下、病院経営はますます難しい状況が続いていますが、地域の基幹病院としての機能や市内唯一の災害拠点病院として、市立病院に求められる役割・責任を果たすことができました。

さて、本年度の決算ですが、積極的な患者の受け入れに取り組みましたが、入院患者数の減少により、医業収益は前年度より減収となりました。

医業費用については、材料費の削減等の取り組みにより費用全体では減少となったものの、人事院勧告等に伴う給与改定や物価高騰による経費の増加による影響等から医業損失については、前年度より増加しました。

その結果、昨年度に引き続き、純損失を計上することとなりましたが、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する事業費補助金等により、医業外収益が増加し、純損失を前年度より減少させることができました。

今後も、引き続き市立病院として、果たすべき役割や機能を維持するとともに、地域に必要な医療の提供を継続するため、施設設備の更新を計画的に行いながら、費用の節減に取り組み、効率的な事業運営をしていくことが望まれます。

「患者本位の医療」「良質な医療」「行政サービスという自覚を持った医療」を提供するという 3 つの基本理念の下、職員一丸となって地域医療を支えるべく、引き続き“医療体制の充実”と“健全かつ効率的な事業経営の推進”を要望します。

